

～「暮らしやすさ日本一」
自然と活力にあふれた環日本海交流の中枢拠点～

平成24年度

北陸圏広域地方計画の推進状況について

**平成25年10月
北陸圏広域地方計画協議会**

目次

I はじめに

1. 北陸圏広域地方計画について 1
 - (1) 広域地方計画策定の背景 1
 - (2) 計画期間 1
 - (3) 計画区域と隣接圏・府県との関係 1
 - (4) 広域地方計画の構成 2
2. フォローアップの基本的考え方 3
 - (1) フォローアップの目的について 3
 - (2) フォローアップの考え方について 3
 - (3) フォローアップにおける改善点 3

II 平成24年度北陸圏広域地方計画の推進状況

1. 北陸圏を取り巻く状況とそこから浮かび上がる課題について 4
2. 広域連携プロジェクトの推進状況について 23
 - (1) 東アジアに展開する日本海中枢拠点形成プロジェクト 23
 - (2) 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成プロジェクト 26
 - (3) 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト 29
 - (4) 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開プロジェクト 33
 - (5) 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成プロジェクト 36
 - (6) いきいきふるさと・農山漁村活性化プロジェクト 40
 - (7) 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化プロジェクト . . . 43
 - (8) 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全プロジェクト 46
 - (9) 次世代に継承する日本海沿岸地域の環境保全プロジェクト 48
3. 隣接圏域との交流・連携の推進状況について 50

III 総括的な評価 51

- IV 巻末資料 I 指標に関する圏域間比較 資料 I -1
- 巻末資料 II 平成25年度広域地方計画モニタリングにおける意識調査・資料 II -1

1. 北陸圏広域地方計画について

(1) 広域地方計画策定の背景

地域の自立に向けた環境の進展や広域的課題の増加等を踏まえ、都府県を超える広域ブロックごとにその特色に応じた施策展開を図り、自立的に発展する圏域の形成を目指すため、国土形成計画は、平成20年7月に閣議決定された「全国計画」と、地方の自立的発展の方向性を記述する「広域地方計画」の二層で構成されることとなった。

このような考え方にに基づき、北陸圏の実情に即した、即地的な国土の形成に関する将来像、戦略目標、広域連携プロジェクト等を定める北陸圏広域地方計画が、国や自治体、地元経済界等の協働のもと、北陸圏広域地方計画協議会の議を経て、平成21年8月4日に策定された。

(2) 計画期間

本計画は、21世紀前半期を展望しつつ、策定後概ね10ヶ年間における北陸圏の国土の形成に関する基本的方針、目標及び広域の見地から必要と認められる主要な施策（北陸圏における総合的な国土の形成を推進するため特に必要があると認められる北陸圏外にわたる施策を含む。）を示す。

(3) 計画区域と隣接圏・府県との関係

本計画の計画区域は、国土形成計画法施行令に基づき、富山県、石川県及び福井県の区域を一体とした区域とする。加えて、これら3県と隣接する新潟県、長野県、岐阜県、滋賀県及び京都府との必要な連携施策を示す。

また、隣接する中部圏と合同して日本海から太平洋にわたる発展の全体構想を示すとともに、東北圏、近畿圏等の広域地方計画区域との必要な連携施策についても示す。

(4) 広域地方計画の構成

はじめに

現状と課題

将来像

新しい将来像実現に向けた戦略目標

プロジェクト
広域連携

隣接圏域との
交流・連携

計画の実現
に向けて

はじめに

1 計画の策定に当たって

2 計画期間

3 計画区域と隣接圏・府県との関係

北陸圏の現状

- 充実した居住環境や子育て環境、就業機会にも恵まれた良質な生活環境
- 3,000m級の山岳から急流河川や扇状地、日本海まで多様な生態系と健全な水循環系を育む豊かな自然環境
- 歴史、豊富な資源を活かした雪国ならではの生活の知恵が複合した独自性のある文化
- 都市の利便性と農山漁村のゆとりを身近に享受できる環境
- 豊富な水や資源を活かした、伝統産業から先端産業まで日本海側有数の工業集積等、多様な産業の集積
- 三大都市圏や環日本海諸国を始めとする東アジアに対するアクセス性の向上

北陸圏の課題

- | | | |
|--|------------------------------------|---------------------------|
| (1) 広域交通の充実による環日本海諸国や三大都市圏へのアクセス性の向上にともなうポテンシャルの活用 | (4) 食料を供給し食文化を育む農林水産業の活性化 | (7) 太平洋側の大規模地震等災害リスクへの対応 |
| (2) 日本海側有数の人口・産業・経済等の集積の活用 | (5) 接続する都市と自然豊かな農山漁村との融合が生み出す魅力の活用 | (8) 美しい自然環境・地球環境の保全への対応 |
| (3) 豊かで多様な自然や文化資源の集積等地域資源の活用 | (6) 豪雪や風水害、地震等厳しい自然災害への備え | (9) 漂着ゴミ、黄砂等の増大する環境問題への対応 |

将来像 1

世界に開かれた日本海側における交流の中核拠点

【北陸圏の位置付け】

豊かで多様な自然、魅力ある都市と農山漁村及び活力ある産業が共生した、圏域内の連携と国内外との交流により我が国の持続的な発展を先導する、日本海国土軸の中核圏域

将来像 2

人々をひきつける「暮らしやすさ」日本一

1 進取の気性に富んだものづくり文化で培われる国際競争力のある産業の育成

- (1) 地域主体の戦略に基づく国内外からの企業や人材誘致による地域産業の活性化
- (2) イノベーションの促進による活発な新事業・新産業の創出
- (3) 食料・木材等の安定供給と食文化を活かした農林水産業の多角的な展開

2 地域文化力で育まれる国内外との交流の創出

- (1) 国内外の観光・交流の充実
- (2) 伝統的な産業、自然・歴史に培われた暮らしの継承と発信
- (3) 環境問題の解決をテーマとした環日本海諸国を始めとする東アジア等との国際協調・貢献の推進
- (4) 国際的な文化・学術・スポーツ交流の推進

3 安全・安心で人をひきつけるゆとりといやしにあふれる暮らしの充実

- (1) 都市と農山漁村が共生する持続可能な接続型都市圏の形成
- (2) 子育て支援の充実及び女性・高齢者や団塊世代を始めとした誰もが暮らしやすい生活環境の形成
- (3) 災害に強い安全・安心な暮らしの充実
- (4) 美しい国土の保全・管理と地球環境にやさしい暮らしの充実

4 日本海側の中核拠点の形成に向けた交流機能の強化

- (1) 国内外に展開する信頼性の高い物流・旅客機能の形成・強化
- (2) 太平洋側の安全・安心に貢献する日本海側の防災拠点・ネットワークの強化

広域連携プロジェクト

- | | |
|------------------------|-----------------------------|
| 1 東アジアに展開する日本海中核拠点形成 | 5 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成 |
| 2 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成 | 6 いきいきふるさと・農山漁村活性化 |
| 3 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成 | 7 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化 |
| 4 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開 | 8 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全 |
| | 9 次世代に継承する日本海沿岸地域の環境保全 |

隣接圏域との交流・連携

- | | |
|--------------------|------------------|
| 1 北陸圏・中部圏連携の基本的考え方 | 3 その他隣接圏域との交流・連携 |
| 2 北陸圏・中部圏の連携した取組 | |

計画の実現に向けて

- | | |
|---------------------|--------------------------|
| 1 多様な主体の参加と協働 | 4 投資の重点化・効率化と公共施設の計画的な管理 |
| 2 持続可能な圏域形成に向けた人材育成 | 5 他の計画・施策との連携 |
| 3 広域的な発想の下での地域連携の促進 | 6 計画のモニタリング等 |

2. フォローアップの基本的考え方

(1) フォローアップの目的について

北陸圏広域地方計画の策定を受け、計画に記載された地域の将来像や戦略、広域連携プロジェクトについて、毎年度、その推進状況を把握・検証し課題を抽出することにより、北陸圏広域地方計画の着実な推進を図るものとする。

(2) フォローアップの考え方について

フォローアップでは、広域連携プロジェクトの着実な実行に向けて取り組む「重点推進施策」の実施状況と、構成機関が取り組む「主な取り組み施策の推進状況」を把握し、広域連携プロジェクトの「推進状況」を毎年度評価する。

また、それら評価結果を3年から5年ごとに取りまとめた上で、北陸圏広域地方計画における戦略目標(または将来像)の達成状況を評価することとしている。

① 北陸圏を取り巻く状況	・人口、域内総生産、1人あたり県民所得、海上出入貨物量、延べ宿泊者数等を用いて、全国における北陸圏の位置づけ等について簡潔に整理する。
② 各プロジェクトの推進状況	・広域連携プロジェクトの「重点推進施策」の実施状況と構成機関が取り組む「主な取り組み施策の推進状況」を把握し、「プロジェクトの課題と今後の取り組みの方向」について、定性的に評価する。その際、モニタリング指標の推移等を把握し踏まえるものとする。 ※但し、重点推進施策については、実施をもってその状況を把握する。
③ 戦略目標、将来像の達成状況	・取りまとめは、「北陸圏広域地方計画」に示されている各戦略目標と各構成機関の「実施状況把握表」の3箇年分から、達成状況を評価する。 ※但し、当該達成状況の評価は毎年実施せず、3年から5年ごとに実施する。
④ 総括的な評価	・広域連携プロジェクトの推進状況等を踏まえ、北陸圏広域地方計画の推進状況について総括的に評価する。

(3) フォローアップにおける改善点

平成24年度モニタリングにおいては、計画の指針性を一層高めるために、次の改善を実施した。

まず、圏域を取り巻く状況に関して、指標の充実を図るとともに、指標値の推移についての分析を強化した。また、各プロジェクトの取組事例について、成果の定量的把握に努めた。これらの結果を勘案し、今後の取組の方向性において、重点的に取り組む取組を記載することとした。

Ⅱ 平成24年度北陸圏広域地方計画の推進状況

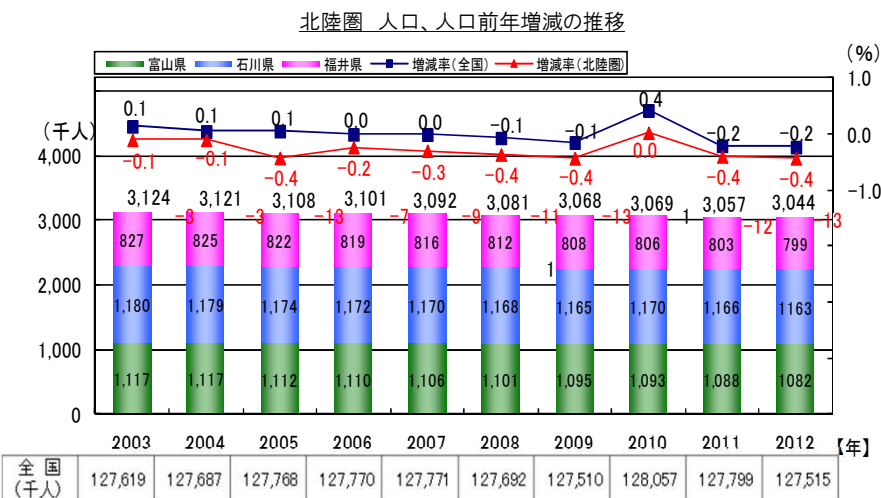
1. 北陸圏を取り巻く状況とそこから浮かび上がる課題

(1) 人口動態

①人口、人口前年増減

平成24年(2012)10月1日現在で304.4万人であり、平成23年(2011)と比べて1.3万人減少した。平成22年以降、社会減以上に自然減が大きくなっており、近年人口減少及び少子化が進んでいる。

北陸圏 人口動態の推移 (単位：人、%)



年	自然増加数	社会増加数	人口増加率
H13	4,044	-4,859	-0.03
H14	3,139	-5,853	-0.09
H15	1,108	-4,105	-0.10
H16	280	-5,067	-0.15
H17	-1,196	-6,435	-0.11
H18	-2,926	-5,370	-0.27
H19	-2,654	-5,834	-0.27
H20	-3,676	-5,894	-0.31
H21	-3,557	-6,184	-0.32
H22	-5,754	-3,189	-0.29
H23	-8,176	-2,456	-0.35
H24	-8,975	-3,090	-0.39

【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口」

②合計特殊出生率

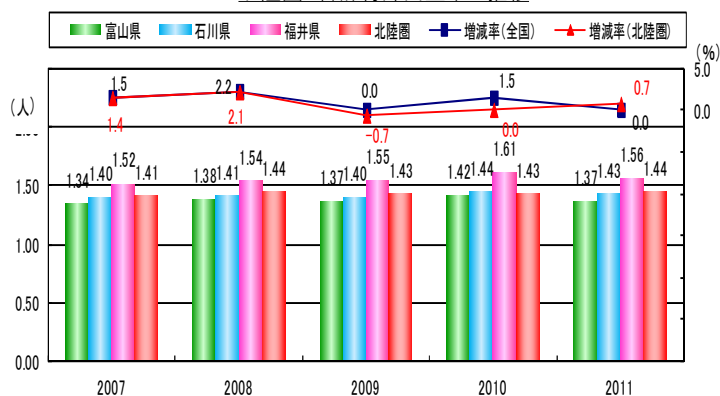
平成23年(2011)で1.44人となり平成22年(2010)と比べ概ね横ばいの傾向であるが、全国平均(1.39人)は上回っている。また、全国値は横ばいである。東北圏、首都圏を除く他圏域は増加傾向を示している。

各圏域 合計特殊出生率 (単位：人)

圏域\年	H18	H19	H20	H21	H22	H23
東北圏	1.36	1.36	1.37	1.34	1.38	1.38
首都圏	1.18	1.20	1.24	1.25	1.23	1.22
北陸圏	1.39	1.41	1.44	1.43	1.43	1.44
中部圏	1.37	1.40	1.42	1.42	1.45	1.47
近畿圏	1.25	1.26	1.30	1.29	1.32	1.33
中国圏	1.40	1.43	1.44	1.45	1.51	1.52
四国圏	1.36	1.38	1.39	1.39	1.45	1.49
九州圏	1.41	1.44	1.48	1.47	1.52	1.53
全国値	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39

【出典】厚生労働省「人口動態統計」及び総務省「国勢調査」「人口推計」

北陸圏 合計特殊出生率の推移



全国(人)	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39
-------	------	------	------	------	------

【出典】厚生労働省「人口動態統計」及び総務省「人口推計」

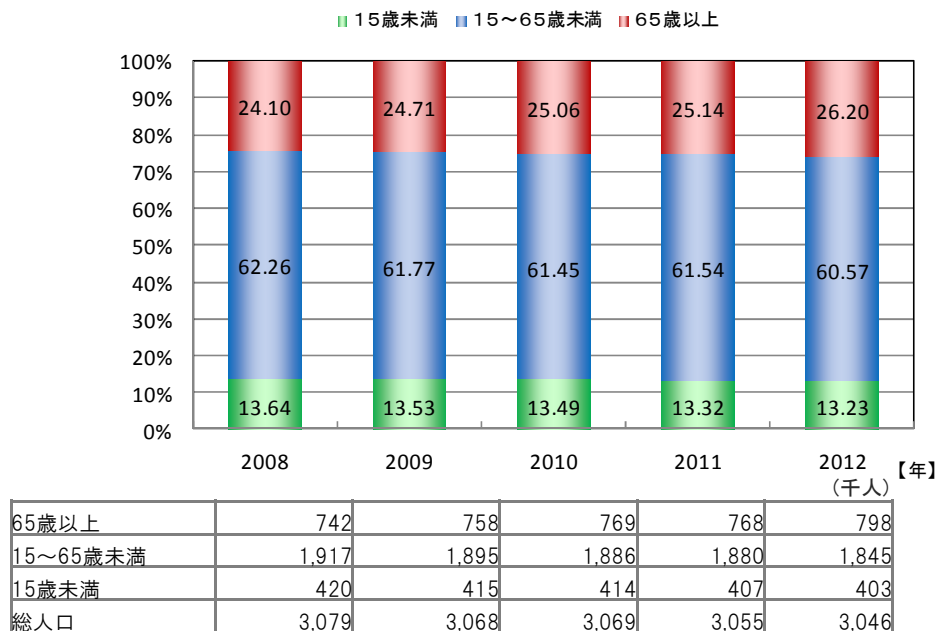
③総人口に占める年少人口、生産年齢人口、高齢者人口※の割合

平成24年(2012)10月1日現在での年少人口、生産年齢人口、高齢者人口の割合は、それぞれ13.23%、60.57%、26.20%であり、平成23年(2011)と比較すると、高齢者人口は1.06%増加する一方で、年少人口、生産年齢人口はそれぞれ0.09%、0.97%減少している。

また、全国値と各人口の割合を比較すると、北陸圏は年少人口と高齢者人口が高く、生産年齢人口が低い。

※年少人口:15歳未満、生産年齢人口:15～65歳未満、高齢者人口:65歳以上

北陸圏 総人口に占める年少人口、生産年齢人口、高齢者人口の割合の推移



【出典】総務省「人口推計」

全国値 総人口に占める年少人口、生産年齢人口、高齢者人口の割合の推移

(%)

年	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口
H20	13.45	64.45	22.10
H21	13.34	63.91	22.75
H22	13.15	63.83	23.02
H23	13.07	63.65	23.28
H24	12.98	62.87	24.15

【出典】総務省「人口推計」

【人口動態の総括】

全国的に人口減少が進む中、北陸圏の人口も減少傾向にあり、近年は自然減が社会減を上回っている状況である。合計特殊出生率は全国値を上回っているものの、ここ数年は横ばい傾向であるほか、高齢化率も年々増加傾向にある。

これらの状況を踏まえると、引き続き人々の暮らしの安全・安心と利便性・快適性を確保する必要があるとともに、人口減少、高齢化の進展による地域活力の低下が懸念される中で、高齢者や子育て世代等が暮らしやすい生活環境づくりに取り組んでいく必要がある。

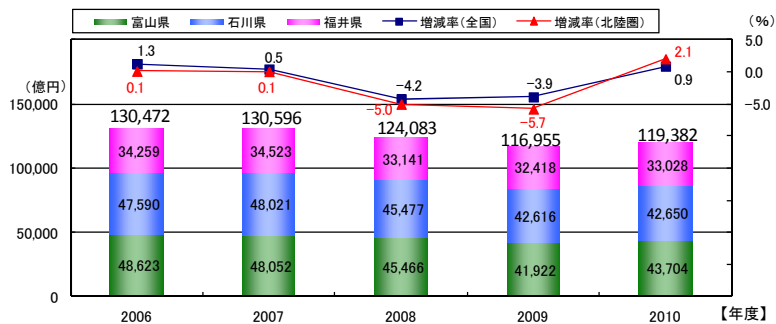
(2) 経済・産業

①域内総生産(名目)

平成22年度(2010)で11兆9382億円であり、平成21年度(2009)比で2.1%増加(2,427億円増)している。

平成20年度(2008)のリーマンショック後、全国的に景気は回復基調にあるが、平成21年度(2009)比の増減率をみると、圏域別では九州圏に次ぐ増加であり、全国値(平成21年度(2009)比で0.9%増)を上回っている。

北陸圏 域内総生産(名目)の推移



【出典】内閣府「県民経済計算年報」

各圏域 域内総生産(名目)の推移

(億円)

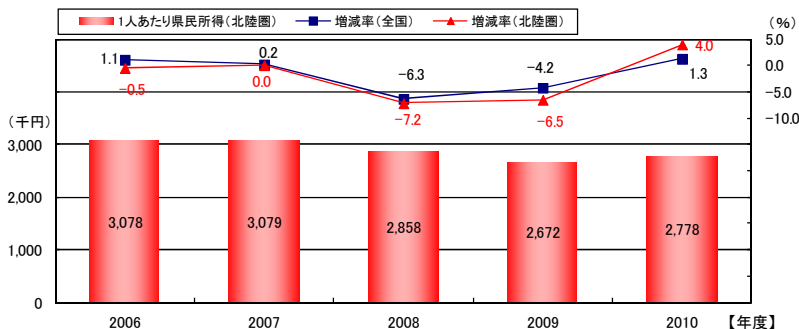
圏域\年	H18	H19	H20	H21	H22	H22/H21
東北圏	428,775	424,524	403,287	394,296	396,153	1.005
首都圏	2,022,533	2,037,066	1,968,463	1,885,742	1,895,580	1.005
北陸圏	130,472	130,596	124,083	116,955	119,382	1.021
中部圏	780,904	790,993	726,830	694,289	698,936	1.007
近畿圏	825,151	825,865	803,634	760,997	771,721	1.014
中国圏	300,000	300,967	288,843	276,138	277,865	1.006
四国圏	141,316	139,471	133,703	132,211	134,375	1.016
九州圏	447,386	453,927	438,152	430,357	440,826	1.024
全国値	5,306,926	5,332,033	5,108,540	4,911,041	4,956,377	1.009

【出典】内閣府「県民経済計算年報」

②1人あたり県民所得

リーマンショックのあった平成20年度(2008)に全国と同様に大きく減少したものの、平成22年度(2010)は平成21年度(2009)比で4.0%(106千円)増の2,778千円に回復し、増加率は全国値(平成21年度(2009)比で1.3%増)を上回っている。

北陸圏 1人あたり県民所得の推移



【出典】内閣府「県民経済計算年報」及び総務省「国勢調査」「補間補正人口」

各圏域 1人あたり県民所得の推移

(千円)

圏域\年	H18	H19	H20	H21	H22
東北圏	2,615	2,613	2,447	2,409	2,460
首都圏	3,708	3,689	3,467	3,275	3,280
北陸圏	3,078	3,079	2,858	2,672	2,778
中部圏	3,356	3,397	3,032	2,889	2,940
近畿圏	3,014	3,024	2,885	2,749	2,768
中国圏	2,966	2,970	2,779	2,635	2,677
四国圏	2,658	2,618	2,475	2,475	2,530
九州圏	2,533	2,592	2,449	2,427	2,524
全国値	3,161	3,167	2,966	2,841	2,877

【出典】内閣府「県民経済計算年報」及び総務省「国勢調査」「補間補正人口」

③経済活動別総生産の割合(第1～3次産業)

第1次、2次、3次産業の総生産割合は、平成22年度(2010)でそれぞれ1.3%、26.0%、72.8%であり、平成21年度(2009)比の増減率は、第1次産業で横ばい、第2次産業で2.1%増、第3次産業で2.0%減となっており、総生産額はリーマンショック以降、第1次、第2次産業で持ち直しの傾向がみられる。

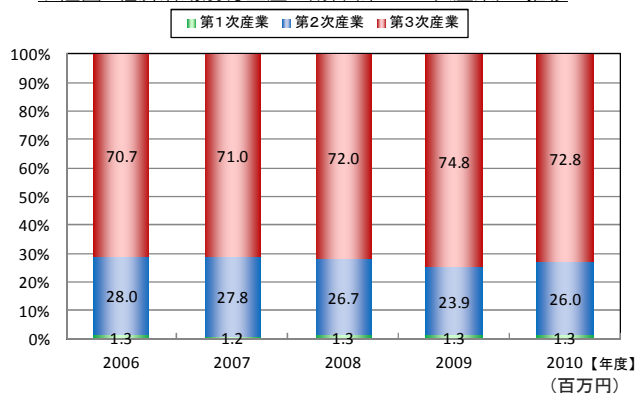
全国値は第1次産業が1.1%、第2次産業が23.5%、第3次産業が75.4%となっている。

経済活動別総生産(第1～3次産業)の推移(全国値)

年	総生産(百万円)			割合(%)		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
H13	6,054,634	134,968,026	377,549,248	1.2	26.0	72.8
H14	6,089,547	132,350,355	375,572,974	1.2	25.7	73.1
H15	5,943,590	132,708,176	375,709,591	1.2	25.8	73.0
H16	5,943,098	134,997,763	379,822,090	1.1	25.9	72.9
H17	5,713,925	132,546,592	384,007,327	1.1	25.4	73.5
H18	5,628,081	136,688,263	386,414,392	1.1	25.9	73.1
H19	5,453,139	135,463,493	390,384,218	1.0	25.5	73.5
H20	5,456,395	123,084,551	380,202,730	1.1	24.2	74.7
H21	5,200,593	112,322,599	371,988,436	1.1	22.9	76.0
H22	5,244,080	115,970,009	372,392,179	1.1	23.5	75.4

【出典】内閣府「県民経済計算年報」

北陸圏 経済活動別総生産の割合(第1～3次産業)の推移



第1次産業	148,087	140,204	143,018	133,513	137,386
第2次産業	3,190,745	3,181,815	2,919,811	2,488,941	2,768,237
第3次産業	8,037,221	8,123,538	7,874,371	7,782,533	7,760,128
総数	11,376,053	11,445,557	10,937,200	10,404,987	10,665,751

【出典】内閣府「県民経済計算年報」

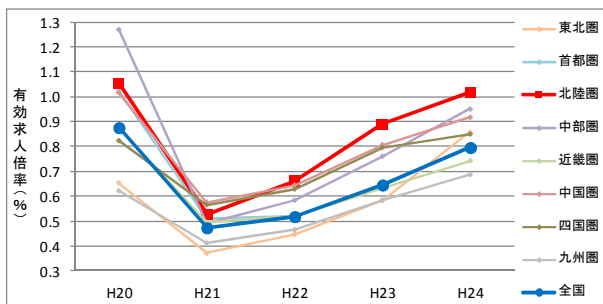
④有効求人倍率

平成24年(2012)で1.02であり、平成23年(2011)と比較し0.13増(全国値は0.15増)となっている。

リーマンショック後の平成21年(2009)以降、全ての圏域で一貫して増加を続けており、その中でも、北陸圏の有効求人倍率は全国で最も高く、唯一1.0を超えている。

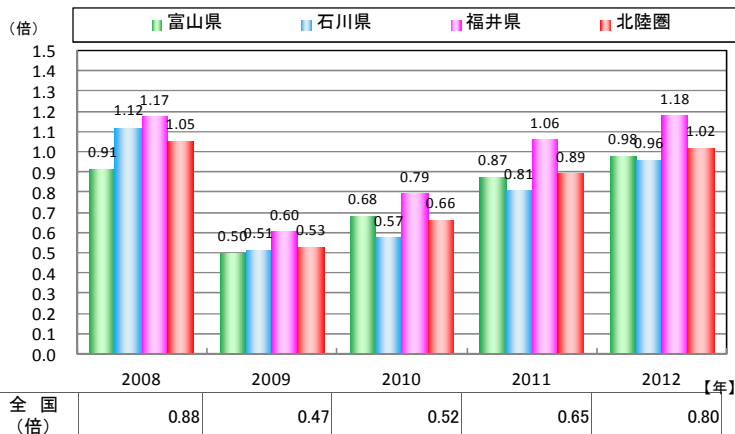
北陸圏 有効求人倍率の推移

圏域別 有効求人倍率の推移



【出典】厚生労働省「職業安定業務統計」

(注)有効求人倍率=有効求人数÷有効求職者数



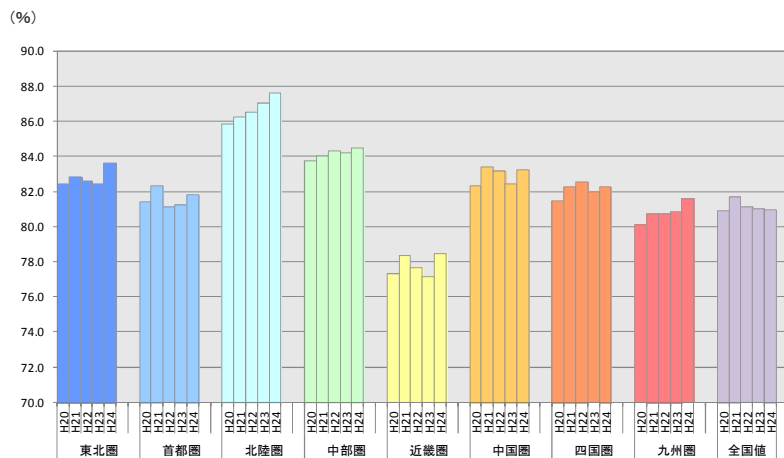
【出典】厚生労働省「職業安定業務統計」

(注)有効求人倍率=有効求人数÷有効求職者数

⑤生産年齢人口当たり労働力人口の割合

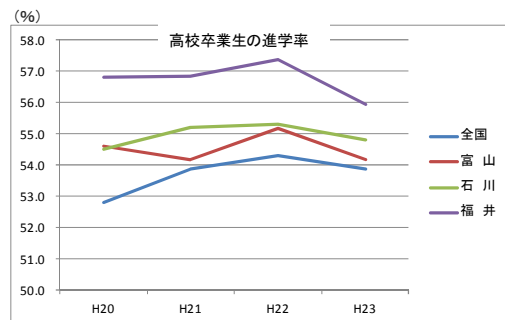
平成24年(2012)で87.4%であり、平成20年(2009)以降、全国で最も水準が高く、一貫して生産年齢人口当たり労働力人口の割合が増加を続ける唯一の圏域である。

圏域別 生産年齢人口当たり労働力人口の割合の推移



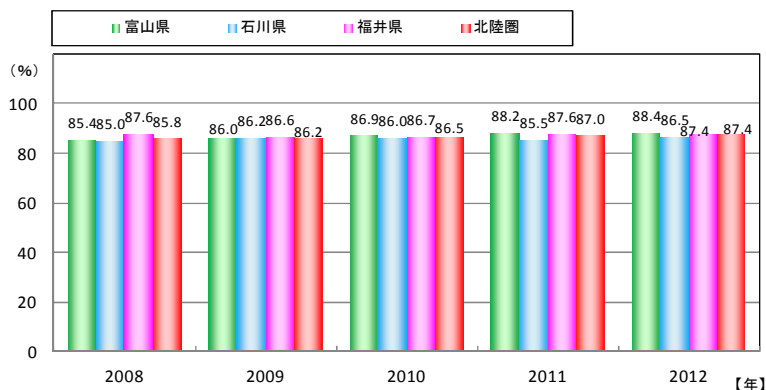
【出典】総務省「労働力調査」

【参考】北陸3県及び全国の高卒卒業生の進学率



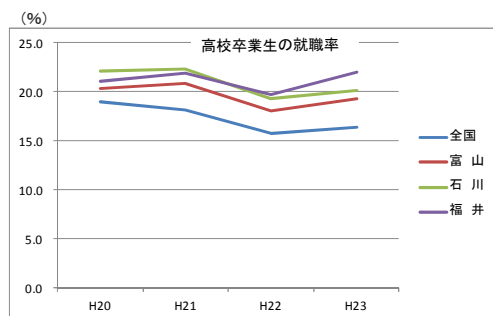
【出典】文部科学省「学校基本調査」

北陸圏 生産年齢人口当たり労働力人口の割合の推移



【出典】総務省「労働力調査」

【参考】北陸3県及び全国の高卒卒業生の就職率



【出典】文部科学省「学校基本調査」

【経済・産業の総括】

北陸圏の域内総生産(名目)、1人あたり県民所得、有効求人倍率は増加傾向を示しており、生産年齢人口あたり労働力人口の割合も全国と比べて最も高い水準にある。

また、産業別にみると第2次産業が前年度と比べ好調の兆しを見せており、北陸圏の有する産業集積と最先端の技術力、ものづくりを最大限に活かす取り組みが引き続き必要である。

(3) 環境

①1人当たり温室効果ガス算定排出量(特定事業者)

平成21年度(2009)で2.91t-CO2/人(平成20年度(2008)比で18.2%減)であり、全国値(21.5%減)よりも減少幅は小さい。

平成19年度(2007)以降の増減傾向は、全国とほぼ同様の推移をみせている。

圏域別 1人当たり温室効果ガス算定排出量(特定事業者)の推移

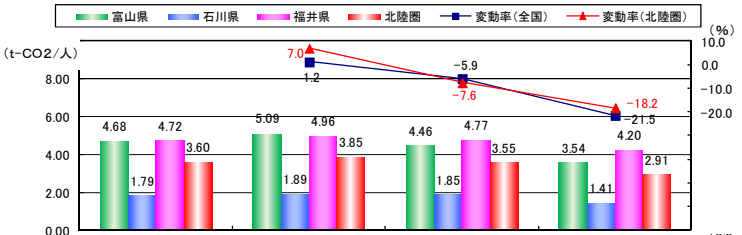
圏域\年	H18	H19	H20	H21
東北圏	3.50	3.46	3.42	2.50
首都圏	3.40	3.66	3.56	2.63
北陸圏	3.60	3.85	3.55	2.91
中部圏	4.81	4.91	4.50	3.52
近畿圏	3.31	3.63	3.46	2.85
中国圏	10.25	15.81	14.30	11.93
四国圏	5.85	6.85	7.85	4.61
九州圏	4.21	5.45	5.07	3.92
全国値	4.74	4.80	4.52	3.55

【出典】 環境省「地球温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス排出量算

定・報告・公表制度による温室効果ガス排出量の集計結果

【出典】 総務省「人口推計」

北陸圏 1人当たり温室効果ガス算定排出量(特定事業者)の推移



【出典】 環境省「地球温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス排出量算

定・報告・公表制度による温室効果ガス排出量の集計結果

【出典】 総務省「人口推計」

注1)特定事業者とは、以下の事業者等が対象である。

(1)エネルギー起源二酸化炭素:省エネルギー法の第一種エネルギー管理指定工場及び第二種エネルギー管理指定工場の設置者

(2)その他の温室効果ガス:次の2要件とも合致する事業所の設置者

- ①温室効果ガスの種類ごとに定める当該温室効果ガスの排出を伴う活動(排出活動)が行われ、かつ、当該排出活動に伴う排出量の合計量が当該温室効果ガスの種類ごとにCO2換算で3,000t以上
- ②事業者全体で常時使用する従業員の数が21人以上

②千人当たりエネルギー消費量

平成22年度(2010)で160.8TJ/千人であり、平成21年度(2009)比で0.8TJ/千人増加している。北陸圏の増減推移は全国と同様の推移を見せているが、平成22年度(2010)で全国値(137.4TJ/千人)と比較すると23.4TJ/千人高く、中国圏、四国圏に次いで3番目に高い値を示している。

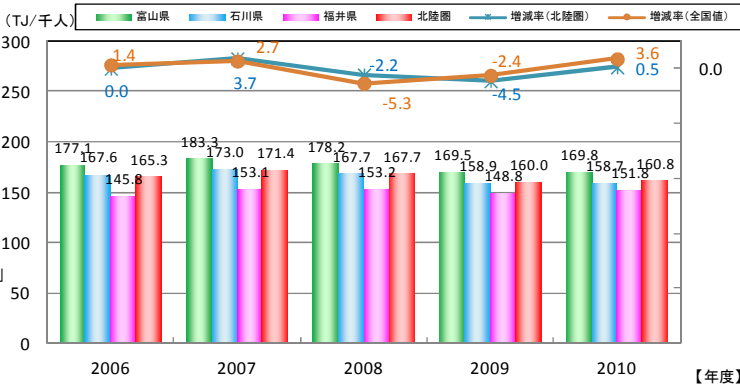
圏域別 千人当たりエネルギー消費量の推移

圏域\年	H17	H18	H19	H20	H21	H22
東北圏	129.6	129.3	133.6	128.8	127.2	126.1
首都圏	123.0	124.7	126.6	119.4	115.5	118.4
北陸圏	165.3	165.3	171.4	167.7	160.0	160.8
中部圏	147.4	150.3	153.6	144.6	141.2	141.7
近畿圏	127.2	129.0	133.5	127.1	122.6	127.4
中国圏	234.1	239.8	248.8	231.1	225.3	252.1
四国圏	165.3	166.6	172.0	163.4	164.0	167.6
九州圏	131.8	134.4	138.6	132.5	131.3	143.0
全国値	138.0	139.9	143.7	136.1	132.7	137.4

【出典】 資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」及び総務省「人口推計」

(注)総合エネルギー統計の最終消費のうち、産業部門、民生(家庭)部門、民生(業務)部門、運輸(家庭)についてのエネルギー消費量を推計

北陸圏 千人当たりエネルギー消費量の推移



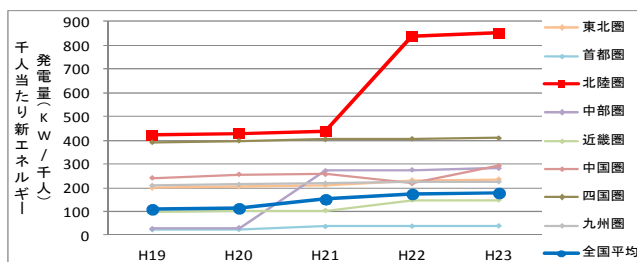
【出典】 資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」及び総務省「人口推計」

(注)総合エネルギー統計の最終消費のうち、産業部門、民生(家庭)部門、民生(業務)部門、運輸(家庭)についてのエネルギー消費量を推計

③千人当たり新エネルギー発電量

平成23年度(2011)では854.4kW/千人となり、平成22年度(2010)比で13.8kW/千人増加し全国値(3.4kW/千人)を上回っている。

圏域別 千人当たり新エネルギー発電量の推移

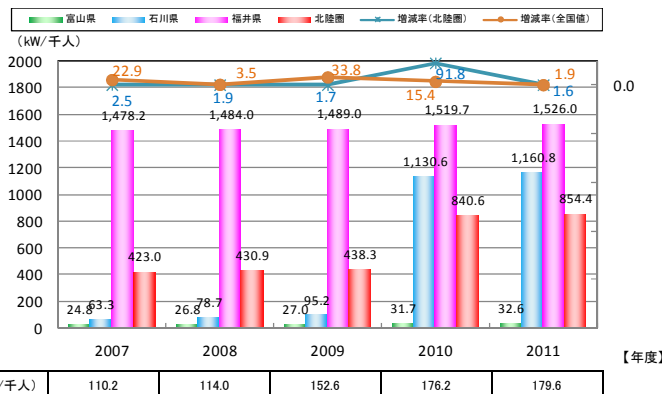


【出典】資源エネルギー庁「RPS法ホームページ 全認定設備一覧(各年度末までに認定された設備)」

(注)設備の公開に同意されていない事業者の設備情報は含まれません。
バイオマスには、火力発電所への混燃発電が含まれている
「設置者が公開を希望しない設備」及び「500kW未満の太陽光発電設備」を含んでいない。
なお、北陸圏における千人当たり新エネルギー発電量に計上されているバイオマス発電量の中には、火力発電所への混燃発電が含まれているため、全てが新エネルギー発電量ではない。

【出典】総務省「人口推計」

北陸圏 千人当たり新エネルギー発電量の推移



【出典】資源エネルギー庁「RPS法ホームページ 全認定設備一覧(各年度末までに認定された設備)」

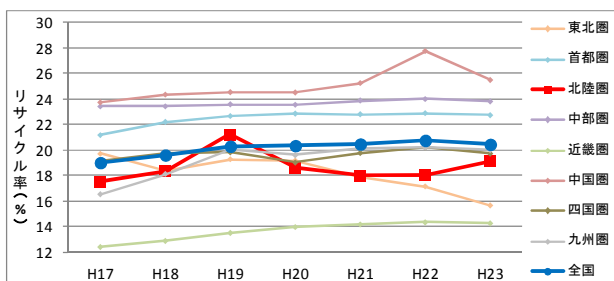
(注)設備の公開に同意されていない事業者の設備情報は含まれません。
バイオマスには、火力発電所への混燃発電が含まれている
「設置者が公開を希望しない設備」及び「500kW未満の太陽光発電設備」を含んでいない
なお、北陸圏における千人当たり新エネルギー発電量に計上されているバイオマス発電量の中には、火力発電所への混燃発電が含まれているため、全てが新エネルギー発電量ではない。

【出典】総務省「人口推計」

④リサイクル率

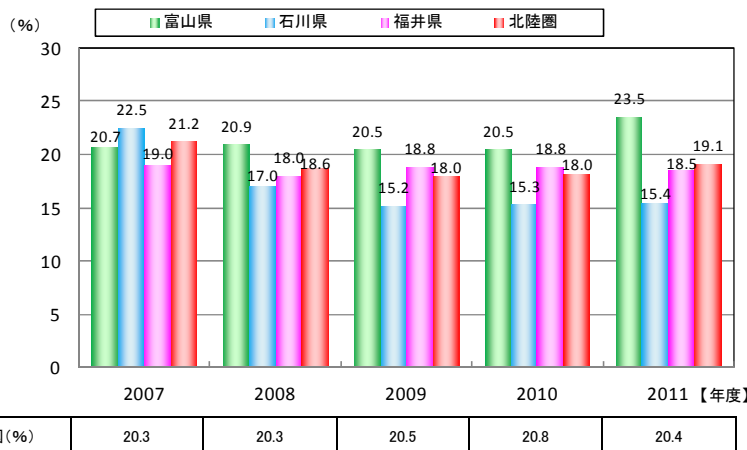
平成23年度(2011)で19.1%と全国値を下回っているが、北陸圏は全国で唯一増加(1.1%増)している。

圏域別 リサイクル率の推移



【出典】環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」

北陸圏 リサイクル率の推移



【出典】環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」

【環境の総括】

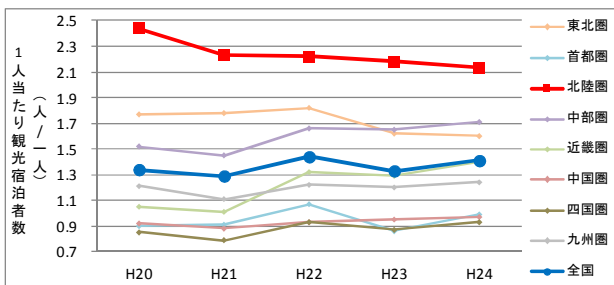
平成20年度(2008)以降の景気回復に合わせて千人当たリエネルギー消費量が増加する一方で、1人当たり温室効果ガス算定排出量(特定事業者)は減少している。リサイクル率は全国値より低い、改善しており、今後もより一層環境配慮対策を推進していくことが求められる。

(4) 観光・歴史文化

① 1人当たり観光宿泊者数

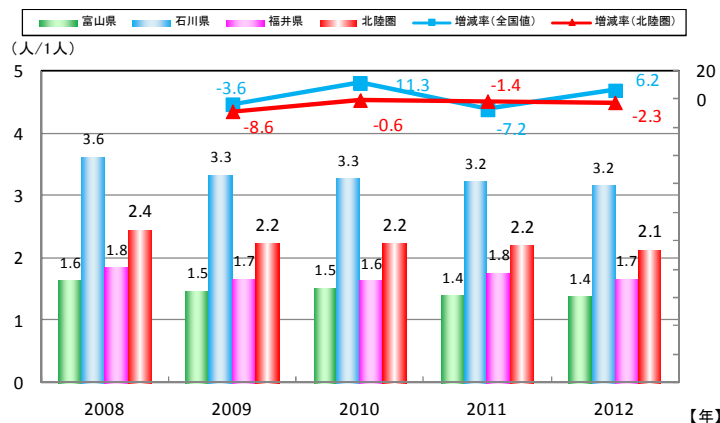
平成24年(2012)は全国的に前年比で増加している中で、北陸圏と震災影響のあった東北圏の2つの圏域が減少している。

圏域別 1人当たり観光宿泊者数の推移



【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」及び総務省「人口推計」

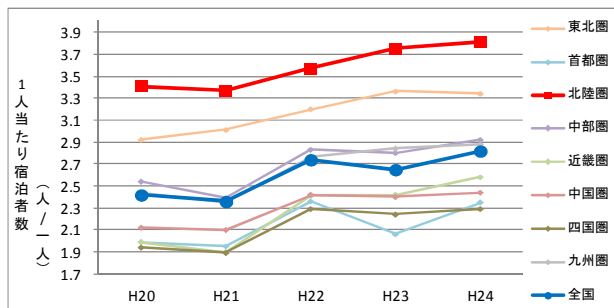
北陸圏 1人当たり観光宿泊者数の推移



全 国(人/人)	1.3	1.3	1.4	1.3	1.4
----------	-----	-----	-----	-----	-----

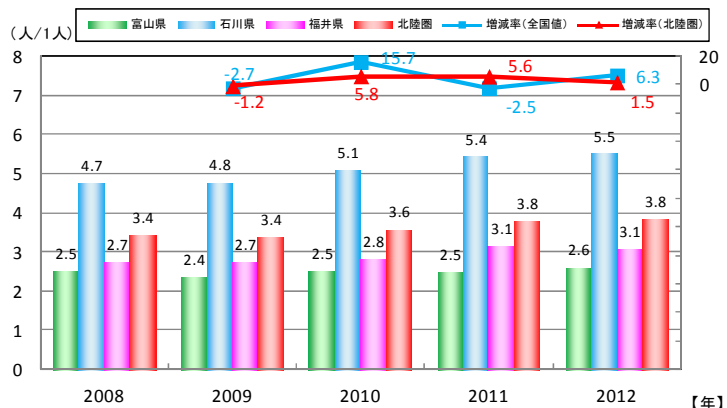
【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」及び総務省「人口推計」

【参考】圏域別 1人当たり宿泊者数の推移



【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」及び総務省「人口推計」

【参考】北陸圏 1人当たり宿泊者数の推移



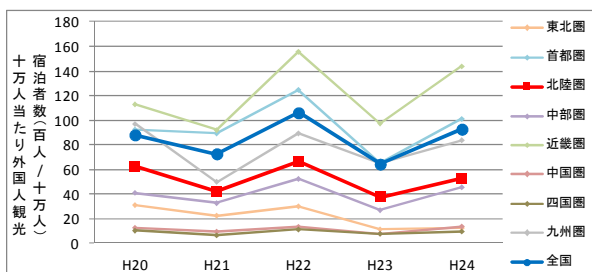
全 国(人/人)	2.4	2.4	2.7	2.7	2.8
----------	-----	-----	-----	-----	-----

【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」及び総務省「人口推計」

②10万人当たり外国人観光宿泊者数

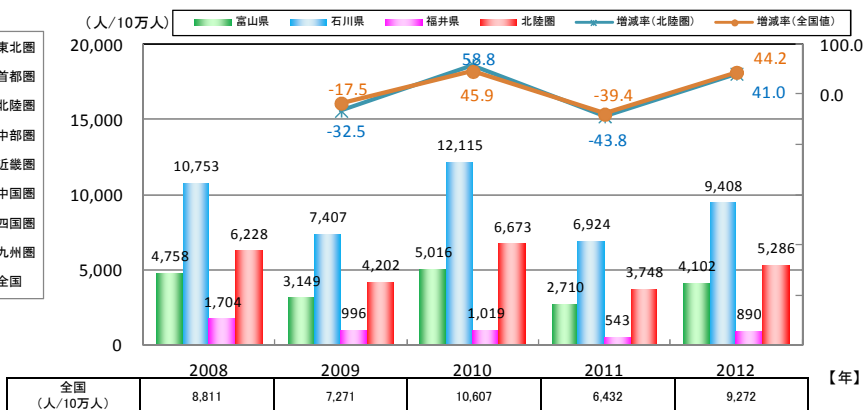
平成24年(2012)で5,286人であり、平成23年(2011)と比べ1,538人増加している。なお、平成21年(2009)以降の増減傾向は、ほぼ全国と同様の推移を見せている。

圏域別 1人当たり外国人観光宿泊者数の推移



【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」及び総務省「人口推計」

北陸圏 10万人当たり外国人観光宿泊者数の推移

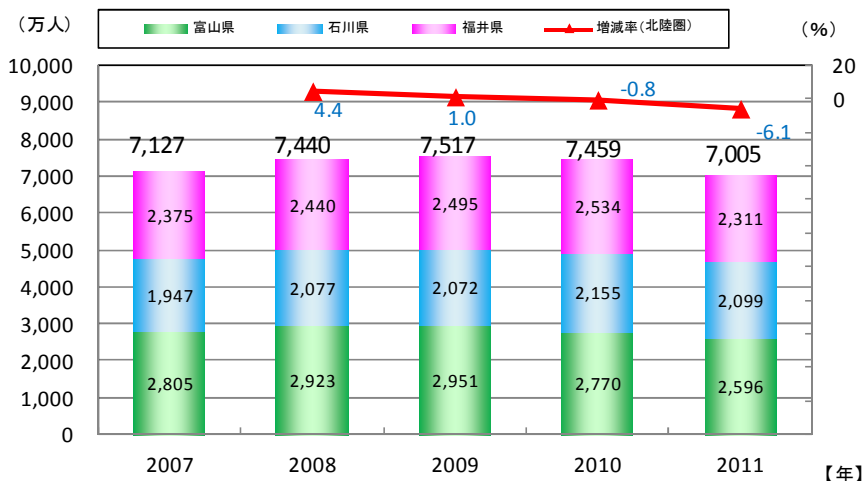


【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」及び総務省「人口推計」

③観光入込客数

平成23年(2011)で7,005万人であり、平成22年(2010)比で454万人減少(6.1%減)しており、平成20年(2009)以降、1人当たり観光宿泊者数と同様、北陸圏は減少を続けている。

北陸圏 観光入込客数の推移



【出典】富山県「富山県観光客入込数(推計)」
石川県「統計からみた石川県の観光」
福井県「福井県観光客入込数(推計)」

【観光・歴史文化の総括】

1人当たり観光宿泊者数が全国的に増加している中で、北陸圏は減少傾向が続いており、観光入込客数も減少している。このため、北陸新幹線等の高速交通基盤の整備が進む中で、より一層観光交流圏形成を推進し観光客数の増加に向けて取り組んでいくことが求められる。

(5) 物流・交流

① 1人当たり海上出入貨物量

平成23年(2011)で10.3トン/人と、平成22年(2010)に比べ9.7%増加し、全国で最も高い伸び率となっている。

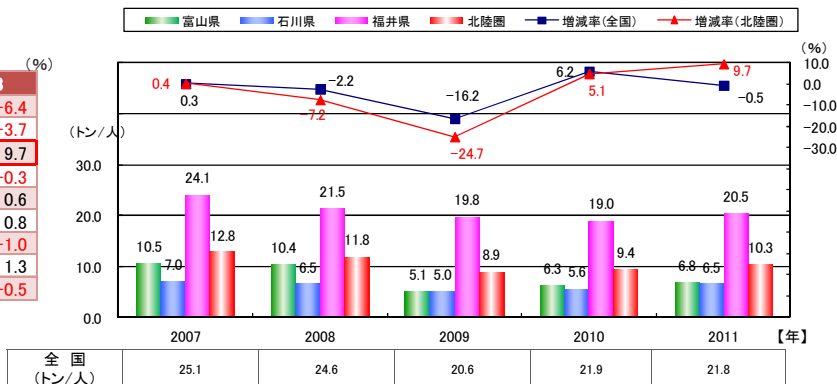
他の圏域と比較して、平成22年(2010)から平成23年(2011)にかけて北陸圏が最も増加率が高い。

圏域別 1人当たり
海上出入貨物量の増減率の推移

圏域\年	H19	H20	H21	H22	H23
東北圏	-2.4	-1.2	-10.4	3.3	-6.4
首都圏	2.4	-2.3	-14.5	8.8	-3.7
北陸圏	0.4	-7.2	-24.7	5.1	9.7
中部圏	2.1	0.7	-23.4	11.1	-0.3
近畿圏	-1.2	-1.5	-18.9	9.2	0.6
中国圏	0.2	-2.6	-18.7	3.2	0.8
四国圏	-0.1	-2.7	-18.8	2.8	-1.0
九州圏	1.0	-3.1	-12.1	4.8	1.3
全国値	0.3	-2.2	-16.2	6.2	-0.5

【出典】国土交通省「港湾統計」及び総務省「人口推計」

北陸圏 1人当たり海上出入貨物量の推移



【出典】国土交通省「港湾統計」及び総務省「人口推計」

② 千人当たり空港の貨物取扱量

平成23年(2011)で6.93トン/千人であり、平成22年(2010)に比べ0.51トン/千人(8.1%増)増加している。全国値が減少傾向(5.3%減)を示す中でも、北陸圏は増加傾向にある。

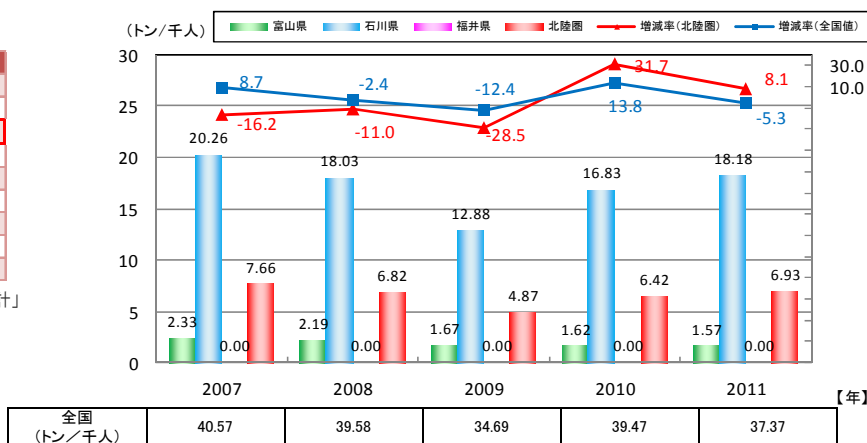
他の圏域と比較して、平成22年(2010)から平成23年(2011)にかけて唯一北陸圏のみが増加している。

圏域別 千人当たり
空港の貨物取扱量の増減率の推移

圏域\年	H20	H21	H22	H23
東北圏	-5.2	-18.9	-16.7	-50.1
首都圏	-4.0	-10.5	12.9	-5.9
北陸圏	-11.0	-28.5	31.7	8.1
中部圏	-29.0	-22.1	8.0	-8.4
近畿圏	-0.9	-23.7	18.2	-2.1
中国圏	-2.7	-10.7	-0.0	-5.0
四国圏	-8.4	-10.9	-1.3	-12.0
九州圏	-0.0	-10.7	2.0	-7.4
全国値	-2.4	-12.4	13.8	-5.3

【出典】国土交通省「空港管理状況」及び総務省「人口推計」

北陸圏 千人当たり空港の貨物取扱量の推移

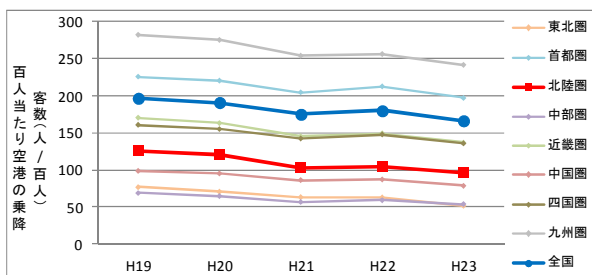


【出典】国土交通省「空港管理状況」及び総務省「人口推計」

③百人当たり空港の乗降客数

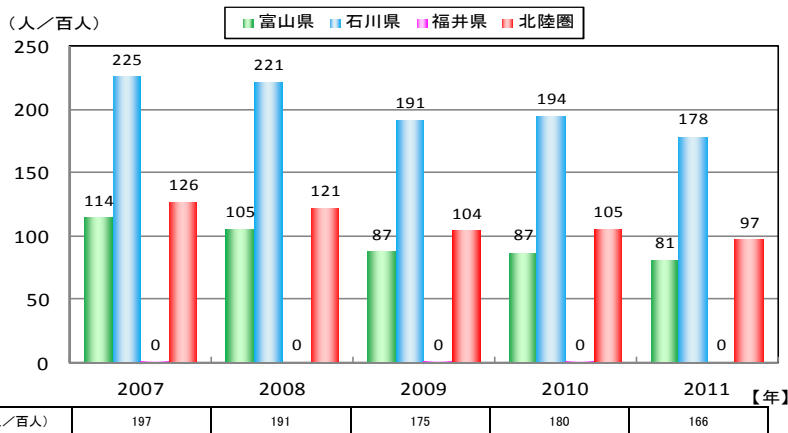
平成23年(2011)で97人/百人であり、平成22年(2010)比で8人/百人減少した。
 なお、平成19年(2007)以降の推移は、概ね全国、他圏域全てで概ね同様の傾向を示している。

圏域別 百人当たり空港の乗降客数の推移



【出典】国土交通省「空港管理状況」及び総務省「人口推計」

北陸圏 百人当たり空港の乗降客数の推移



【出典】国土交通省「空港管理状況」及び総務省「人口推計」

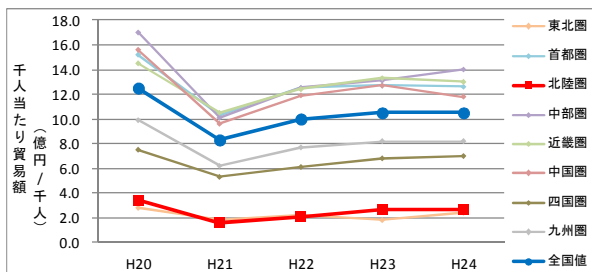
④千人当たり貿易額

平成24年(2012)で2.67億円/千人であり、平成23年(2011)と比べ増減はなく、増加率は全国値の0.8%より下回っている。

北陸圏の増減推移は、全国とほぼ同様の推移を見せている。

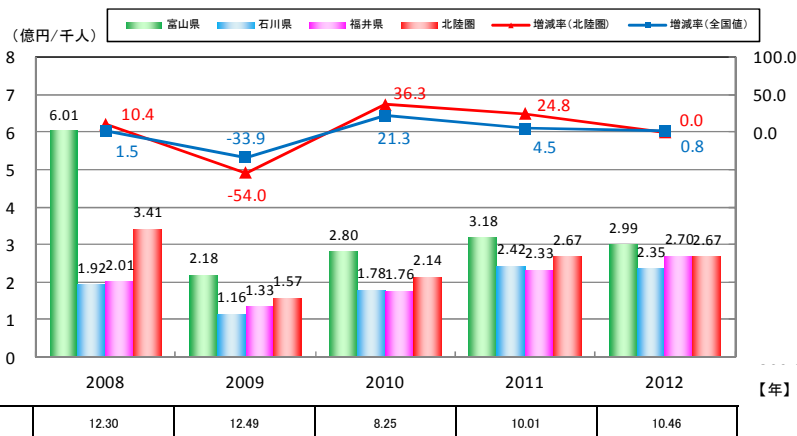
なお、北陸圏は全国平均(約10.46億円/千人)の約4分の1程度であるが、平成21年(2009)以降は徐々に数値が回復してきている。

圏域別 千人当たり貿易額の推移



【出典】財務省「貿易統計(確報)」及び総務省「人口推計」

北陸圏 千人当たり貿易額の推移

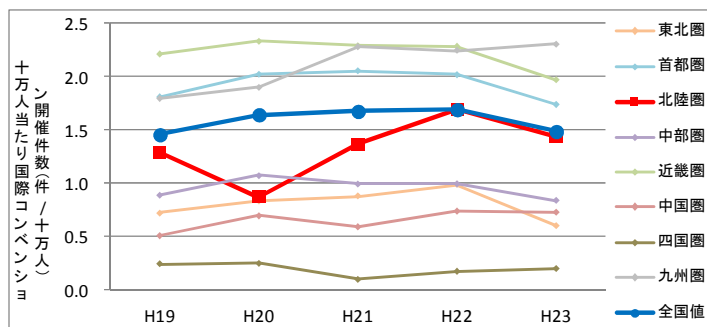


【出典】財務省「貿易統計(確報)」及び総務省「人口推計」

⑤10万人当たり国際コンベンション開催件数

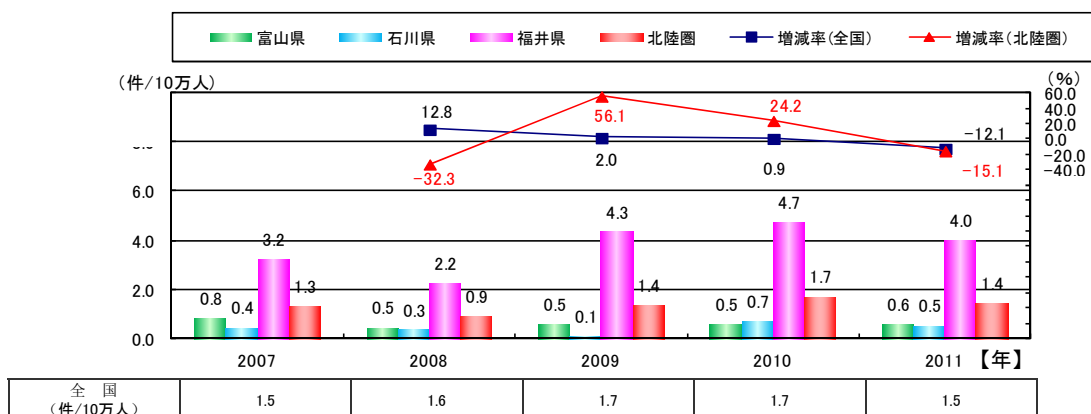
平成23年(2011)で1.4件/10万人であり、平成22年(2010)比で0.3件/10万人、15.1%減少しており、全国(12.1%減少)よりも減少幅が大きい。

圏域別 10万人当たり国際コンベンション開催件数の推移



【出典】日本政府観光局「国際会議統計」及び総務省「人口推計」

北陸圏 10万人当たり国際コンベンション開催件数の推移



【出典】日本政府観光局「国際会議統計」及び総務省「人口推計」

【物流・交流の総括】

1人当たり海上出入貨物量や千人当たり空港の貨物取扱量は増加傾向にある。一方、百人当たり空港の乗降客数、10万人当たり国際コンベンション開催件数は伸び悩みの傾向がみられる。

これらの状況を踏まえ、今後も引き続き太平洋側港湾等に対する代替機能を強化するとともに、東アジアに向けた日本海側の中枢拠点機能を強化していくことが必要である。

(6) 防災・社会資本整備

① 自然災害による被害総額

平成23年(2011)は豪雪や豪雨等の影響により、約54億円の被害が発生した。

なお、平成19年(2007)は能登半島地震により大きな被害が発生したものである。

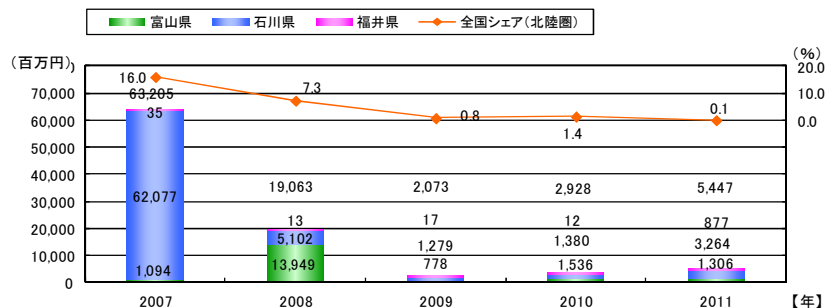
平成23年は、東日本大震災に加え、台風や豪雨等災害も西日本で発生し、全国で自然災害による大きな被害が発生した年であった。

圏域別 自然災害による被害総額の推移

圏域\年	H19	H20	H21	H22	H23
東北圏	1,429	1,727	155	298	56,052
首都圏	270	64	32	80	3,469
北陸圏	632	191	21	29	54
中部圏	233	268	359	336	1,205
近畿圏	86	38	866	83	1,647
中国圏	110	30	390	356	307
四国圏	169	33	82	37	482
九州圏	944	223	514	648	532
全国値	3,939	2,613	2,462	2,067	64,187

【出典】消防庁「消防白書」

北陸圏 自然災害による被害総額の推移



全国 (百万円)	393,854	261,276	246,241	206,729	6,418,728
----------	---------	---------	---------	---------	-----------

【出典】消防庁「消防白書」

② 自主防災組織活動カバー率

平成24年(2012)で75.9%と、全国平均を下回っているが、平成23年(2011)比で2.5%増加している。

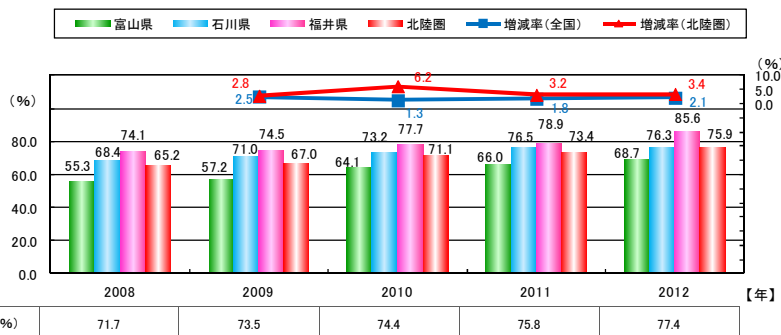
圏域別 自主防災組織活動カバー率の推移

圏域\年	H20	H21	H22	H23	H24
東北圏	62.4	67.1	70.4	71.5	72.7
首都圏	74.1	74.9	73.8	75.1	75.5
北陸圏	65.2	67.0	71.1	73.4	75.9
中部圏	94.7	95.9	95.6	95.6	94.1
近畿圏	81.2	83.1	85.3	86.2	87.9
中国圏	59.5	61.6	64.6	68.0	72.3
四国圏	66.7	71.6	77.3	79.0	82.3
九州圏	56.4	59.2	62.0	64.8	72.5
全国値	71.7	73.5	74.4	75.8	77.4

【出典】消防庁「消防白書」

(注)各年の4月1日の値

北陸圏 自主防災組織活動カバー率の推移



全国 (%)	71.7	73.5	74.4	75.8	77.4
--------	------	------	------	------	------

【出典】消防庁「消防白書」

(注)各年の4月1日の値

【防災・社会資本整備の総括】

平成23年(2011)は、東日本大震災や西日本の台風、豪雨等大規模災害が発生した年であった。北陸圏においては、引き続き豪雪や豪雨等自然災害に備えたハード・ソフトの災害対策を進めるとともに、他圏域への支援体制を含めた広域的な防災体制の構築を進めていく必要がある。

(7) 医療福祉

①人口10万対医師数

平成22年(2010)で250.2人/10万人であり、平成20年(2008)比で6.1人/10万人増となり、全国値(230.4人)を上回っている。

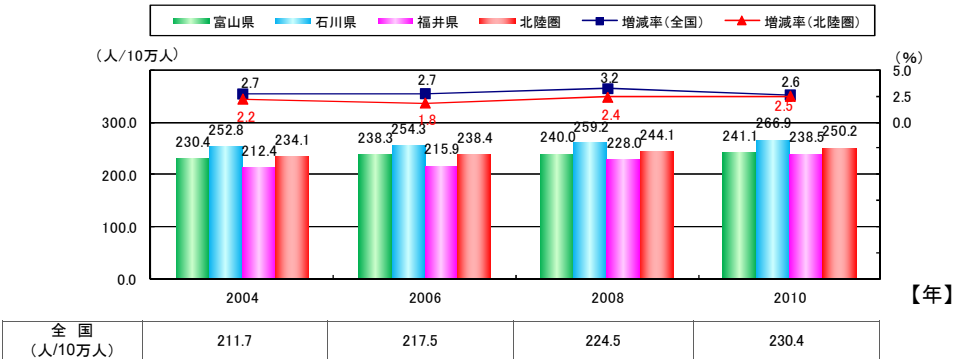
北陸圏の増減推移は、全国とほぼ同様の推移を見せており、各圏域とも同様の傾向を示している。

圏域別 医師数の推移

圏域\年	H16	H18	H20	H22
東北圏(医師数)	22,606	23,069	23,456	23,776
首都圏(医師数)	82,622	85,817	90,575	94,445
北陸圏(医師数)	7,307	7,393	7,521	7,680
中部圏(医師数)	31,204	32,397	33,313	34,576
近畿圏(医師数)	48,662	50,157	51,357	52,508
中国圏(医師数)	19,054	19,127	19,433	19,795
四国圏(医師数)	10,479	10,456	10,670	10,732
九州圏(医師数)	33,452	34,240	34,812	35,649
全国値(医師数)	270,371	277,927	286,699	295,049

【出典】厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」
(注)平成24年(2012)は平成25年12月公表予定のため更新せず

北陸圏 人口10万対医師数の推移



【出典】厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」及び総務省「国勢調査」「人口推計」
(注)平成24年(2012)は平成25年12月公表予定のため更新せず

2008年6月の閣議決定「経済財政の基本方針2008」においては、11年ぶりに従来の医師数に関する抑制方針を見直し、早急に大学医学部の定員を過去最大程度まで増員することを決定し、2009年度の医学部定員を、過去最大の8,486名に増員、2010(平成22)年度も増員する方針としている。

【出典】厚生労働省「平成21年版 厚生労働白書」より抜粋

②人口10万人当たり一般病院数

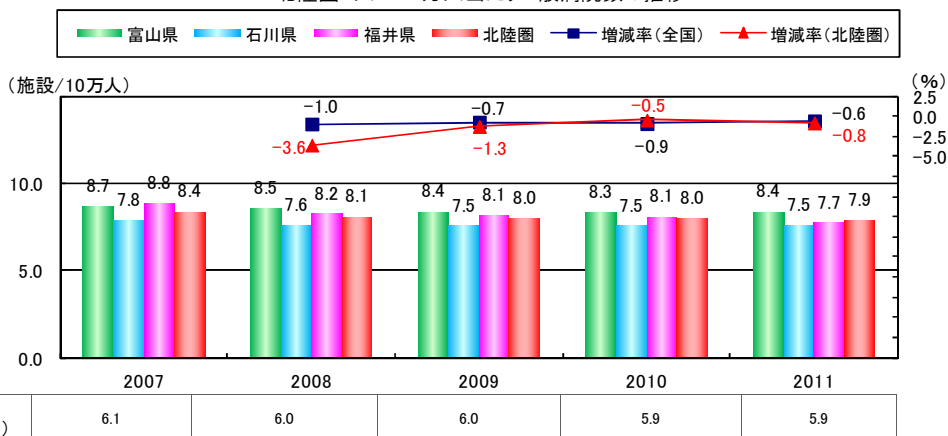
一般病院数は全国的に減少傾向にあり、北陸圏でも同様の傾向がみられる。北陸圏の平成23年(2011)の10万人当たり一般病院数は7.9施設であり、前年比で0.6%減少している。

圏域別 一般病院数の推移

圏域\年	H19	H20	H21	H22	H23
東北圏(一般病院数)	653	649	636	630	608
首都圏(一般病院数)	1,908	1,894	1,883	1,861	1,852
北陸圏(一般病院数)	260	250	246	244	241
中部圏(一般病院数)	764	753	748	740	739
近畿圏(一般病院数)	1,205	1,195	1,189	1,187	1,180
中国圏(一般病院数)	602	596	591	585	580
四国圏(一般病院数)	447	448	443	439	435
九州圏(一般病院数)	1,331	1,324	1,320	1,306	1,302
全国値(一般病院数)	7,785	7,714	7,655	7,587	7,528

【出典】厚生労働省「医療施設調査」

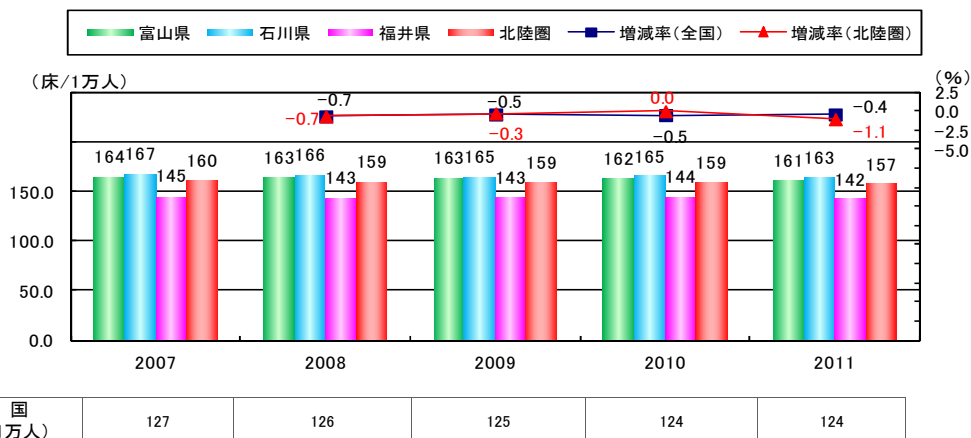
北陸圏 人口10万人当たり一般病院数の推移



【出典】厚生労働省「医療施設調査」及び総務省「人口推計」

【参考】北陸圏 人口1万人当たり病床数の推移

一般病院数の減少に伴い、病床数も減少している



【出典】厚生労働省「医療施設調査」及び総務省「人口推計」

③高齢者(65歳以上)人口10万人当たり介護施設数

介護施設数は平成19年と比べて全国的に減少しており、北陸圏でも同様の傾向がみられる。

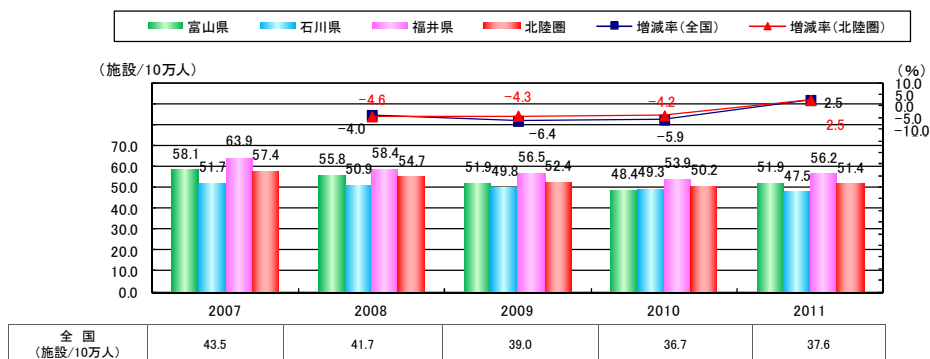
北陸圏の平成23年(2011)の高齢者(65歳以上)人口10万人当たり介護施設数は51.4施設であり、前年比で2.5%増加している。

圏域別 介護施設数の推移

圏域\年	H19	H20	H21	H22	H23
東北圏	1,344	1,349	1,306	1,269	1,201
首都圏	2,645	2,656	2,591	2,520	2,673
北陸圏	417	406	397	386	395
中部圏	1,420	1,416	1,358	1,299	1,360
近畿圏	1,682	1,672	1,608	1,530	1,592
中国圏	1,011	998	972	916	955
四国圏	722	698	658	627	653
九州圏	1,977	1,886	1,775	1,669	1,720
全国値	11,935	11,767	11,319	10,828	11,197

【出典】厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

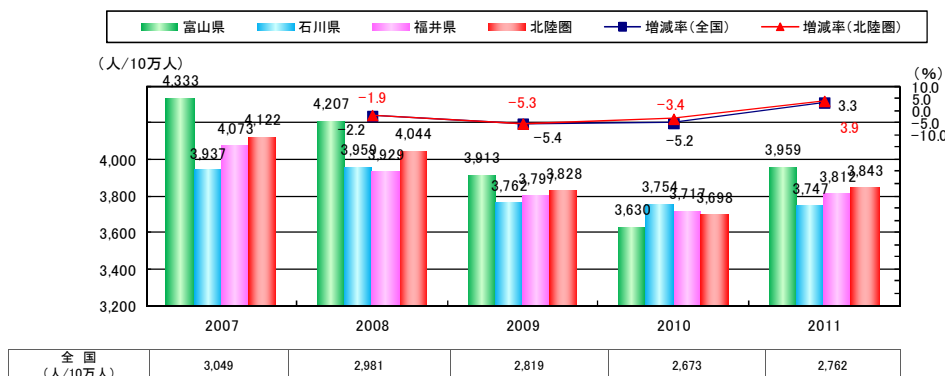
北陸圏 高齢者(65歳以上)人口10万人当たり介護施設数の推移



【出典】厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」及び総務省「人口推計」

【参考】北陸圏 高齢者(65歳以上)人口10万人当たり介護施設収容人員の推移

介護施設数の増加に伴い、収容人員も増加している



【出典】厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」及び総務省「人口推計」

④5歳未満人口千人当たり保育所数

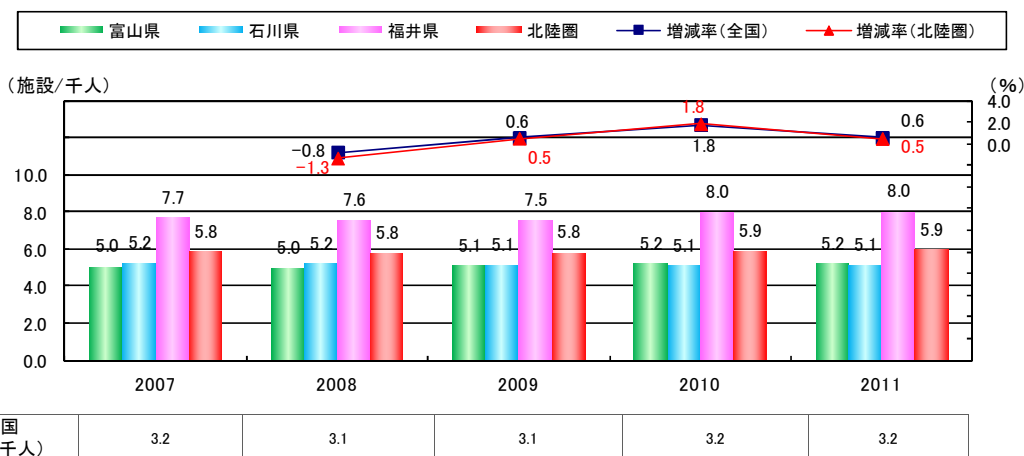
平成23年(2011)で5.9施設/千人であり、他圏域と比較しても、北陸圏は最も高い数値を示している。

圏域別 5歳未満人口千人当たり保育所数の推移

圏域\年	H19	H20	H21	H22	H23
東北圏	4.31	4.36	4.45	4.51	4.66
首都圏	2.60	2.59	2.62	2.67	2.72
北陸圏	5.83	5.76	5.78	5.89	5.92
中部圏	3.04	3.04	3.05	3.08	3.10
近畿圏	2.18	2.05	2.06	2.12	2.07
中国圏	3.83	3.83	3.86	3.95	3.94
四国圏	4.98	4.95	4.92	5.01	5.04
九州圏	4.10	4.08	4.03	4.08	4.07
全国値	3.15	3.13	3.14	3.20	3.22

【出典】厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」

北陸圏 5歳未満人口千人当たり保育所数の推移



【出典】厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」及び総務省「人口推計」

【医療福祉の総括】

高齢化の進展する中で、人口10万対医師数が微増、高齢者(65歳以上)人口千人当たり介護施設数は増加に転じた。また、5歳未満人口千人当たり保育所数も全国に比べ高い値を示している。一方で、人口10万人当たり一般病院数は減少している。

今後は、人口減少の進む農山漁村において、より一層効率的に医療福祉サービスを提供していくため、都市部とのアクセス環境改善等による対策充実が求められる。

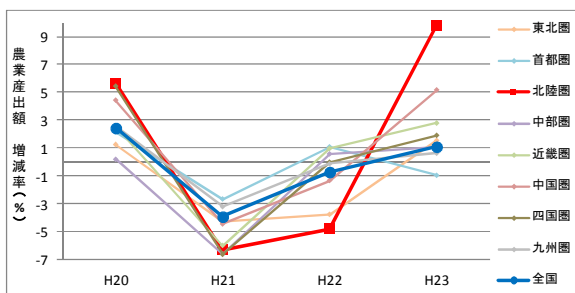
(8) 農業・食料

① 農業産出額

平成23年(2011)で1,686億円であり、平成22年(2010)比で150億円(9.8%)増加し、全国値(1.1%)を上回っている。

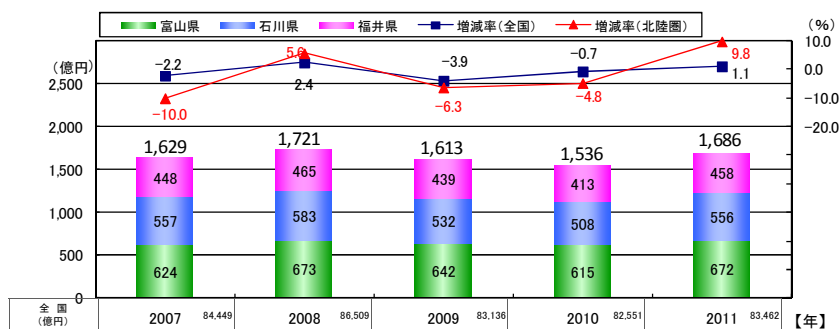
全国的に平成19年以降では、平成20年をピークに平成22年まで減少または横ばい傾向の中、北陸圏は平成23年に大きく増加している。

圏域別 農業産出額の増減率の推移



【出典】農林水産省「生産農業所得統計」

北陸圏 農業産出額の推移

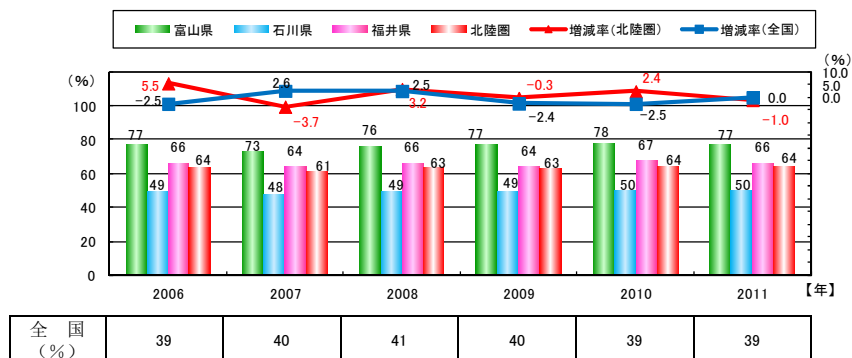


【出典】農林水産省「生産農業所得統計」

② 総合食料自給率(カロリーベース)

平成23年(2011)で北陸圏全体64%(富山県77%、石川県50%、福井県66%)であり、全国平均の39%を大きく上回っている。

北陸圏 総合食料自給率(カロリーベース)の推移



【出典】農林水産省「食料需給表」

【農業・食料の総括】

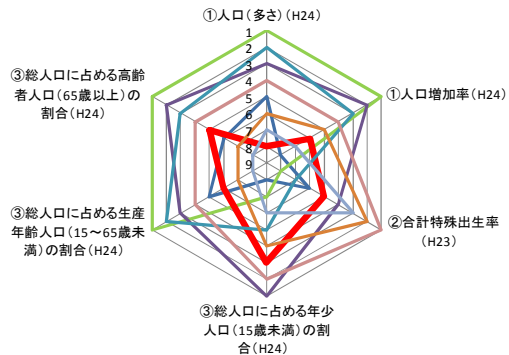
農業産出額、総合食料自給率とも、全国値を大きく上回っている。今後も引き続き、北陸圏の持つ食料供給力を高めるとともに、「食の北陸」としてのブランド化等に、より一層取り組んでいくことが必要である。

(9) 各指標の圏域間の比較(順位)

1) 人口動態

- ・総人口に占める年少人口の割合が高い水準
- ・人口集積が低い水準

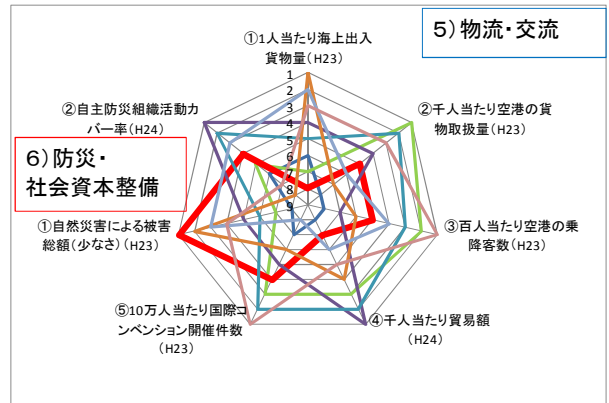
1) 人口動態



5) 物流・交流

6) 防災・社会資本整備

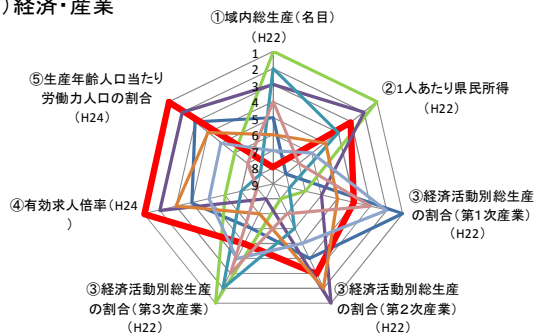
- ・自然災害による被害総額が全国で最も少ない



2) 経済・産業

- ・域内総生産(名目)が低い水準
- ・他の指標は総じて高い水準にあり、特に、生産年齢人口当たり労働力人口の割合や有効求人倍率は全国で最も高い

2) 経済・産業

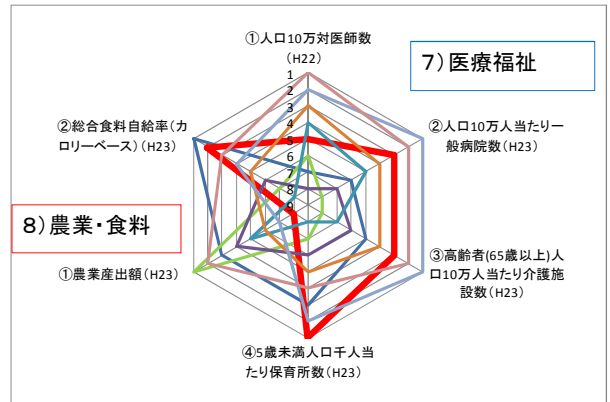


7) 医療福祉

- ・総じて高い水準にある中で、特に、5歳未満人口千人当たり保育所数は全国で最も高い

8) 農業・食料

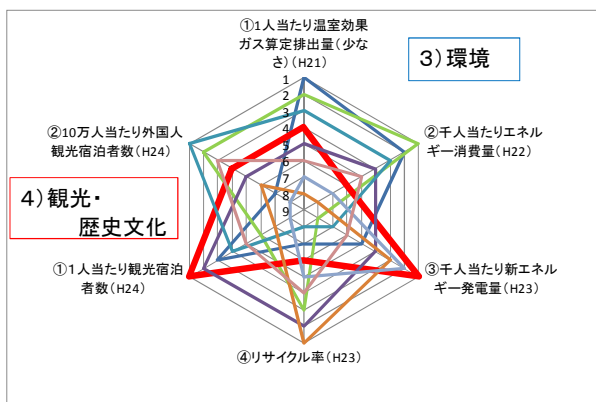
- ・総合食料自給率が高い水準
- ・農業算出額が低い水準



3) 環境

4) 観光・歴史文化

- ・1人当たり観光宿泊者数が全国で最も高い



凡 例

- 東北圏 — 首都圏 — 北陸圏 — 中部圏
- 近畿圏 — 中国圏 — 四国圏 — 九州圏

2. 広域連携プロジェクトの推進状況について

(1) 東アジアに展開する日本海中枢拠点形成プロジェクト

<プロジェクトの概要>

北陸圏の有する三大都市圏や環日本海諸国を始めとする東アジアに対する地理的な優位性を活かして、日本海側の産業・物流の中枢拠点機能を強化するため、日本海沿岸地域有数のものづくり集積を活かした産業の国際競争力の強化、三大都市圏や環日本海諸国を始めとする東アジア等の諸外国に展開する国際物流機能の強化を推進する。

<主な取り組み施策の推進状況>

- 北陸圏の産業の国際競争力の強化を図るための技術開発、PR活動、人材育成、産業間連携等、様々な取組が、平成24年度も引き続き展開されており、各種事業計画の認定や事業化研究等が進められた。
- 「日本海側拠点港」として物流機能の強化を図るための勉強会、海外ポートセールス、企業誘致について、北陸圏全体が連携して継続的に取り組まれていた。
- 雪情報に特化した道路情報等の提供は、平成24年度も継続的に行われ、その利用状況も定着しつつある。

【医薬、繊維等の地域産業を牽引する産業クラスターの形成】

○「ほくろく健康創造クラスター」

事業開始以降約200の企業・研究機関が参加しており、健康関連産業のクラスター形成が進んでいる。平成24年度も特許出願や試作品・製品化、論文掲載等が進められた。

【産業ニーズを踏まえた人材育成・確保及び産学官連携等による中小企業の活性化】

○モノ作り基盤技術の高度化支援(H18～)

中小企業の支援策として、平成24年度における特定研究開発計画の認定件数は24件(富山県5件、石川県10件、福井県9件)、戦略的基盤技術高度化支援事業の採択件数は8件(富山県1件、石川県3件、福井県4件)であった。

○中小企業地域資源活用プログラム(H19～)

地域の特徴ある産業資源を活用し、域外への事業展開を目指した取り組みを支援しており、平成24年度の地域産業資源活用事業計画認定件数は、5件(富山県1件、石川県3件、福井県1件)であった。

○新連携事業(H17～)

連携する中小企業等が創意工夫のもと、それぞれの強みを持ち寄ることにより、新事業の創出及び新市場の拡大を目指す取組を支援しており、平成24年度の異分野連携新事業分野開拓計画(新連携計画)認定件数は、3件(石川県2件、福井県1件)であった。

○ふくい次世代技術産業の創成(福井型産学官連携プロジェクト)

福井県では、平成15年度からふくい次世代技術産業の創成に向けた支援に取り組み、次世代技術の事業化研究を担う企業を対象に補助等を実施している。平成24年度は、次世代技術の事業化研究を行う企業数は35企業(平成23年度から14企業増加)に達した。

○ふるさと就職の促進(H19～)

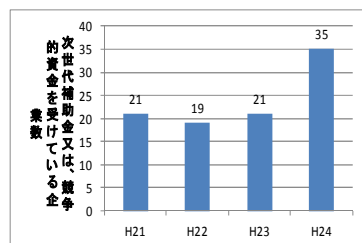
石川県では「ふるさと就職フェアいしかわ」を平成19年度以降継続的に開催しており、平成24年度は1,661人の参加を得た。

○「農商工連携」の促進(H20～)

農商工の産業間連携の強化促進のための支援が進められており、平成24年度の農商工等連携事業計画の認定件数は6件(富山県2件、石川県1件、福井県3件)であった。



新たな魚の糠漬け商品の製造・販売事業(平成24年度地域産業資源活用事業計画認定)(石川県)



福井型産学官連携プロジェクトに取り組む企業数(福井県)

【広域的な産業間連携を通じた国際物流機能の強化】

○日本海側港湾の機能別拠点化

対岸諸国の経済発展を我が国の成長に取り入れつつ、日本海側港湾の国際競争力を強化する「日本海側拠点港」として、平成23年11月に北陸の伏木富山港(総合的拠点港(国際コンテナ、国際フェリー・RORO、背後観光地クルーズ))・金沢港(国際コンテナ、背後観光地クルーズ)・敦賀港(国際フェリー・RORO))が選定され、物流機能の強化を推進している。(七尾港は拠点化形成促進港(原木))

○北陸諸港の利便性拡大に向けて、連携強化施策について協議(H19～)

国や北陸3県、経済界が連携して伏木富山港、金沢港、敦賀港等の北陸諸港の利便性拡大に向けて、勉強会(平成24年度:3回)やセミナーの開催を平成19年度より継続的に進めており、参加企業も増えている。(平成24年度:96社、200名)

○官民一体となった荷主企業等への積極的・集中的なポートセールス活動(H19～)

富山、石川両県におけるポートセールスでは韓国、中国、ロシアへのセールス活動を行った。また、富山県では岐阜県との連携によるポートセールスを継続しており、北東アジアのバイヤー招へい商談会を開催した。



韓国で開催された石川県・富山県による官民一体となったポートセールス

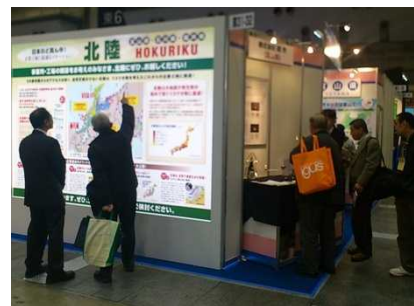
【国際物流機能を活かした環日本海交流の中核となる企業誘致】

○対岸諸国と北陸地域との経済交流促進に向けての情報収集・発信(H4～)

北陸環日本海経済交流促進協議会では対岸諸国と北陸地域との経済交流促進に向けての情報収集・発信として、北陸・韓国経済交流会議や環日本海講演会の開催を継続している。

○企業誘致事業(大規模展示会での北陸の投資環境のPR)(S57～)

北陸国際投資交流促進会議では、国内における企業誘致活動として、平成24年度はメッセナゴヤ2012、インターネット・ジャパンへの出展のほか、外資系企業の誘致活動として、中国語版ホームページ設置等による北陸圏のPR活動を行った。

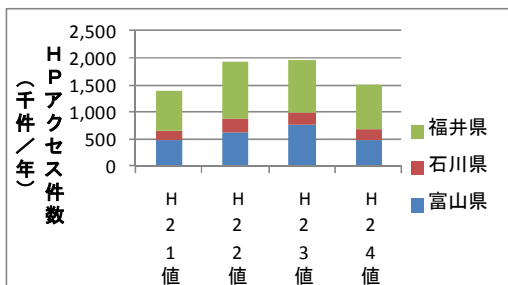


インターネット・ジャパン(アジア最大のエレクトロニクス製造・実装技術展)にて、北陸地域の優れた投資環境を紹介

【荷主に信頼される物流ネットワークの構築】

○冬期道路情報の提供

北陸3県では、雪情報に特化した道路情報等の提供を行った。雪情報に特化したホームページ『石川の雪みちナビ』は、平成24年度のアクセス数が6万3千件あった。また気象情報や路面状況等のリアルタイム情報へは、平成24年度は富山県で48万6千件(前年度76万8千件)、石川県で20万3千件(前年度22万6千件)、福井県で82万4千件(前年度95万6千件)のアクセスがあり、積雪期間、積雪量などの気象条件によりシーズンごとの利用件数の増減はあるものの、物流業者やドライバーが安心して道路利用できる仕組みづくりに寄与している。

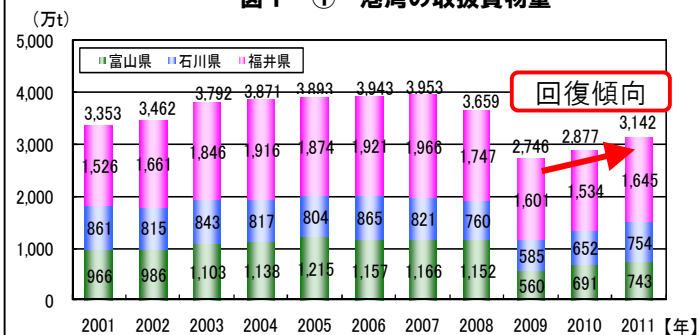


気象・路面状況のリアルタイム情報へのアクセス件数

<プロジェクトの達成状況>

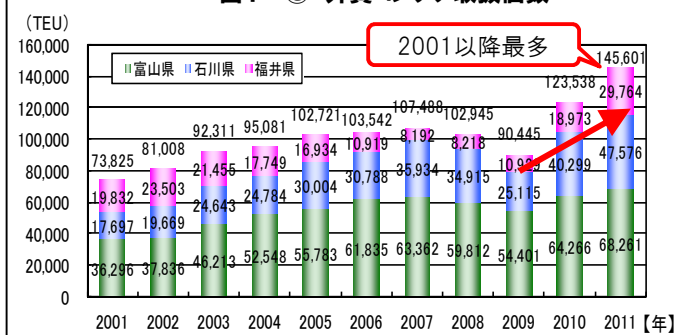
- 港湾の取扱貨物量、外貿コンテナ取扱個数ともに、平成20年(2008)に世界的な金融不安によって景気低迷等の影響を受け減少に転じたが、平成22年(2010)から継続して回復の傾向を見せ、平成23年(2011)の外貿コンテナ取扱個数は平成13年(2001)以降で最も多い水準にある。
- 他方、各圏域で比較した場合、取扱貨物量、外貿コンテナ取扱個数ともに、全国でも少ない水準にある。

図1-① 港湾の取扱貨物量



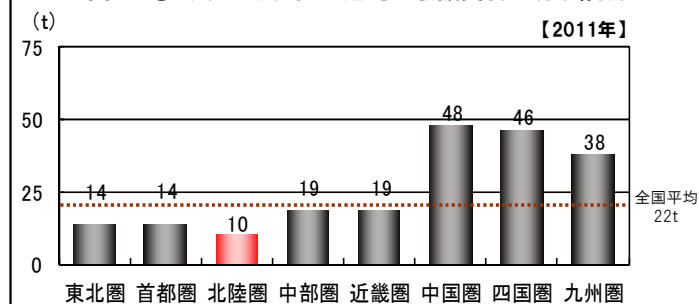
【出典】国土交通省「港湾統計」

図1-③ 外貿コンテナ取扱個数



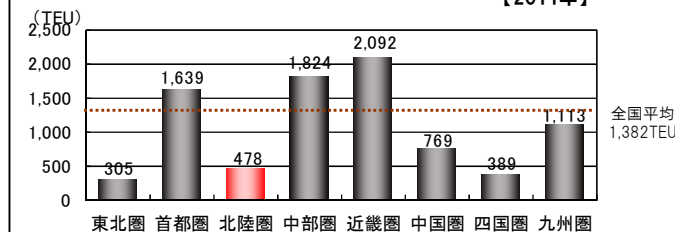
【出典】国土交通省「港湾統計」

図1-② 人口1人当たり港湾の取扱貨物量(圏域別)



【出典】国土交通省「港湾統計」

図1-④ 人口1万人当たり外貿コンテナ取扱個数(圏域別)



【出典】国土交通省「港湾統計」

<プロジェクトの課題と今後の取り組みの方向>

- 日本海側の中枢拠点として北陸圏内外からの評価を高めるため、各種取り組みを一層推進する必要がある。
- 日本海側拠点港として、伏木富山港(総合的拠点港)、金沢港、敦賀港の各港が選定されたが、集荷力向上とそれを支える広域交通機能により荷主(企業)に信頼され、広域災害時の代替性を担う国際物流ネットワークの構築とその実効性を更に向上させる必要がある。
- 東アジア・北米等に向けた国際物流機能の強化を更に推進することで、新たな企業の誘致や、事業拡大等の地域の企業活動等に貢献する。
- 国際競争力の強化に向け、産学官連携による人材育成や中小企業の取り組み支援をより一層充実させる必要がある。

(2) 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成プロジェクト

＜プロジェクトの概要＞

北陸圏における原子力及びエネルギー分野の最先端技術の集積を活かして、他分野との連携や産学官連携等によるがん治療、次世代エネルギー、新品種開発等に活用される最先端エネルギー分野の新技术開発と新事業の創出に取り組むとともに、先駆的なモデルとなる環境にやさしい暮らしの普及・定着を推進し、エネルギー技術と環境技術の集積拠点を形成する。

＜主な取り組み施策の推進状況＞

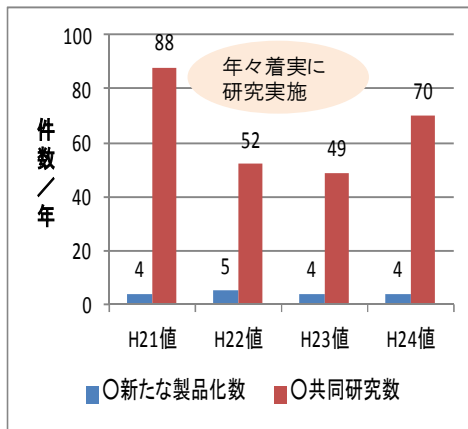
- 最先端エネルギー分野の新技术開発及び新事業の創出に向けては、産学官が協働研究を進め、各種分野での製品化・導入が進んだ。
- 環境にやさしい暮らしの普及・定着については、北陸圏全体での普及啓発活動に平成24年度も継続的に取り組むとともに、各県において様々な環境負荷低減に向けた取り組みが推進されている。

【最先端エネルギー分野新技术開発と新事業の創出】

(次頁につづく)

○福井県若狭湾エネルギー研究センターにおける先端的な研究の推進(H8～)

福井県若狭湾エネルギー研究センターをはじめ、県内外の大学や研究機関、企業が連携して、原子力・エネルギー関連技術分野での先端的な研究を進めている。平成24年度は産学官連携による70件の共同研究を支援しており、これらの取り組みにより、原子力・エネルギー関連技術分野での新たな製品化で4件の実績をあげた。



福井県若狭湾エネルギー研究センターにおける先端的な研究の推進

若狭湾エネルギー研究センター等による「原子力・エネルギー関連技術を活用した新産業の創出」



イオンビーム照射によるキチン分解細菌変異株を用いたN-アセチルグルコサミン製造技術開発と製品化

○福井クールアース・次世代エネルギー産業化プロジェクト(H20～)

次世代エネルギー技術の早期事業化・産業化を目指して、平成24年度には、福井クールアース・次世代エネルギー産業化協議会の参加機関は、官民連携した40機関(企業29、大学等7、公設試験場等4)となり、公募型研究開発事業として採択された3件の事業に取り組んでいるほか、北陸技術交流テクノフェア2012への出展や技術ニーズ・シーズマッチングの開催(3回)など、普及・啓発事業に取り組んだ。



福井クールアース技術セミナー(平成23年度)の様子

【最先端エネルギー分野新技術開発と新事業の創出】

○農業用水を利用した小水力発電の推進(H20～)

富山県では農業用水を利用した小水力発電を推進しており、平成24年度には、山田新田用水発電所の竣工(平成25年3月)や、地域用水環境整備事業における新規採択(2地区)及び導入支援事業(5地区)も実施した。



竣工した山田新田用水発電所(富山県南砺市)

【環境にやさしい暮らしの普及・創出】

○地球環境の保全、資源エネルギーの有効利用に関する普及啓発活動(H14～)

富山県、石川県、福井県、北陸経済連合会で構成する「北陸環境共生会議」では、平成14年度の設立以降、セミナー開催や環境フェアへの出展により地球環境の保全、資源エネルギーの有効利用に関する普及啓発活動を行っている。

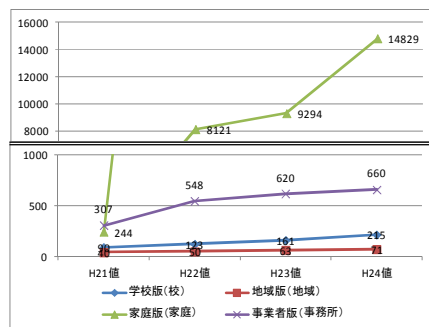
平成24年度は、北陸三県環境フェアにおける“あかりの歴史と省エネ”と題した実演・実験を実施したほか、企業と環境保全活動団体等の交流会を開催し、約130名の参加が得られた。



とやま環境フェア2012での「あかりの歴史と省エネ」の様子

○いしかわ版環境ISO(学校・地域・家庭・事業者版)の普及推進(H14～)

石川県における「いしかわ版環境ISO(学校、地域、家庭、事業者版)」の認定登録状況は平成25年3月現在で、学校版215校、地域版71地域、家庭版14,829家庭、事業者版660事業所となっており、平成24年3月時点の学校版161校、地域版63地域、家庭版9,294家庭、事業所版620事業所からいずれも増加している。



いしかわ版環境ISO(学校・地域・家庭・事業者版)の普及推進

○福井県EV・PHVタウン構想(H21～)

福井県は、「EV・PHVタウン」の選定を受け、「福井県EV・PHV普及マスタープラン」を策定しており、24年度には、EVを体験しながら、県内観光地を巡るモデル事業を実施し、31組74人が参加した。



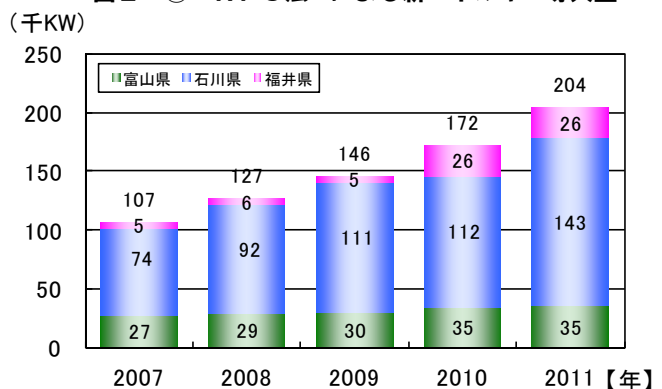
福井県で導入された電気自動車と充電設備

<プロジェクトの達成状況>

- 平成23年(2011)の新エネルギー^{※1}導入量は、平成21年(2009)以降、年々着実に増加している。
- エネルギー起源CO2排出量は、平成19年(2007)から減少傾向にあったものの、平成23年(2011)には増加に転じた。

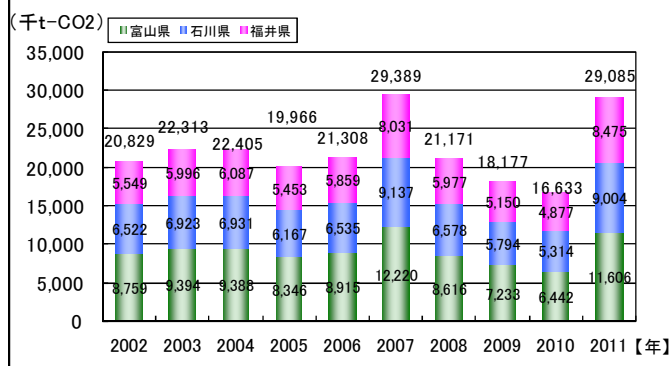
※1) 新エネルギー = 風力、水力、太陽光、バイオマス、地熱等を利用して発電された電力

図2-① RPS法^{※2}による新エネルギー導入量



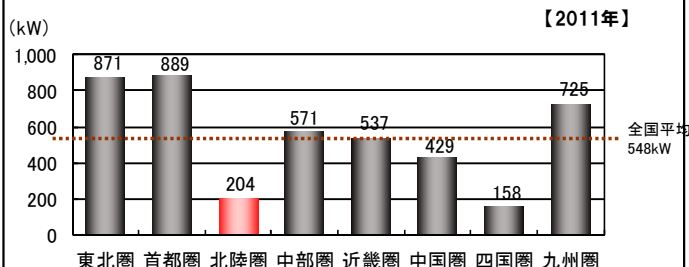
【出典】 資源エネルギー庁 RPS法HP「設備情報ファイルダウンロード」
 バイオマス発電は、出力が3.3万kwより大きいものは含んでいない
 「設置者が公開を希望しない設備」及び「500kW未満の太陽光発電設備」を含んでいない
 ※2) RPS法 = 電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法

図2-③ エネルギー起源CO2排出量



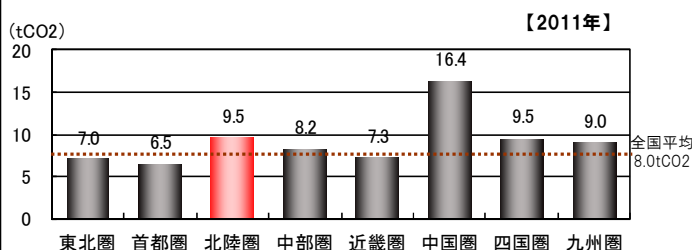
【出典】 資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

図2-② RPS法^{※2}による新エネルギー導入量(圏域別)



【出典】 資源エネルギー庁 RPS法HP「設備情報ファイルダウンロード」
 バイオマス発電は、出力が3.3万kwより大きいものは含んでいない
 「設置者が公開を希望しない設備」及び「500kW未満の太陽光発電設備」を含んでいない

図2-④ 人口1人当たりエネルギー起源CO2排出量(圏域別)



【出典】 資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

<プロジェクトの課題と今後の取り組みの方向>

- エネルギー起源CO2排出量の削減はこれまで全国に先駆けて進んでいたものの、平成23年(2011)にはエネルギー起源CO2排出量が増加に転じているため、引き続き日常生活における環境に配慮した製品の導入、環境に対する住民意識の向上等に取り組む必要がある。
- 圏域内外の産学官連携による次世代エネルギー技術・環境技術の研究・開発を推進するとともに、普及のための啓発活動を圏域内のみならず全国に向けて発信していく。

(3) 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト

＜プロジェクトの概要＞

北陸圏の優れた地域資源及び今後の北陸新幹線の開業等の充実する広域交通ネットワークを最大限活用し、国内外観光客の増加による地域活性化を図るため、北陸の各地域の連携強化による満足度の高い魅力ある観光地域づくり、国内外観光客の効果的な誘客拡大を推進する。

＜主な取り組み施策の推進状況＞

- 北陸圏が有する地域資源を活かした観光拠点の形成や、新たな観光スタイルの普及啓発、各種交通基盤の強化に向けた様々な取り組みが実施された。
- 広域連携による認知度向上及び誘客プロモーションの強化を図るため、多様な関係機関が連携し、各種PRツールの作成、プロモーション活動、国際旅行博への出展、昇龍道プロジェクト推進等を実施した。

【地域資源を活かした観光拠点の形成】

○観光圏整備実施計画の認定(H20～)

行政の枠を超えた複数の観光地が連携して2泊3日以上滞る型観光を目指す観光圏について、市場と地域のワンストップ窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」の形成促進として、平成23年度に引き続き、平成24年度は富山県内の3観光圏にて着地型旅行商品の企画・販売、人材育成等に取り組んだ。

○「義仲・巴」広域連携推進会議(H20～)

長野県、富山県、石川県、埼玉県及びゆかりの市町村で構成する『「義仲・巴」広域連携推進会議』では、史跡探訪ツアー等の実施や各媒体を使用した情報発信、「義仲・巴 交流フェスタ！」等のイベント等を展開した。

○みなとオアシス

港を核とした交流拠点の形成として「みなとオアシス」が、富山県で2件、石川県で5件、福井県で2件認定されている。



交流拠点みなとオアシス
「海王丸パーク(伏木富山港)」

【旅行者が何度も訪れたいくなる新たな観光形態の創出】

○北陸の新しい観光スタイルの創出

各県では、新しい観光スタイルとして、エコツーリズム、グリーンツーリズム、産業観光等の普及啓発に取り組んでいる。

○グリーンツーリズムの推進

富山県では、とやま帰農塾推進事業として「とやま帰農塾」を開催し、平成24年度には県内6市町で10講座、2泊3日で開催され、107名が参加した。また、子ども農山漁村交流プロジェクト推進事業として研修会や体制整備を支援し、11校604名を受け入れた。このほか、震災被災地からの子供受け入れ(5団体184名)を実施した。石川県では、グリーンツーリズムの普及啓発及び農家民宿開業講座等受入体制整備を実施した。平成24年度の農家民宿開業講座には受講者数:40人(3回)、農家民宿数:48軒が参加した。



子ども農山漁村交流
プロジェクト推進事業

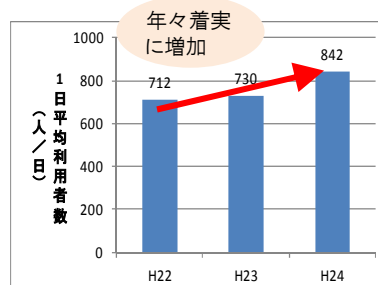
【国内外観光客の利便性の向上に向けた受入環境づくり】

○新幹線対応型新バスシステム”まちなかシャトル”の導入

金沢市では、金沢駅と都心部を結ぶわかりやすく便利な新幹線対応型新バスシステム”まちなかシャトル”の導入に向け、交通事業者とともに平日運行実験を行い、平成24年度は年間20万7千人(1日平均842人)に利用された。



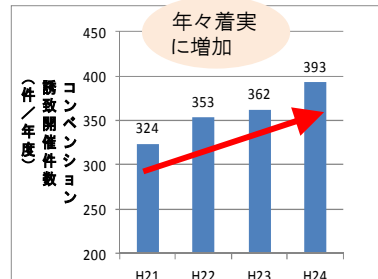
「新幹線対応型新バスシステム」市民、来訪者にわかりやすい交通システムの運行実験



新幹線対応型新バスシステムの利用者数の推移

○国内観光客誘客促進(H6～)

石川県では、三大都市圏誘客キャンペーンとしてホームページの活用や交通事業者と連携した情報発信を継続的に実施した。またコンベンション誘致事業として学会誘致の推進や歓迎ステッカー・ポスター掲出等を実施し、平成24年度は393件のコンベンションが開催された。



コンベンション誘致事業によるコンベンション誘致開催数の推移

○コンベンションの誘致促進

富山県では、コンベンションの開催環境の整備やアフターコンベンションの充実などにより、平成24年度のコンベンション参加者数で約8万人、県外参加者数で約4万7千人を記録し、平成11年度の調査開始以来、参加者数、県外参加者数がともに過去最高となった。

○周遊バスの運行(H22～)

福井県では、福井市と永平寺町で、JR福井駅と一乗谷朝倉氏遺跡、永平寺を結ぶ周遊バスを期間を限定して運行した。(平成24年度は、①H24.4.1～11.25(土日祝日)、②H24.8.30～9.11(毎日)、③H25.1.17～1.29(毎日)で運行した。)



周遊バスの運行
JR福井駅と一乗谷朝倉氏遺跡、永平寺を結ぶ周遊バス

○受入環境整備事業等

金沢市において訪日外国人を対象とした言語別の食のガイドブックの作成を、また、立山黒部アルペンルートにおいてWebサイト、案内パンフレットの多言語化等を行い、訪日外国人の受入環境整備を実施した。さらに、加賀市、黒部市に留学生等を派遣し、訪日外国人の受入環境に関する調査を実施した。



食のガイドブック

【多様な広域観光ルートの充実及びこれを支える広域交通基盤の強化】

○訪日旅行促進

国と自治体、民間企業等の連携による訪日旅行促進事業(ビジット・ジャパン地方連携事業)では、台湾での新聞広告掲載、国際旅行博出展、台湾マスコミ・旅行会社招聘等を実施し、訪日旅行を促進。



コンベンションの誘致(世界農業遺産国際会議)



国際旅行博出展(第8回上海世界旅遊資源博覧会(WTF2011)でのブース出展)

【広域連携による認知度向上及び誘客プロモーションの強化】

○北陸霊場巡りによる広域観光ルートが発信

北陸経済連合会では、観光事業者向けPRツールとして電子ブック「北陸物語vol.3」の発刊などを実施。



北陸の魅力を紹介する電子ブック「北陸物語vol.3」の表紙

○誘客促進会議の開催、観光情報誌の発行など

北陸三県とJR西日本等の連携による冬期誘客キャンペーン「JAPANESE BEAUTY 北陸」を継続的に開催。三大都市圏でのプロモーション等を行った。

○北陸国際観光テーマ地区推進協議会(H10～)

東アジア、東南アジアを中心にした誘客促進事業として中国・香港・シンガポールでの国際旅行博への出展や、中国・香港・東南アジアの旅行会社、マスコミ関係者の招聘などを実施した。



シンガポールにおける国際旅行博への出展

○北陸信越地域の観光関係者との意見交換会(H23～)

北陸信越運輸局では、平成23年に広域的な観光連携を目的として、北陸新幹線沿線地域の観光関係者との意見交換会の場を設け、平成24年度は1回実施（平成24年6月）した。

○昇龍道プロジェクト推進協議会(H24.1～)

中部北陸9県の知名度向上を図り、主に中華圏からインバウンドを推進するため、「昇龍道プロジェクト」を立ち上げた(平成24年1月23日公表)。現在、東南アジアを対象エリアに加え、推進協議会、市場別の部会及び受入環境に関する分科会を開催するほか、海外現地ミッション派遣等の活動を進めている。



昇龍道プロジェクトの取組の一例
(台北国際旅展2012でのブース出展)

【観光交流活性化のための北陸の民間・行政等の連携推進体制の強化】

○北陸新幹線の開業を見据えた三県観光事業関係者連携による観光PR

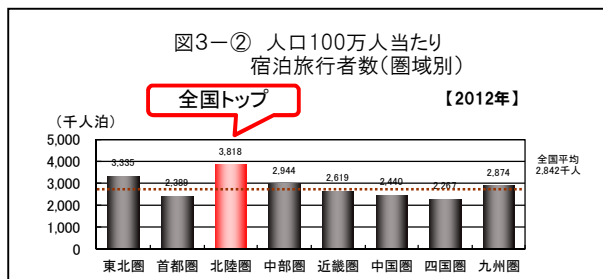
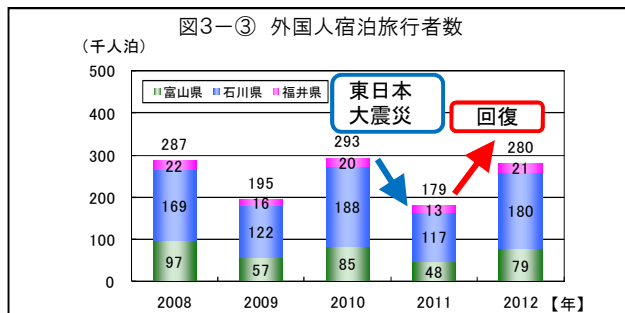
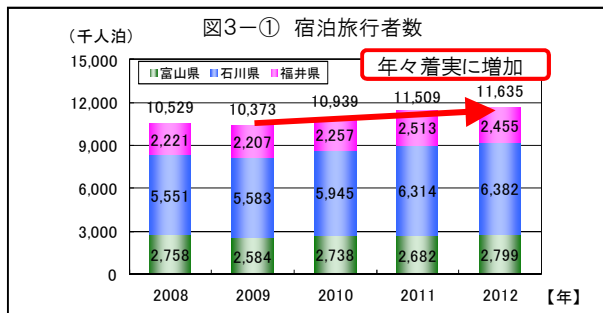
北陸三県観光連盟共同事業推進協議会(北陸三県観光連盟と北陸広域観光推進協議会で構成)では、平成20年から各種活動を展開しており、平成24年度には、首都圏での観光商談会、中京圏における観光客誘致のための出向宣伝、中日新聞折り込み情報誌に観光記事掲載、旅行雑誌に特集掲載、国内メディア招聘事業等に取り組んだ。

○新幹線金沢駅周辺地域連絡会

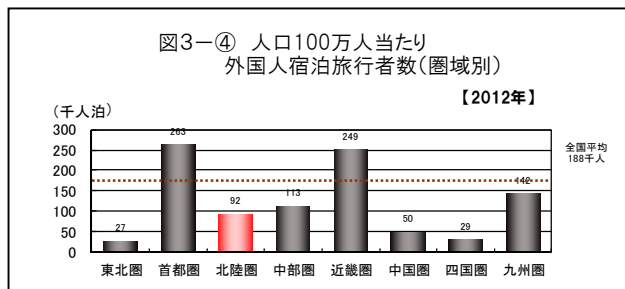
金沢市、白山市等で構成される「新幹線金沢駅周辺地域連絡会」では、平成20年度から各種活動を展開しており、平成24年度には、観光交通部会・地域農業部会・もてなし力向上部会の開催、北陸新幹線現場見学会、広域観光ルートモニタリングツアー開催、地元農産物PR冊子製作、地元を識る研修会、フォーラムの開催等に取り組んだ。

<プロジェクトの達成状況>

- 北陸圏の宿泊旅行者数は、平成21年(2009)に一時的に減少したものの、平成22年(2010)以降3年連続で増加し、人口100万人当たり宿泊旅行者数は、全国トップとなっている。
- 外国人宿泊旅行者数は、東日本大震災の影響を受け、平成23年(2011)は大幅に減少したが、平成24年(2012)は回復した。



【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」



【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」

<プロジェクトの課題と今後の取り組みの方向>

- 隣接地域との差別化を念頭においた北陸圏独自の観光資源の更なる磨き込みを進めるとともに、高速交通基盤や観光資源の特徴を活かした観光ルートや着地型観光商品の販売体制の確立を目指す。
- 北陸新幹線の平成26年度金沢までの開業、更には金沢－敦賀間の着工認可による交流人口の増加を見据え、北陸三県の広域的な連携を進め、首都圏や海外等からの観光客を地域に波及させる取り組みの更なる強化を図る。

（４）食料供給力増強・食の北陸ブランド展開プロジェクト

＜プロジェクトの概要＞

北陸圏の豊かな自然環境と水資源が育む、豊かで多様な農林水産資源や食文化を活かして、富山・加賀・福井平野を中心とした高生産性優良農業地域において、意欲と能力のある担い手の育成を図るとともに、農地の確保・有効利用の促進、農業水利施設の適切な保全管理や効率的な更新整備による施設の長寿命化等、良好な営農条件の確保により、圏域の食料供給力を強化する。

また、消費者に信頼される高品質な「北陸ブランド」を構築し、知名度の向上や食関連産業を強化するとともに、国内外に展開する流通・販路網の開拓・拡充の促進、さらには、農水産物の圏域内における地産地消の推進による自給率の向上を図る。

＜主な取り組み施策の推進状況＞

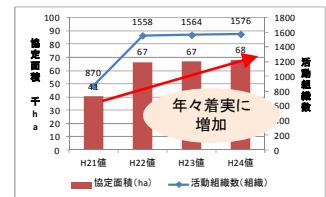
- 農地の確保・有効利用の促進に向けた環境保全向上や耕作放棄地の再生、農地集積等を図るとともに、意欲と能力のある担い手の育成に向けて、経営基盤強化に向けたセミナーや各種認定制度の運用等に、継続的に取り組まれている。
- また、より一層の地域ブランド価値の強化に向けた取り組みや六次産業化法に基づく総合化事業計画等の認定、輸出促進展示商談会の開催、地産地消推進計画の策定等、北陸ブランドの強化と販路拡大に継続的に取り組まれている。

【良好な営農条件の確保】

○ 農業的利用が可能な耕作放棄地について解消に向けた取り組み(H19～)

優良農地の確保と有効利用に向けて、国では指導・調査等の支援をするとともに、各県では耕作放棄地解消に向けた取り組みを実施した。平成22年度より、富山県14市町、石川県17市町、福井県17市町の計48市町が耕作放棄地解消計画の作成・再生利用活動に着手している。

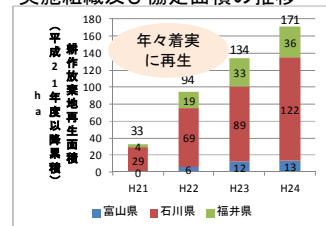
耕作放棄地を再生・利用したブドウ栽培とワイナリーを核とした観光拠点の整備(富山県氷見市)



○ 農地・水環境保全向上のための支援「農地・水保全管理向上対策」(H19～)

「農地・水・保全管理支払制度」は、平成24年度(H25.3末)現在で北陸圏全体で1576組織(富山県706組織、石川県206組織、福井県664組織)が実施し、協定面積は3県計で6.8万haとなった。

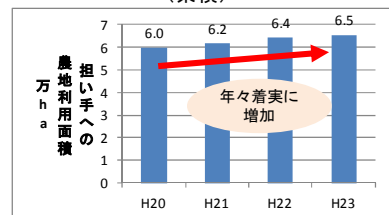
「農地・水・保全管理支払制度」の実施組織及び協定面積の推移



○ 耕作放棄地の再生・利用のための活動支援(耕作放棄地等再生利用緊急対策交付金)(H21～)

平成24年度の耕作放棄地再生面積は富山県で1ha、石川県で33ha、福井県で3ha増加し、171haとなった。

平成21年度以降の耕作放棄地再生面積(累積)



○ 担い手への農地利用集積を推進(H19～)

地域内での合意形成により面的集積を図る取り組みの支援等を通じて、担い手への農地利用集積面積は65,218haとなり、前年度から1,089ha増加している。

担い手への農地利用集積面積(北陸圏全体)

【農林水産業の担い手の育成】

○認定農業者、集落営農組織等の担い手の育成(H19～)

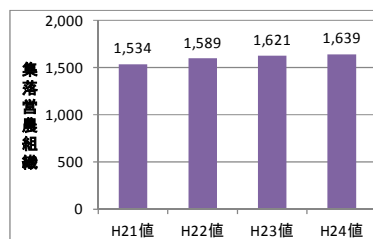
地域農業の担い手の育成・確保のための取り組みとして、国では認定農業者制度の活用、地域の農業生産活動の維持等を図る集落営農の育成・確保を推進しており、平成25年2月現在の集落営農組織数は1,639組織となっている。

○経営の法人化への取組を推進するとともに、経営の発展段階に応じた支援(多様な農業経営の発展を促進)(H18～)

各県では、担い手の経営基盤強化を図るため、経営管理能力向上のためのセミナーや、集落営農組織等への法人説明会の開催を行っている。

○プロ農業者育成プロジェクト(H21～)

富井県、富山県では、平成21年度からプロ農業者育成プロジェクトを推進し、平成24年度の認定農業者数は富山県で1,448人、福井県で1,092人、集落営農法人数は富山県で217法人、福井県で157法人であった。



集落営農組織数の推移(北陸圏全体)

【「北陸ブランド」の構築】

○奥能登ウェルカムプロジェクト(H19～)、とやまブランドの推進体制の強化(H18～)

品質の高い農林水産物や加工食品に恵まれる北陸圏にあって、より一層の地域ブランド価値の強化に向けた取り組みを推進中である。奥能登地域では、石川県や市町、民間事業者が連携し、「奥能登ウェルカムプロジェクト」を展開しているほか、富山県では「とやま食の匠」認定制度や地域特産品認証等を行いブランド化の推進を図っている。

○オンリーワン商品の開発・ブランド化

石川県では多品種小ロットという農林水産物の特徴を生かし、ルビーロマンなどオンリーワン商品の開発や、商品の背景にある気候や風土などの物語の価値を付加することによるブランド化を進めており、情報発信力の高い首都圏において商談会やマルシェの開催を通じてPRを行っている。

○「六次産業化・地産地消法」(H23～)及び「農商工等連携促進法」(H20～)に基づく事業計画の認定

六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数が、平成24年度は31件となっている。また、六次産業化推進整備事業(農商工連携タイプ)が、平成24年度は6事業認定されるなど、商業・工業等の産業間の連携促進による新商品の生産、販売等の取り組みが図られている。

○北陸の食に関する情報発信(H20～)

食の「北陸ブランド」の国内消費者への認知度向上に向けて、北陸の食に関する情報発信をするWebサイト「知られざる北陸の食」の運営を継続している。



ルビーロマン
(石川県オリジナル品種)



Webサイト「知られざる北陸の食」

【国内外に展開する流通・販路網の開拓・拡充】

○輸出に意欲のある事業者等を対象に輸出商社・バイヤーとの商談会等を開催し、輸出促進を支援(H19～)

北陸地域農林水産物等輸出促進連絡協議会では、農林水産物・食品等の輸出促進展示商談会を行っており、平成22年度の27社から平成23年度は33社へと、商談者数が増加している。

国内外のバイヤーと直接商談ができる「輸出オリエンテーションの会」を開催(石川県金沢市)



【地産地消の推進】

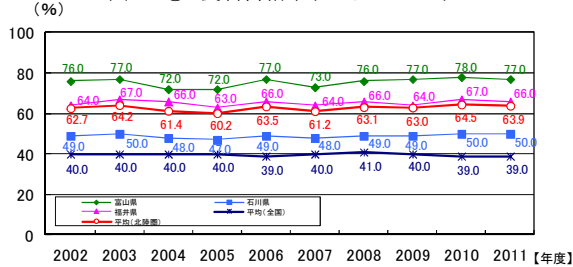
○消費者、生産者、関係事業者等が一体となって、消費者ニーズに対応した様々な地産地消の取組を推進(H17～)

地産地消推進計画の策定数は平成24年度末で3県で40市町村であり、学校給食・社員食堂における地産地消の普及推進など、消費者、生産者、事業者等が一体となって、様々な取り組みを推進している。

<プロジェクトの達成状況>

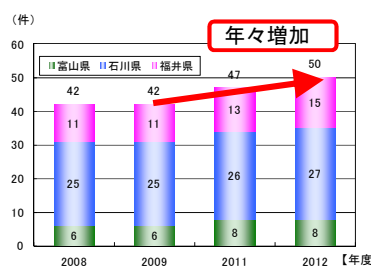
- 平成22年度(2010)の食料自給率は、圏域全体として約63.9%となっており、自給率100%を超える東北圏に次いで全国2番目の水準である。また、平成23年度(2011)の地域団体商標※1登録数は前年比3件増で、人口100万人当たりでは全国の他圏域と比較して圧倒的に多く、北陸圏における地域資源の豊かさを活かした各種の取り組みが成果を上げている。

図4-① 食料自給率(カロリーベース)



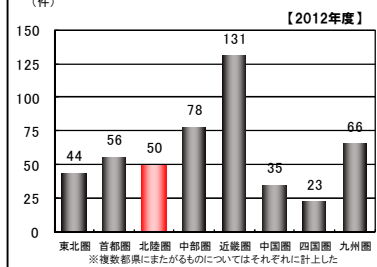
【出典】農林水産省「食料自給率」

図4-③ 地域団体商標登録数



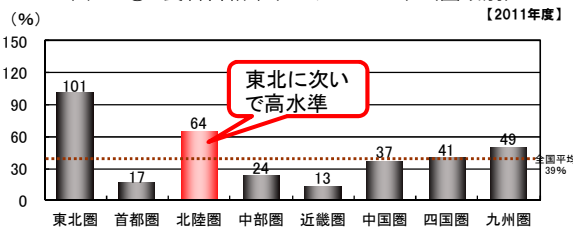
【出典】特許庁「地域団体商標」

図4-⑤ 地域団体商標登録数(圏域別)



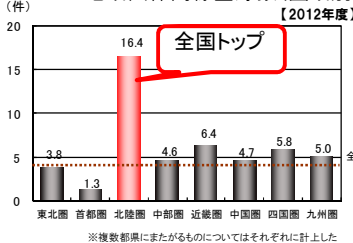
【出典】特許庁「地域団体商標」

図4-② 食料自給率(カロリーベース) (圏域別)



【出典】農林水産省「食料自給率」

図4-④ 人口100万人当たり
地域団体商標登録数(圏域別)



【出典】特許庁「地域団体商標」

※1) 地域団体商標制度とは、「地名+商品名」からなる地域ブランドが商標権を得るための基準を緩和し、事業協同組合や農業協同組合等の団体が商標を使用することにより、一定範囲の周知度を得た段階で地域団体商標として早期に権利取得することを可能とした制度。

<プロジェクトの課題と今後の取り組みの方向>

- 北陸圏における優良農地の確保と担い手の育成は、継続的に取り組むべき課題であり、国・県・市町村が連携して引き続き対応していく必要がある。
- 北陸圏固有の魅力である「食料・食文化の豊かさ」を活かした北陸の食ブランド化は、農林水産物や加工品の付加価値を高め、国内外への認知度向上の武器になるものであることから、個々の取り組みを連携させ、相乗効果の高い取り組みに昇華させていくことが必要である。
- 食ブランドの構築に向けた、広域的、観光・物流も含む分野横断的な取り組みを推進することで、多角的な農林水産業の振興を図っていく。

(5) 豊かな暮らしを育む連接型都市圏形成プロジェクト

<プロジェクトの概要>

美しい自然と豊かな農山漁村に囲まれ、住環境や子育て環境にも恵まれた個性ある都市圏の暮らしの質を高め、北陸新幹線の開通も契機としつつ、近接する都市圏相互の魅力を享受することのできる連接型都市圏の形成を推進する。

<主な取り組み施策の推進状況>

- 公共交通の利便性向上や子育て環境の整備、ワークライフバランスの向上等に関する様々なハード・ソフト対策を多面的に展開した。
- 北陸圏での定住促進策として、県市町村による住まい探し、仕事探し等の支援事業、自治体のイベント情報等の提供や、若年層の定住、Uターン等の受入促進に向けたイベントやPR活動を展開した。

【個性豊かな都市圏の形成】

- 環境モデル都市(H20～)、中心市街地の活性化
富山市では、環境モデル都市行動計画の取り組みとフォローアップを実施。また、中心市街地活性化の取り組みとしてICカード「パスカ」や「えこまいか」を提示した買物客に加盟店がポイント券を発行する社会実験事業を継続して実施した。ポイントチャージ数は1,339,620件であった。

買い物客にポイント券を発行する社会実験



- 金沢町家の保存と利活用の推進(H21～)
金沢市では、伝統的な建築物である町家を利活用する町家再生活活用事業を、平成24年度も継続して実施した。

伝統的な建築物である金沢町家の利活用事例



- 北陸新幹線駅前の整備計画
富山市、高岡市、黒部市、金沢市等において旧駅ビルの解体、駅前広場の整備等に取り組んでいる。

富山駅前広場整備計画(イメージ)



【職住に便利な公共交通を核とした地域づくり】

- 北陸圏共通ICカード導入のあり方検討(H22～)

交通分野をはじめ様々な分野で利用できる「共通ICカード」の導入のあり方等について、平成23年3月に、国と北陸3県、交通事業者等をメンバーとし「北陸圏における共通カードに関する検討会議」を設置し検討を継続中。

- 公共交通の乗継ぎ円滑化、利便性向上(H23～)

国では、北陸信越地域における公共交通機関の乗り継ぎの円滑化、利便性向上として、平成23年度に乗り継ぎ案内サービス事業者を招聘し、交通事業者と自治体を対象とした説明会(マッチング会議)を開催し、平成24年度にはバス事業者、路線バス利用者、乗継案内サービス事業者等を対象として、乗継案内サービスの効果・課題分析の調査を行うとともに、乗継案内サービス体験のイベント及びデモンストレーションを行った。

【子育てを支援するワークライフバランス豊かな地域づくり】

○とやま子育て応援団

富山県の「とやま子育て応援団」では、2,427件(H25.3現在)の協賛店登録があり、意見交換会及び利用状況調査を継続的に行っているほか、テレビCMによる事業PRも行っている。

○プレミアム・パスポート事業(H18～)

行政、企業や商店街、地域が一体となった子育て支援として、石川県の「プレミアム・パスポート事業」では2,184件の協賛店登録(平成25年3月現在)、福井県の「スマイルFカード事業」では、957の協力店登録(平成25年4月現在)となっている。

○ワークライフバランス企業の登録(H17～)

石川県では、ワークライフバランス企業の登録数が、平成24年度には407社となり、前年度に比べて55社増加している。

○「家族時間」を長くする県民運動の展開(H20～)

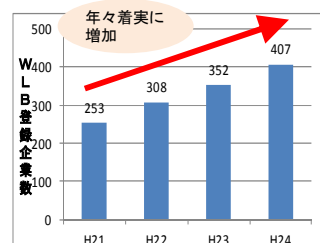
福井県では家族で過ごす時間を増やすため、平成24年度から「みんなで帰ろう家族時間デー」を実施し、定時退社の取組の普及拡大を図っており、71企業・事業所の参加があった。

○小児科・産科医療体制の確保及び小児救急医療体制の更なる整備

各県で取組が進められ、富山県では医学生修学資金貸与事業(平成24年度貸与実績:継続14人)、石川県では産科医等確保支援事業(平成24年度実績:対象医療機関数 18施設)、福井県では新生児医療等高度医療研修支援事業(平成24年度実績:研修実施8人)等が行われている。



「とやま子育て応援団」
テレビCMの一場面



石川県におけるワークライフバランス企業の登録数

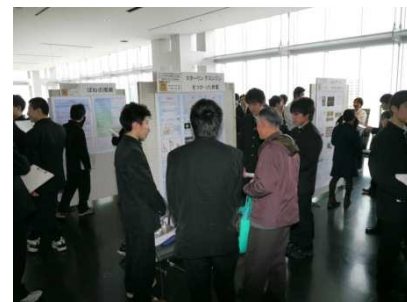
【教育サービスの充実と安心して子供を育てることのできるまちづくり】

○サイエンス(理数)教育の充実(H20～)

福井県では、子どもたちのサイエンスに対する知的探究心を高めるため、「ふくいサイエンスフェスタ」の開催、「ふくい理数グランプリ」開催(628人参加)、「サイエンス博士派遣(133回)」等の取り組みを継続している。

○自転車利用環境の整備

道路交通環境を安全・安心なものとするため、自転車利用環境の整備に取り組んでいる。福井県では自転車道のネットワーク化による安全な通行環境(平成24年度時点で約114km)が確保され、金沢市では平成24年度に自転車走行指導帯の整備(L=3km)、駐輪場の整備(此花町自転車駐車場の新設等)、全市一斉自転車マナーアップ強化の日、自転車ルール・マナー検定の実施、自転車マナーアップモデル校の指定等の取組が進められた。



ふくいサイエンスフェスタ



自転車走行指導帯の整備(金沢市)



自転車ネットワークの整備(福井県)

【医療・福祉サービスの充実】

○「ドクタープール制度」の導入など救急医療体制の充実(H19～)

救急医療体制充実への取り組みとして、福井県では平成22年度より「福井県救急医・家庭医養成キャリアアップ事業」を創設し、平成24年度は家庭医コース2名、小児科コース1名、産婦人科コース1名を採用し、県立病院で研修を実施した。

○富山型デイサービス

地域福祉の推進の取組として、富山県では「富山型デイサービス」を展開し、平成24年度から既存のデイサービスが富山型に移行するために必要な住宅改修、機能向上等のハード整備の拡充や、理念普及講座等のソフト対策を実施した。

【都市間の連携機能の強化】

○安全で安定した並行在来線(北陸本線)の経営の確保(H17～)

沿線の各地域において並行在来線の経営計画の概要等について検討が進められ、平成24年度には富山県で並行在来線経営計画概要(最終)のとりまとめが行われ、並行在来線経営安定基金設置・拠出額等の決定や、並行在来線の運賃水準の決定等が行われた。

○地域公共交通活性化(JR高山本線活性化社会実験事業)(H18～)

JR高山本線では平成22年度までの活性化社会実験事業の結果を踏まえ、平成23年度から朝夕の時間帯での増便をはじめとした活性化策を実施され、平成24年度も継続して実施した。

【二地域居住、定住促進に向けた暮らしやすさを伝える地域ブランドの情報発信】

○暮らしよさ日本一の北陸地域ブランドの確立と魅力の発信

北陸イメージアップ推進会議のWebサイト「季の楽園 北陸暮らし」の運営を継続している。県市町村による住まい探し、仕事探し等の支援事業、自治体のイベント情報などを掲載した。

【若年層の定住、U・I・Jターンの受入促進】

○人材確保対策とU・I・Jターンの推進

「Uターンフェア イン とやま」(平成24年度2,030人参加)を開催するとともに、新卒学生等に県内企業の魅力等を伝える「元気とやま就職セミナー」を東京、京都、大阪、名古屋、金沢において開催(のべ参加者750人)



Uターンフェア イン とやまの様子

○ふるさと就職の促進(H19～)

石川県人材育成推進機構(ジョブカフェ石川)等は、ふるさと就職の促進のため、「ふるさと就職フェア いしかわ」を開催し、1,661人が参加した。また、「ふるさと就職サプリメント」を5,500部、「いしかわの企業情報誌」を5,600部発行した。

○いしかわ「第二のふるさと」推進事業(H22～)

石川県では、いしかわ「第二のふるさと」推進事業として、平成22年度から新たに都市部でのセミナー開催やフェア出展を実施し、平成24年度も継続的に実施した。

○リターン福井の促進(H19～)

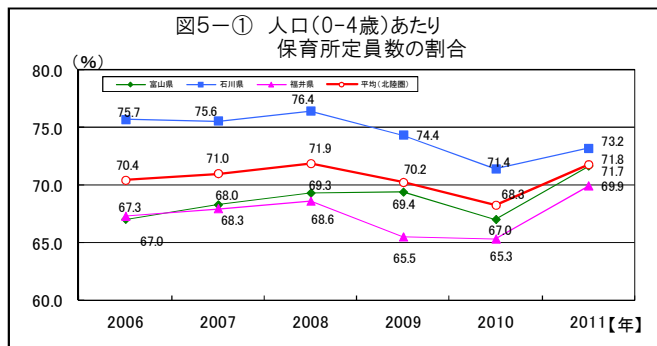
福井県では、平成19年から継続的に合同企業説明会(魅力発見フェア、雇用セミナー)を開催し、平成24年度には県外学生1,125人が参加した。

○都市圏で合同企業説明会開催(H22～)

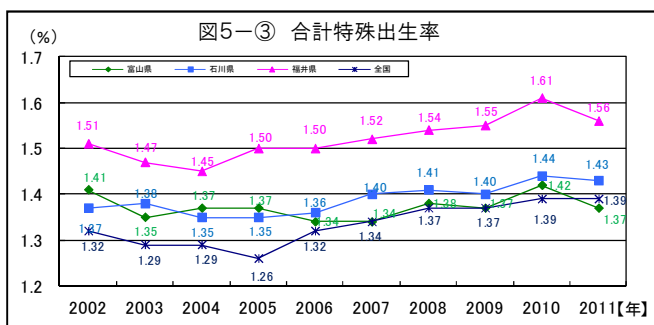
福井県では、平成24年度合同企業説明会「ふくいスタートダッシュ就職セミナー」、「ふくい決めようUターン就職フェア」を開催し、計613名が参加した。

＜プロジェクトの達成状況＞

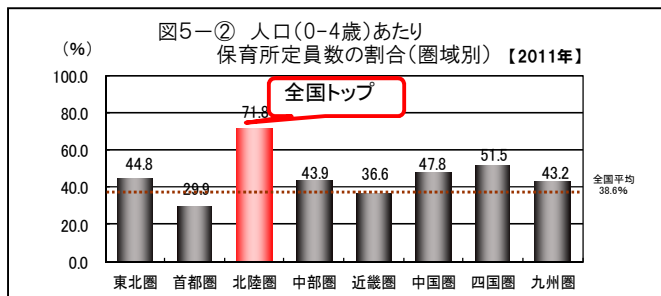
- 平成23年(2011)の人口(0-4歳)あたり保育所定員数の割合は71.8%と前年から3.5%増加し、全国平均(38.6%)を大幅に上回り突出して高い。
- 北陸圏の合計特殊出生率については、平成23年(2011)において石川県と福井県は全国値に比べて高い水準にある。
- 平成19年(2007)～平成23年(2011)の各年代別の人口推移をみると、20代で約3万人(9.2%)減少する一方、60代で約5.4万人(13.3%)増加するなど、若年層の減少と高齢化の進行が著しい。



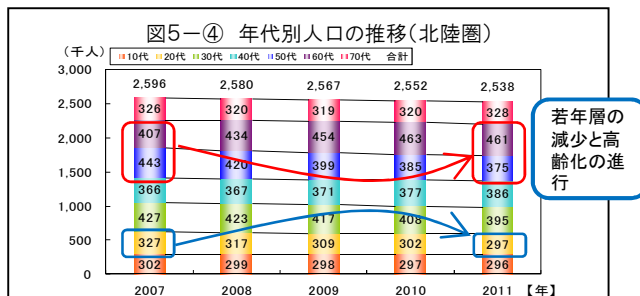
【出典】総務省「住民基本台帳」、厚生労働省「社会福祉施設等調査」



【出典】厚生労働省「人口動態統計」



【出典】総務省「住民基本台帳」、厚生労働省「社会福祉施設等調査」



【出典】総務省「住民基本台帳」

＜プロジェクトの課題と今後の取り組みの方向＞

- 高齢者や学生等が暮らしやすいまちづくりのため、交通機関の利便性向上を官民連携・地域連携などの広域的な連携の中で継続的に取り組んで行くことが重要である
- 北陸新幹線の平成26年度金沢までの開業を見据え、北陸新幹線駅前の整備計画等を推進するとともに、接続型都市圏の形成を推進する観点から、その動脈となる公共交通の維持向上を図るため、交通分野と行政・商業等の他分野との有機的な連携はもとより、高齢者や学生など多様な主体の意見の反映などに留意して取り組みを進める。

(6) いきいきふるさと・農山漁村活性化プロジェクト

＜プロジェクトの概要＞

農山漁村で安心して暮らせる環境づくりを進めるため、農林漁業が健全に育まれることを基本とし、集落機能の再生・維持・強化、里地里山や林地、里海の保全と野生鳥獣の被害防止対策の強化、福祉サービスの充実等による農山漁村の活性化を推進する。
また、環境に配慮した生産基盤の整備や後継者の育成による農業生産活動の推進のみならず、都市圏との地域間交流を促進し、農山漁村地域の経済の活性化を図る。

＜主な取り組み施策の推進状況＞

- 里地里山や優良農地等の保全に向けた集落機能の強化策や、福祉サービスの向上策として、様々なハード・ソフト対策を継続的に展開している。
- 農林水産業の新規就農の促進に向けて、各県とも、農業人材育成のための各種プログラムを展開している。

【集落機能の再生・維持・強化】

○農地・水保全管理支払交付金

農地・農業用水等の資源を地域ぐるみで保全・向上する共同活動(農地・水保全管理支払交付金)に、平成24年度で富山県887集落、福井県908集落が取り組んでいる。

【里地里山や里海の保全と林業の再生】

○里山・里海の利用・保全の推進(H20～)

石川県では、里山里海に新たな価値を創造することで地域社会を維持し、生物多様性を保全する「元気な里山里海づくり」を推進するため、平成24年度は、平成23年6月に世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」の活用推進・魅力発信を行ったほか、いしかわ里山創成ファンドを活用した里山保全活動の推進等に取り組んだ。

○ふるさと農地活用プロジェクト(H21～)

福井県では、県・市町・JA等で構成する「地域農業サポートセンター」を中心に条件不利地の農業を応援する地域農業サポート事業に平成21年度から継続的に取り組み、地域農業サポート体制に基づいて農業を行う集落数は平成24年度には743集落(平成23年度に比べて38集落増加)となった。

○とやまの森づくりサポートセンター活動推進事業(水と緑の森づくり事業)(H17～)

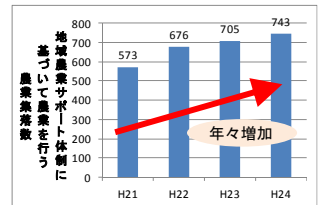
富山県では、とやまの森づくりサポートセンター活動推進事業として、森づくりのボランティア活動を支援しており、平成24年度は登録ボランティア88団体、46企業の活動に対して支援を行った。

○石川・福井湖沼水質浄化対策研究会(H18～)

石川・福井湖沼水質浄化対策研究会では、研究会開催や、いしかわ、ふくい環境フェア2012へ出展した。

○市民と企業の森づくり推進事業(H18～)

金沢市では、森づくり専門員の派遣、出前講座・森づくり教室・ボランティア活動等(平成24年度 95回、3,980名参加)の開催、二酸化炭素吸収量の認証(4団体)等を行った。



福井県における地域農業サポート体制に基づいて農業を行う集落数



ふくい環境フェア2012の様子



湖沼フォーラムin北潟湖の様子(福井県あわら市)

【野生鳥獣の被害防止対策の強化】

- 鳥獣被害防止措置法及び関連対策等を通じ、被害防止に向けた取組への指導、助言(H19～)
北陸圏において鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画を策定している市町村は、平成24年度までに富山県14市町、石川県19市町、福井県17市町の計50市町となっている。

【農山漁村の福祉サービス等の充実】

- 地域公共交通の維持・活性化(H19～)
富山県では、民間バス事業者によっては十分な運送サービスが確保できない地域において、市町村バスやNPO等によるボランティア有償運送に対し、NPO過疎地バス路線支援事業費補助金を支給している。
- ふくい空き家情報バンクの充実(H18～)
農山村漁村への定住支援及び空き家の有効活用のため。空き家情報バンクの充実を行っている。福井県では、平成24年度は20戸の新規登録が行われた。

【都市と農山漁村との交流拡大】

- グリーンツーリズムの推進(H15～)
富山県による都市との交流地域ネットワーク連携事業として、平成24年度は「グリーン・ツーリズム活動組織の支援セミナー」を2回開催し、92名の参加があった。
- 子ども農山漁村交流プロジェクトの推進
平成24年度は、9地域(富山県4地域、石川県3地域、福井県2地域)で受入れを実施した。



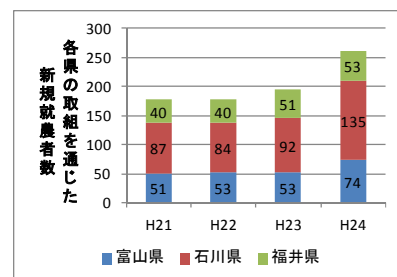
子ども農山漁村交流プロジェクトによる取り組みの様子
(写真出典:氷見市宿泊体験推進協議会)

【未利用資源の利活用】

- バイオマスタウン構想の策定や施設整備に必要な事業に対する支援。説明会やセミナーの開催
北陸圏におけるバイオマス利活用の促進として、バイオマスタウン構想を策定している市町村は平成24年度末までに富山県7市町、石川県7市町、福井県4市町の計18市町村、北陸地域におけるバイオマス活用推進計画を策定している市町村は平成24年度末 2市町村(富山県1、石川県1)となっている。

【農林水産業への新規就業の促進】

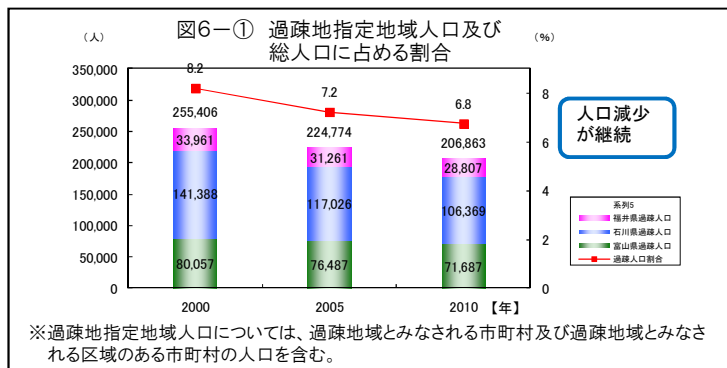
- 新規就農・経営継承総合支援事業(H24～)
国は各県と連携し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、青年の新規就農者・経営継承者に対して青年就農給付金を給付するなど総合的に支援する。
- 新規担い手確保総合対策強化事業
富山県では、新規担い手確保総合対策強化事業等により、平成24年度の新規就農者は74人となっている。
- 新規就農促進
石川県では、幅広い農業人材を育成するため、(財)いしかわ農業人材機構を平成21年4月に立ち上げて取り組んでおり、平成24年度の新規就農者は135人となっている。
- プロ農業者育成プロジェクト(H21～)
福井県では、プロ農業者育成プロジェクトにより、平成24年度の新規就農者は53人となっている。



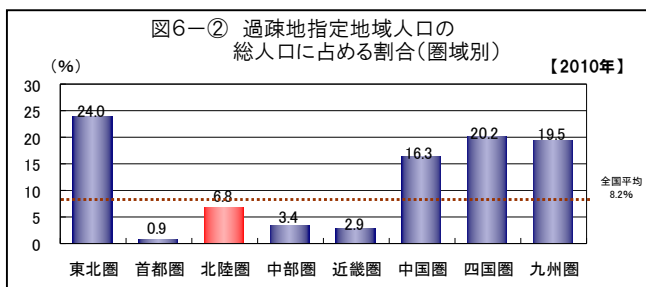
各県の取組を通じた新規就農者数の推移

＜プロジェクトの達成状況＞

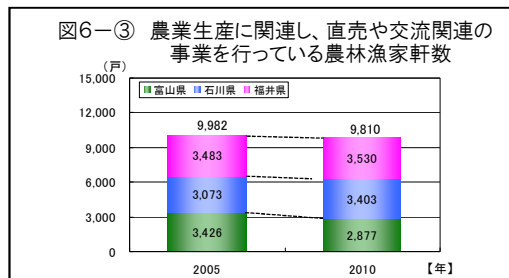
- 北陸圏の過疎地指定地域における人口は、平成17年(2005)～平成22年(2010)で約1.8万人減少し、総人口に占める割合も6.8%と低下している。圏域別では全国平均以下となっている。
- 平成22年(2010)の北陸圏の農業生産に関連し、直売や交流関連の事業※1を行っている農林漁家軒数は9,810戸と、全体としては平成17年(2005)からほぼ横ばいである。農産物の加工や直売所等により消費者への直接販売や交流が進められている。



【出典】総務省「国勢調査」をもとに全国過疎地域自立促進連盟「過疎地域のデータバンク」集計



【出典】総務省「国勢調査」をもとに全国過疎地域自立促進連盟「過疎地域のデータバンク」集計



【出典】農林水産省「農林業センサス」

※1) 交流関連の事業とは農産物の加工や直接販売、観光農園や農家民宿、農家レストラン等の農業生産に関連した事業。

＜プロジェクトの課題と今後の取り組みの方向＞

- 人口減少・高齢化の進む農山漁村では、依然として過疎化の進行に歯止めがかかっていない状況ではあるが、都市と農山漁村との交流は、定着しつつあり、これをさらに拡大し、定住促進や新規就業につなげていく必要がある。
- 北陸圏の特色である農山漁村と都市部との近接を活かして、更なる交流・連携を図るとともに、人口減少、高齢化の進展を踏まえ、新規就業や農業者育成に関する取り組みについても積極的に進めていく。

(7) 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化プロジェクト

<プロジェクトの概要>

北陸圏が抱える厳しい自然条件や地球温暖化による気温・海水面の上昇や異常気象の増加等の自然災害要因に対する防災力を強化するため、雪害、風水害、地震等の防災技術の蓄積を活かした災害に強い地域づくりを進めるとともに、これまでに培った防災経験や知恵、地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化に取り組む。さらに、太平洋側で危惧される東海、東南海、南海地震等の大規模災害時のバックアップ機能を担う広域的な防災支援体制の構築を推進する。

<主な取り組み施策の推進状況>

- 冬期の道路交通確保の対策として、官民連携による除雪実施やリアルタイム情報の提供等を推進し、広く普及・定着しつつある。
- 地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化として、災害時要援護者避難支援に対する取り組みや、自主防災組織の結成・育成に積極的に取り組んだ。
- 東日本大震災の教訓を踏まえ、広域的な防災支援を検討するための会議や、各県での総合防災訓練等が推進された。

【冬季の降積雪や風浪等への対策強化】

○冬期道路交通確保連携計画

北陸地方整備局や自治体等の道路管理者並びに関係機関が連携する「冬期道路交通確保連携計画」のもと、訓練や報道機関への情報提供及びインターネットによる情報発信を行っている。

○ボランティア・サポート・プログラム(歩道除雪)(H13～)

国ではボランティア・サポート・プログラム制度を導入し、住民による歩道除雪を実施している。また、富山県では「雪と汗のひとかき運動」として、主要な交差点やバス停等の歩道127箇所を除雪用スコップを設置している。

○除雪ボランティア

福井市では、近隣に親族や親戚がなく、自力での除雪が困難な一人暮らし高齢者世帯等に対して、安全の確保と安心感を与えるとともに、市民のボランティア意識の高揚を図るため、市民から募集した除雪ボランティアの派遣を実施している。

○「富山県冬期道路情報」による冬期道路情報の提供(H11～)

富山県では、「富山県冬期道路情報」による冬期道路情報の提供のため、路面監視カメラ 23箇所、積雪センサー 27箇所、路面凍結センサー 19箇所 を設置することにより、気象情報、路面情報をリアルタイムに収集し、インターネットにより情報を提供しており、平成24年度のアクセス数は48.6万件あった。



ボランティア・サポート・プログラム(歩道除雪)講習会の様子(石川県津幡町)



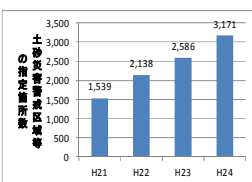
除雪ボランティアの活動の様子

【水害・土砂災害・流木被害等への対策強化】

(次項へつづく)

○土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定

各県では、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定が進められており、土砂災害警戒区域については、平成24年度末時点で、全国で309,539区域(全国の土砂災害危険箇所数:525,307)の指定に対し、富山県で4,857区域(前年度から829区域増加、平成25年度に区域指定完了の見込み、県内土砂災害危険箇所数:4,459)、石川県で3,171区域(前年度から585区域増加、県内土砂災害危険箇所数:4,263)、福井県で11,660区域(前年度同、平成23年度に区域指定完了)が指定されており、土砂災害警戒避難体制の整備の進捗が図られている。



石川県における土砂災害警戒区域等の指定箇所数の推移

○災害情報共有体制、災害情報ネットワークの充実・強化

各県では、災害時における情報共有体制の整備が進められており、災害情報ネットワークの充実・強化に取り組んでいる。

【水害・土砂災害・流木被害等への対策強化】

○富山県流木対策連絡会議(H17～)

流木や倒木がもたらす海岸保全施設や漁業施設への被害を流域一体で軽減していくため、関係機関との相互連携や情報の共有化を図り、組織横断的な取り組みによる流木対策の推進として富山県流木対策連絡会議を開催した。

【日本海沿岸域を震源とする地震対策の強化】

○住宅等の耐震改修の促進

各県においても建築物の耐震化に向けた取り組みが行われており、平成24年度は富山県が実施する木造住宅耐震診断支援事業が259件、木造住宅耐震改修支援事業が37件の実績があった。石川県では、耐震改修を促進するために、そのきっかけとなる耐震診断を自己負担無し(一定条件を満たす場合)で受けられる制度に改めた。

○日本海沿岸を震源とする地震対策の強化

北陸地方整備局では日本海沿岸を震源とする地震対策の強化を掲げており、東日本大震災をうけて、「津波災害初動計画(案)」を策定中である。

【地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化】

○災害時要援護者避難支援制度の推進(H20～)

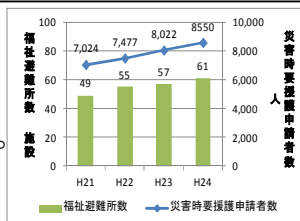
地域の自主防災体制を強化するため、福井市では災害時要援護者避難支援制度が推進され、平成24年度には災害時要援護申請者数 8,550人、福祉避難所の設置として40法人団体と協定を結び、61施設の利用が可能となっている。

○かなざわ災害時等協力事業所登録制度(H19～)

金沢市では、かなざわ災害時等協力事業所登録制度が推進され、平成24年度には377事業所 387箇所が登録されている。

○「自助、共助、公助」の体制強化による地域防災力の強化

富山県や石川県、福井市を始めとして、圏域内各地で自主防災組織の充実支援が行われており、平成24年度に石川県では地域防災のリーダーとなる防災士が新たに340人誕生し、年々著しい増加を見せている。また、富山県では自主防災組織の活性化等について地域に出向き、きめこまやかな助言や支援を行う「自主防災アドバイザー制度」を平成21年度に設置して取り組んでおり、平成24年度は43地域に派遣を行った。更に、福井市では自主防災組織の結成・育成に継続的に取り組み、平成24年度には結成率95.8%、研修会等への住民参加者数2,337人となった。



福井市における災害時要援護申請者数及び福祉避難所施設数の推移



地域防災訓練へ自主防災アドバイザーの派遣(富山県上市町)

【太平洋側の復旧復興に貢献する広域的な防災体制の構築】

○多機関と連携した防災訓練

国や自治体や関係機関、民間団体の連携した防災訓練を例年実施しており、平成24年度は富山県総合防災訓練に富山市にて2,470人が参加、石川県防災総合訓練に輪島市にて7,460人が参加した。

○防災連絡会議の開催(H23～)

国では東日本大震災を踏まえ、平成23年度に「北陸防災連絡会議」を立ち上げ、平成24年度においても、今後の北陸圏及び東海・東南海・南海地震等の大規模災害時に備えた広域的な防災支援を検討した。

○TEC-FORCE

TEC-FORCEでは、広域的な防災支援を継続的に実施している。



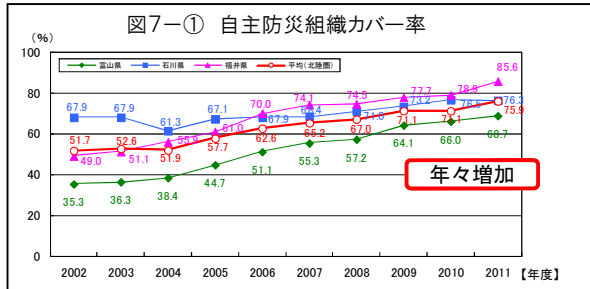
富山県総合防災訓練における訓練の様子(富山県富山市)



北陸防災連絡会議の様子(H24.9.27)

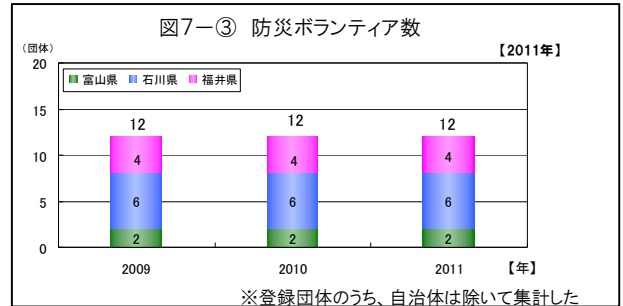
<プロジェクトの達成状況>

- 北陸圏の自主防災組織カバー率は年々増加傾向にあり、平成23年度(2011)で75.9%と全国平均と同程度に達した。
- 平成23年(2011)の人口100万人当たり防災ボランティア数は3.9団体と全国トップであるが、団体数は横ばいにとどまっている。
- 雨水貯留施設※は各県とも整備が進められ、平成24年度(2012)末までに北陸圏全体で約8.8万 m^3 (石川県約3.2万 m^3 、富山県約2.7万 m^3 、福井県約2.9万 m^3)が整備された。

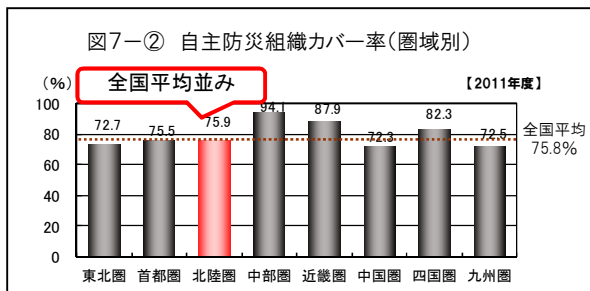


【出典】消防庁「消防白書」

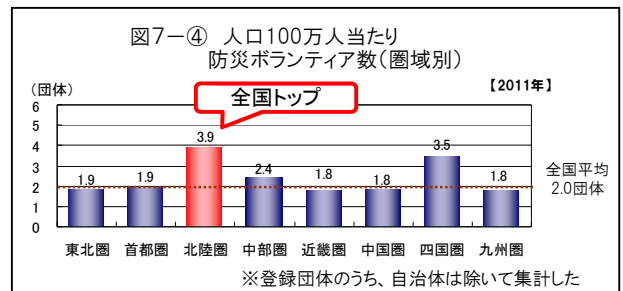
【定義】自主防災組織がカバーする世帯数/広域ブロック内世帯数



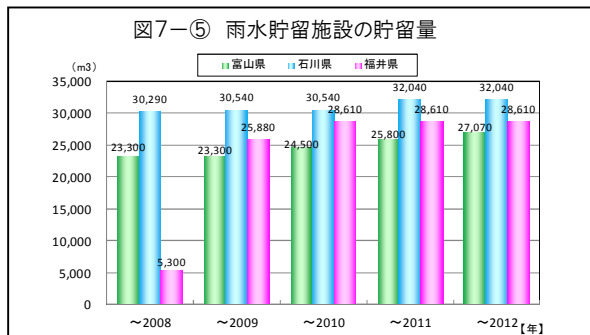
※登録団体のうち、自治体は除いて集計した
【出典】消防庁「災害ボランティアデータバンク」



【出典】消防庁「消防白書」



※登録団体のうち、自治体は除いて集計した
【出典】消防庁「災害ボランティアデータバンク」



【出典】国土交通省調べ

(注)地方公共団体が整備したもので計算

※雨水貯留施設とは、降雨による雨水の河川等への流出量を抑制するために、地下に貯留施設を設けたり、公園、校庭等で水が溜めるようにして雨水を一時的に貯留するものです。その他、建築物の地下を利用し、設置する貯留槽や小規模なタンク等を設置する各戸貯留施設も普及してきています。
雨水の河川等への流出を抑制する対策としては、貯留以外に浸透させる対策もあります。

<プロジェクトの課題と今後の取り組みの方向>

- 東日本大震災を踏まえ、大規模地震等での被害軽減を図るため、公共施設やインフラの耐震化、津波対応などは、引き続き着実に進めていく必要がある。また、ゲリラ豪雨や大規模地震等での経験・ノウハウを継承していくことも必要である。
- 東海、東南海、南海地方等、太平洋側で想定される大規模災害に備え、広域的な支援体制の整備検討や、代替性・多重性を高めるための広域交通体系の整備を進めていく必要がある。

(8) 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全プロジェクト

<プロジェクトの概要>

北陸圏のシンボルである立山・黒部や白山等の豊かな自然環境や豊富な水を育む水源かん養機能を保全していくため、山岳地域の自然環境の保全、流域圏全体の連携による水系一貫の水循環系の構築、これら自然環境保全に関する意識啓発を推進する。

<主な取り組み施策の推進状況>

- 白山国立公園指定50周年記念事業、ライチョウ保護事業、里山生物多様性保全再生事業等、北陸圏が有する豊かな自然環境・水循環系を保全するための各種取り組みを推進した。

【山岳地域の自然環境の保全】

○白山国立公園における参加型管理運営体制の検討(H19～)

平成24年5月から11月にかけて、富山、石川、福井、岐阜の4県等が共同し、白山国立公園50周年記念の式典およびイベントを開催した。

○環白山地域の自然環境の保護利用管理活動の推進(H19～)

平成16年度から、石川県が白山国立公園内で実施継続してきた外来植物対策事業について、平成19年度からは環白山保護利用管理協会が加わり、平成24年度においては、三ノ峰、石徹白、赤兎山避難小屋、甚之助避難小屋、中飯場、砂防新道、室堂、南竜ヶ馬場、市ノ瀬駐車場、白山スーパー林道にて外来植物の除去を共同で実施した。



白山国立公園50周年記念式典の開催

○希少野生動植物の保護対策事業の推進(ライチョウ)(H21～)

環境省が「ライチョウ保護増殖事業計画」を策定(平成24年10月)し、それに伴い「ライチョウ保護増殖準備会合」が開催され、ライチョウ保護のため専門家と環境省及び関係県(長野、富山、岐阜、石川含む)との意見交換が行われた。

○温暖化影響モニタリング調査の実施(H16～)

石川県では、温暖化影響モニタリング調査を平成16年度以降行っており、平成24年度は、クロユリの開花日のモニタリング調査や植生、地表面温度等の調査を実施した。



立山の氷河

○立山一帯での自然環境の保全

富山県の立山一帯では、平成24年4月に立山・劔岳の3つの万年雪が国内初の現存する氷河と認められた。また、これまでの自然環境の保全への取り組みもあって、平成24年7月には弥陀ヶ原・大日平が国内最高所の湿地としてラムサール条約湿地に登録された。

【水系一貫の水循環系の構築】

○自然環境の維持・保全再生の推進(H20～)

三方五湖流域とその周辺地域における自然再生を実現するために、行政、市民、研究者等多様な主体が参画した協議会において、平成25年3月に「三方五湖自然再生事業実施計画」をとりまとめた。

【自然環境保全に関する意識啓発】

○いしかわ自然学校の実施(H13～)

石川県では、行政と民間の連携・協働による「いしかわ自然学校」を平成13年度から開校しており、平成24年度は537プログラムに30,115人の参加者があり、継続的な取り組みの成果が現れている。



いしかわ自然学校の様子

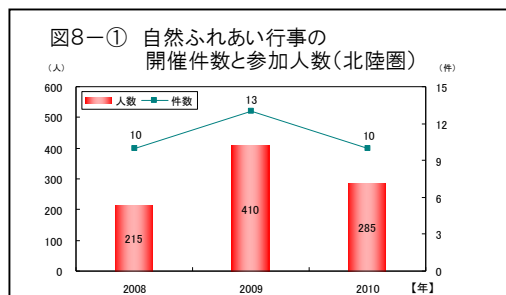
＜プロジェクトの達成状況＞

- 平成22年(2010)の自然ふれあい行事※¹の件数、参加人数は平成21年(2009)から減少したが、グリーンワーカー事業※²の件数、作業従事者数は増加している。
- こどもエコクラブ※³登録数は年によって変動が大きく、平成24年(2012)は過去10年の中でも大幅に減少し、過去9年間の平均値(114団体)を大きく下回っている。なお、人口100万人当たりでは全国平均(18.7団体)に対して北陸圏が17.7団体とやや下回っている。

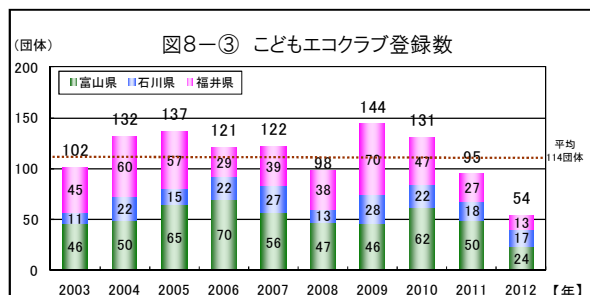
※1) 自然ふれあい行事では、自然観察会やハイキング等を行っている。

※2) グリーンワーカー事業では、地元住民等を雇用して国立公園等の現場管理作業を行っている。

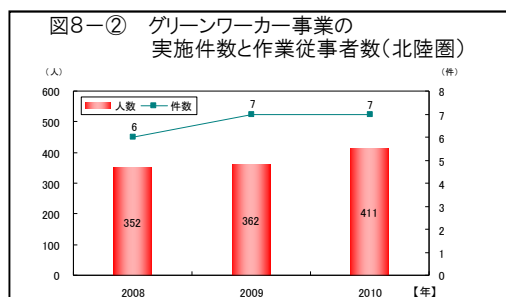
※3) こどもエコクラブでは、自然環境保全活動も含めた多様な環境活動を行っている。



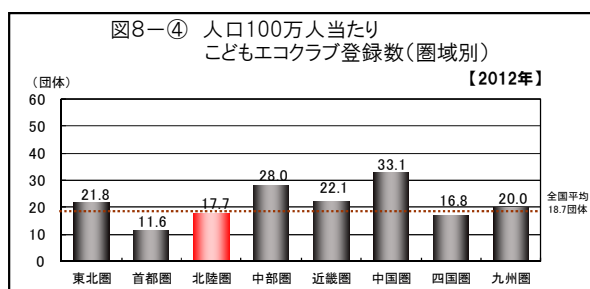
【出典】環境省中部地方環境事務所



【出典】環境省 環境統計集「こどもエコクラブ登録状況」、日本環境協会こどもエコクラブ全国事務局HP



【出典】環境省中部地方環境事務所



【出典】環境省 環境統計集「こどもエコクラブ登録状況」、日本環境協会こどもエコクラブ全国事務局HP

＜プロジェクトの課題と今後の取り組みの方向＞

- 自然環境保全のための人材育成が行われており、自然環境の保全や再生の取り組みへの参加といった成果が現れている。一方で、自然ふれあい行事の参加人数やこどもエコクラブ登録数の減少等の動きもあることから、今後は、各種行事等に対する参加・登録の促進を図るための持続的な体制の再構築等が必要である。
- 住民等が参加する管理運営体制の構築や、次世代を担う子供たちへの環境教育など、自然環境保全に取り組む人材の育成を進めるとともに、山岳地域から海までが近いという北陸圏の地勢を活用して、流域で一貫した取り組みを進めることで、成果を拡大していく。

(9) 次世代に継承する日本海沿岸地域の環境保全プロジェクト

<プロジェクトの概要>

北陸の美しい白砂青松の海岸環境を次世代に継承していくため、砂浜の減少等が進む海岸景観の保全・再生や海辺に親しめる海岸づくり、貴重な湿地、島しょ等が育む渡り鳥等の野生生物の生態系ネットワークの保全を推進するとともに、昨今、地球温暖化の進展による生態系等への影響が危惧される中で、日本海沿岸地域にあっても顕在化する大型クラゲ、黄砂、酸性雨等の環境問題解決への取り組みを強化する。

<主な取り組み施策の推進状況>

- 国内外の広域的な連携・協力を図り、海岸漂着物や大型クラゲ、黄砂等の環境問題に対処するための現地調査等を行った。
- 千里浜海岸の砂浜侵食防止の推進や「三方五湖」保全・活用の推進等、貴重な自然環境の保全に対する取り組みを推進した。

【海岸景観の保全・再生】

○環日本海地域における環境保全の推進(漂流・漂着物調査)(H8～)

富山県及び(財)環日本海環境協力センター(NPEC)において、平成8年度から実施している海辺の漂着物調査について、平成24年度は、県内5海岸で実施し、参加人数は225人であった。また、同様の調査は、環日本海諸国(日本、韓国、ロシア)の33海岸でも実施され、15自治体の参加があった。



海辺の漂着物調査の様子
(富山県)

○海岸漂着物の適正処分

富山県、石川県、福井県では、国や市町、事業者等と連携して海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するため、平成22年度に海岸漂着物対策推進地域計画を策定した。平成24年度は、平成23年度に引き続き、市町と連携した海岸漂着物の回収・処理等を実施した。



押水羽咋海岸侵食対策事業
(千里浜海岸・石川県)

○押水羽咋海岸侵食対策事業(千里浜海岸)(H20～)

石川県では、押水羽咋海岸侵食対策事業(千里浜海岸)が行われ、平成24年には人工リーフ2基目の整備を推進し、また海上投入による養浜を実施するなど、砂浜の侵食防止や海岸景観の保全が行われている。

【野生生物の生態系ネットワークの保全】

○里地里山保全活用推進プロジェクト(ラムサール条約湿地「三方五湖」保全・活用の推進など)

ラムサール条約湿地「三方五湖」保全・活用の推進の取り組みとして、平成19年度から福井県や市町、地域住民、大学等が連携して取り組んでおり、平成21年度から、福井県と東京大学で三方五湖の水辺生態系再生に向け共同研究を現在も継続して行っている。また、平成23年に設立した三方五湖自然再生協議会において自然再生事業実施計画を作成し、自然再生のための取り組みを強化している。



三方五湖における市民参加による協働調査の様子

【大型クラゲ、黄砂、酸性雨等の環境問題解決への取り組み強化】

○大型クラゲ対策の強化(H19～)

福井県において平成19年度から実施しており、平成24年度は洋上調査を6回実施し、その結果を漁業者等へ提供した。

○環日本海地域における環境保全の推進(環日本海大気環境共同調査研究事業、黄砂広域モニタリング体制構築事業)(H20～)

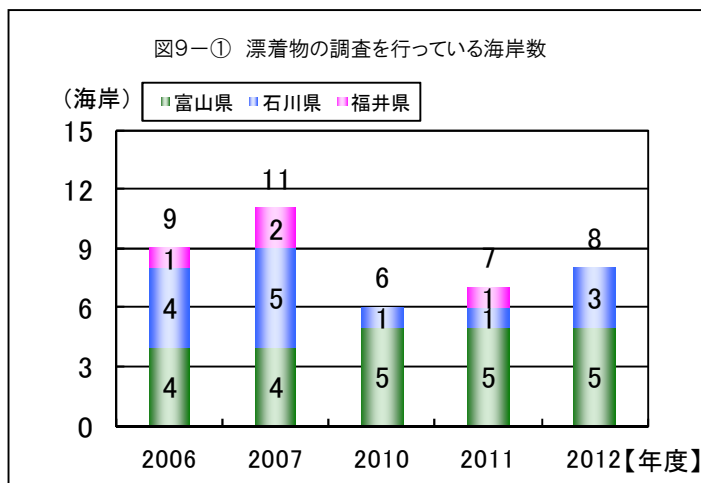
平成20年度から富山県が実施している環日本海地域における環境保全の推進として、黄砂を対象とした広域的モニタリング体制の構築では、平成24年度の視程調査に3カ国(日・韓・露)53団体が参加した。



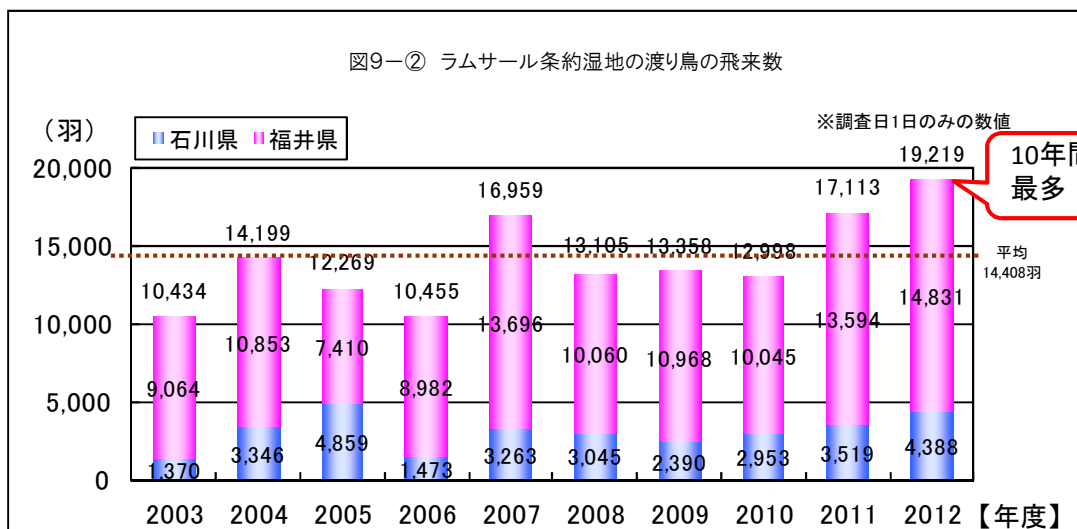
大型クラゲ洋上調査の様子

＜プロジェクトの達成状況＞

- 漂着物の調査を実施している海岸数は、平成22年度(2010)以降、年々増加している。
- 平成24年度(2012)のラムサール条約湿地の渡り鳥の飛来数は、前年よりも増加傾向にあり、過去10年の中で最大の飛来数である。



【出典】(財)環日本海環境協力センター HP「海辺の漂着物調査結果(データ集)」



【出典】環境省「ガンカモ類の生息調査」

＜プロジェクトの課題と今後の取り組みの方向＞

- 国内起源の漂着物対策として圏内河川の流域単位での取り組みが求められており、現在、流域単位で進捗している自然再生の取り組み等と連携した取り組みが必要である。また、国外起源の漂着物対策としては、環日本海諸国との連携により取り組む必要がある。そのため、海岸漂着物処理推進法に基づく各県の地域計画を踏まえ、総合的・効果的な対策を推進する必要がある。
- 黄砂、酸性雨等については環日本海諸国との連携強化を進めてきた成果を活かし、環日本海沿岸地域の環境保全の取り組みを引き続き推進する必要がある。

3. 隣接圏域との交流・連携の推進状況について

<主な取り組み施策の推進状況>

【広域観光への取り組み】

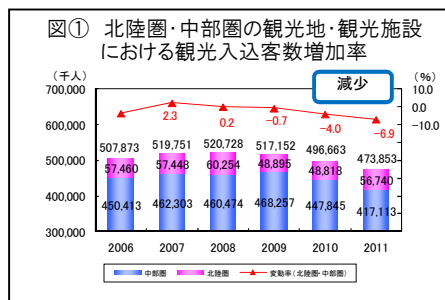
- 中部北陸9県の知名度向上を図り、主に中華圏からインバウンドを推進するため、「昇龍道プロジェクト」を立ち上げた(平成24年1月23日公表)。
- 現在、東南アジアを対象エリアに加え、推進協議会、市場別の部会及び受入環境に関する分科会を開催するほか、海外現地ミッション派遣等の活動を進めている。



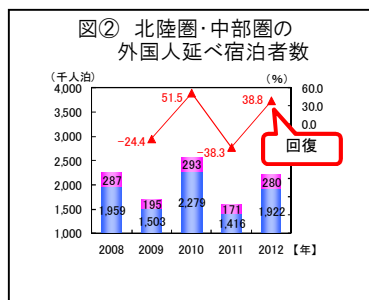
<北陸圏・中部圏連携プロジェクトの達成状況>

- 平成23年(2011)の北陸圏・中部圏※の観光地・観光施設における観光入込客数は、473,853千人で、平成22年(2010)から約7%減少した。
- 平成24年(2012)の外国人延べ宿泊者数は、平成23年(2011)から約39%増加した。
- 平成23年度(2011)の北陸圏・中部圏相互の貨物流動量は約982万トンで、平成22年度(2010)から約401万トン減少した。
- 平成24年(2012)の東アジアに対する北陸圏・中部圏の港湾における輸出入額は約7兆円で、平成23年(2011)から横ばいで推移した。

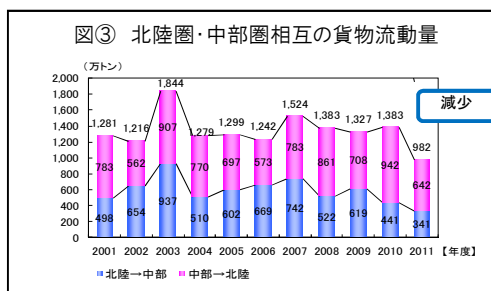
※中部圏：長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県



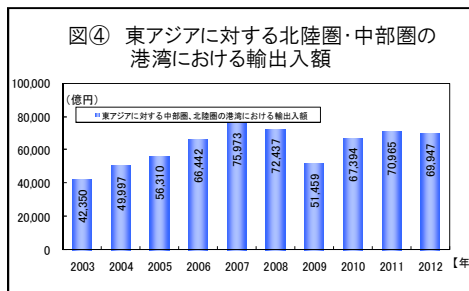
【出典】長野県観光地利用者統計調査結果
岐阜県観光レクリエーション動態
静岡県観光交流の動向
愛知県レクリエーション利用者統計
三重県統計書
富山県観光客入込数
統計からみた石川県の観光
福井県観光客入込数



【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」



【出典】国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」



【出典】財務省「貿易統計」

北陸圏・中部圏に跨るエリアの
世界遺産登録数(平成24年度末現在) 1件
○白川郷・五箇山の合掌造り集落

【出典】文化遺産オンライン

北陸圏・中部圏に跨るエリアの
国立・国定公園の見直し(平成24年度) 1件
○白山国立公園(公園計画の変更)

【出典】環境省中部地方環境事務所

<プロジェクトの課題と今後の取り組みの方向>

- 広域的観光ルートの形成や、海外からの誘客を促進するため、今後も引き続き中部圏をはじめとする隣接圏域との交流・連携を図る必要がある。

Ⅲ 総括的な評価

平成21年8月に本計画が決定されてから4年が経過し、本計画に掲げる4つの戦略目標を達成するために、多様な主体により様々な取り組みが各地で進められているところである。

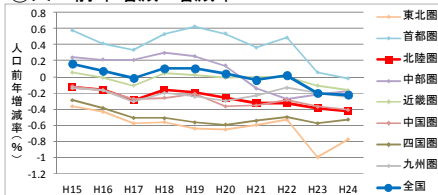
北陸圏がさらに住みやすく、魅力ある地域となるため、引き続き港湾・空港の機能強化、高速交通基盤の整備などを進め、国内外との交流促進、国際競争力の強化を図るとともに、地域産業、農山漁村の活性化や食料供給力の増強などに取り組んでいく必要がある。

また、東日本大震災を踏まえ、防災力の強化についても取り組んでいるところであるが、引き続き、今後発生が懸念される広域かつ大規模な災害に対する北陸圏の安全・安心の確保や全国各圏域への代替性・多重性の確保という観点から、多様な主体が連携・協力を図り、広域的な取り組みを進めていくことが強く求められている。

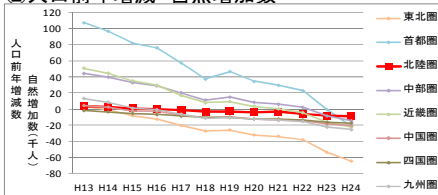
これらの諸課題に対応すべく、今後も継続して各関係機関における広域的な取り組みを通じてより一層の連携・協力を図り、北陸圏の2つの将来像の実現に向けて戦略を展開していくことが重要である。

(1) 人口動態

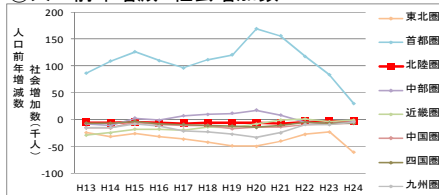
①人口前年増減 増減率



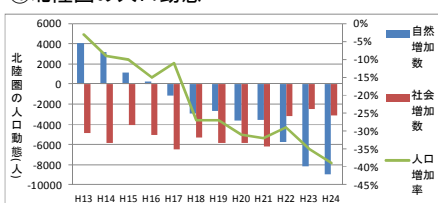
②人口前年増減 自然増加数



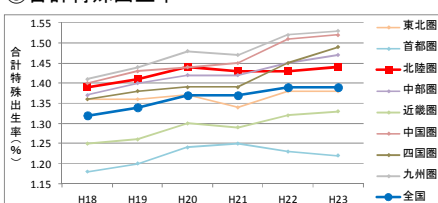
③人口前年増減 社会増加数



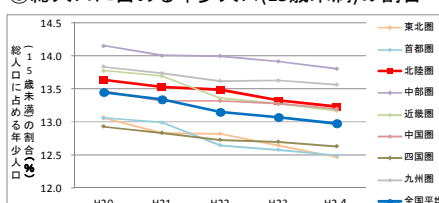
④北陸圏の人口動態



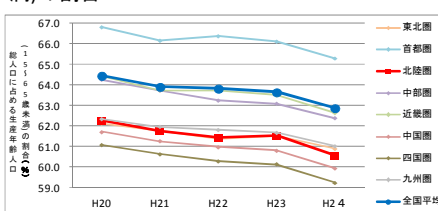
⑤合計特殊出生率



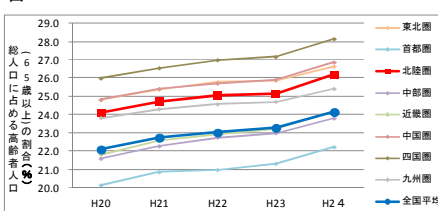
⑥総人口に占める年少人口(15歳未満)の割合



⑦総人口に占める生産年齢人口(15～65歳未満)の割合

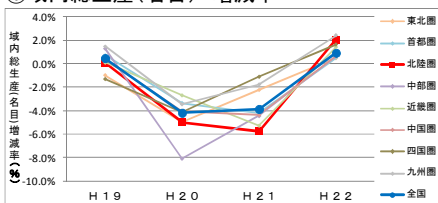


⑧総人口に占める高齢者人口(65歳以上)の割合

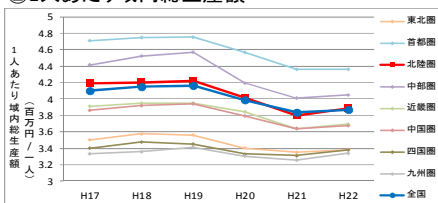


(2) 経済・産業

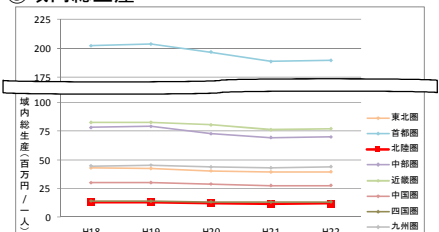
①域内総生産(名目) 増減率



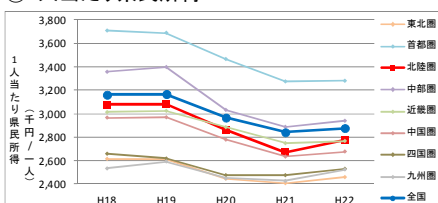
②1人あたり域内総生産額



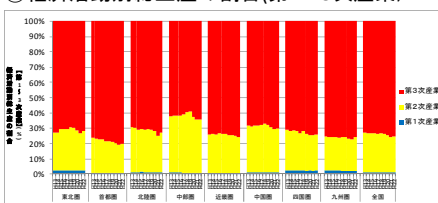
③域内総生産



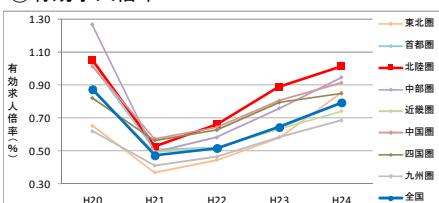
④1人当たり県民所得



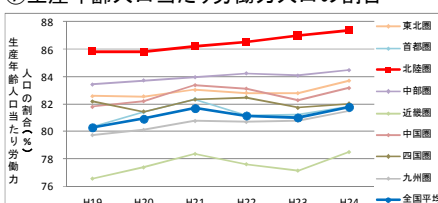
⑤経済活動別総生産の割合(第1～3次産業)



⑥有効求人倍率

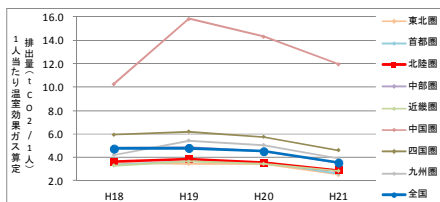


⑦生産年齢人口当たり労働力人口の割合

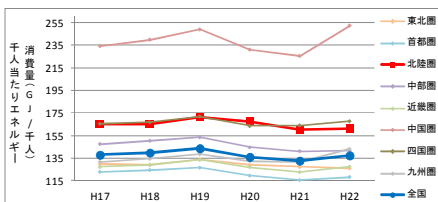


(3) 環境

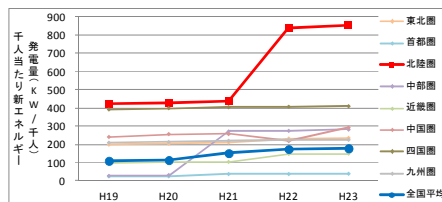
①1人当たり温室効果ガス算定排出量



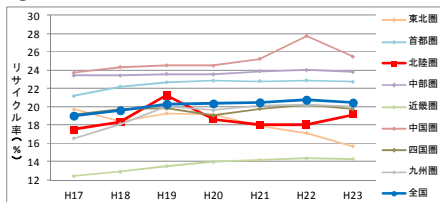
②千人当たりエネルギー消費量



③千人当たり新エネルギー発電量

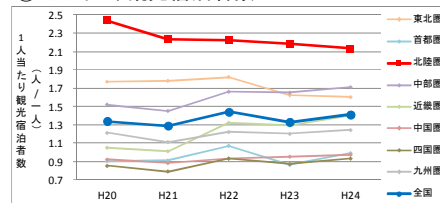


④リサイクル率

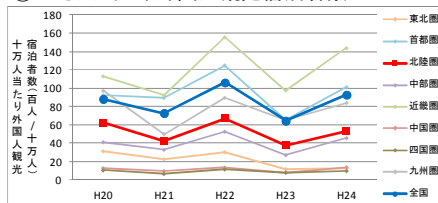


(4) 観光・歴史文化

①1人当たり観光宿泊者数

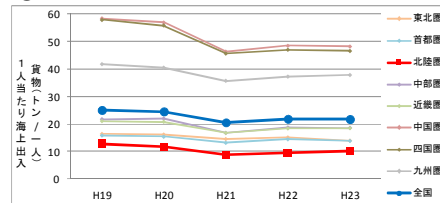


②10万人当たり外国人観光宿泊者数

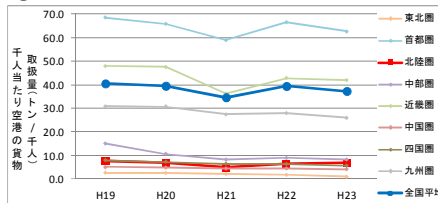


(5) 物流・交流

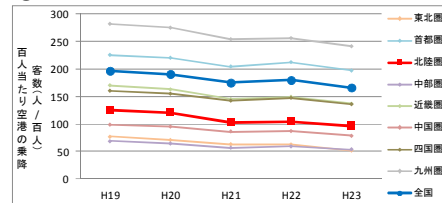
①1人当たり海上出入貨物量



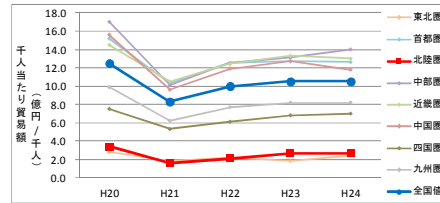
②千人当たり空港の貨物取扱量



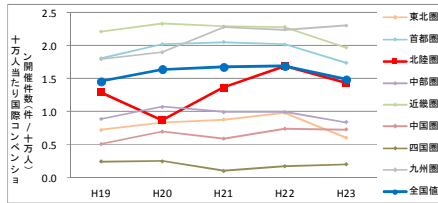
③百人当たり空港の乗降客数



④千人当たり貿易額

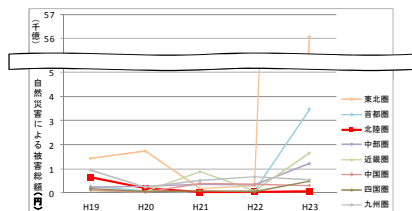


⑤10万人当たり国際コンベンション開催件数

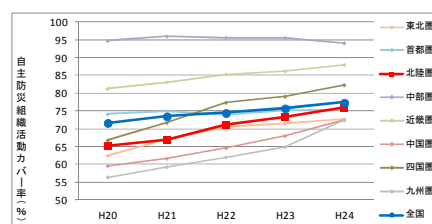


(6) 防災・社会資本整備

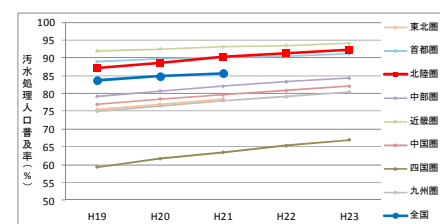
①自然災害による被害総額



②自主防災組織活動カバー率

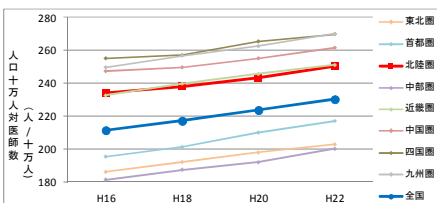


③汚水処理人口普及率

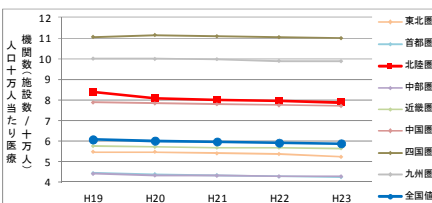


(7) 医療福祉

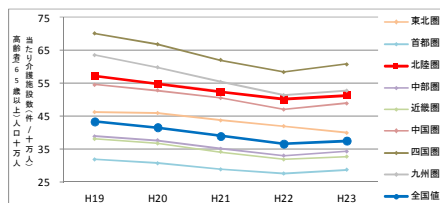
①人口10万人対医師数



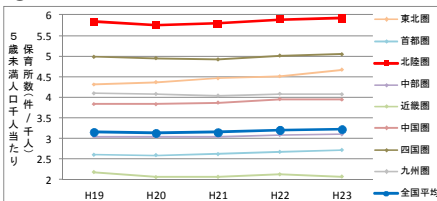
②人口10万人当たり一般病院数



③高齢者(65歳以上)人口10万人対介護施設数

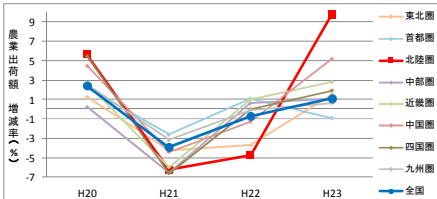


④5歳未満人口千人対保育所数

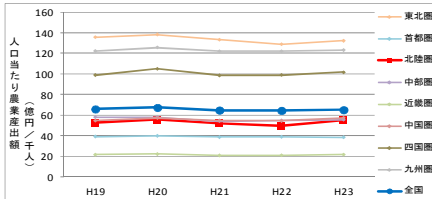


(8) 農業・食料

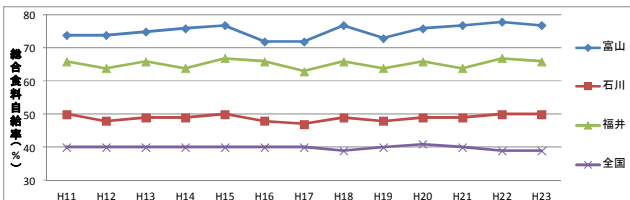
①農業出荷額 増減率



②人口当たり農業産出額



③総合食料自給率



Ⅳ 巻末資料Ⅱ 平成25年度広域地方計画のモニタリング における意識調査

1. 調査概要

■ 調査目的

- 今後概ね10ヶ年間に於ける国土づくりの方向性を示す計画として策定している「国土形成計画(全国計画)」及び「国土形成計画(広域地方計画)」等の長期計画の策定や推進等に関する参考資料とするため、各地域に於ける暮らしの実感や今後の国土政策上の課題等について調査を実施。

■ 調査対象

- 北海道・沖縄以外の46都府県の20歳～69歳の男女

■ 調査方法

- インターネット調査
- インターネットアンケートサイト「アイリサーチ」のシステムを利用した登録モニターへのWEBアンケート方式

■ 調査期間

- 2013年6月11日(火)～2013年6月20日(木)

■ サンプル数

- 8,000s (うち、北陸圏1,000)

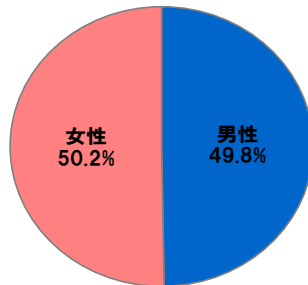
■ 実施機関

- 株式会社ネオマーケティング

IV 巻末資料Ⅱ 平成25年度広域地方計画のモニタリング における意識調査

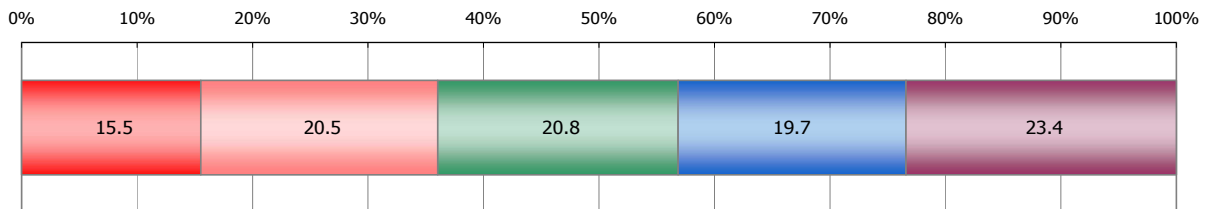
2. 回答者の概要 (N=8,000)

性別

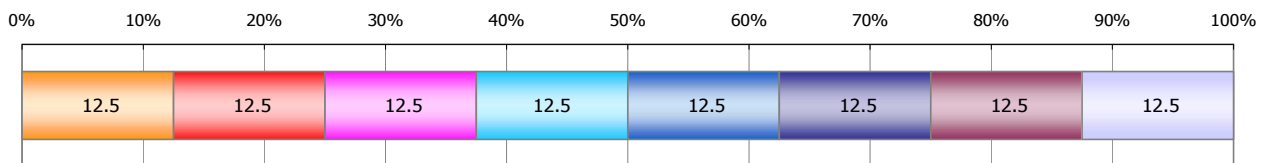


年代別

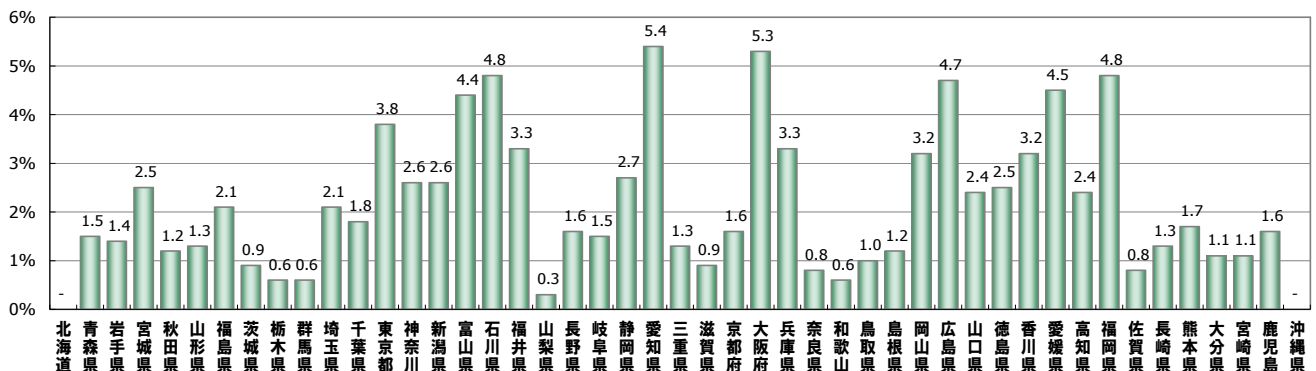
20代 30代 40代 50代 60代



東北圏 首都圏 北陸圏 中部圏 近畿圏 中国圏 四国圏 九州圏



都道府県別



調査結果：北陸圏

【富山県・石川県・福井県】

※数表内の網掛け

-  全体より10ポイント以上高いスコア
-  全体より5ポイント以上高いスコア
-  全体より5ポイント以上低いスコア
-  全体より10ポイント以上低いスコア

※特記事項①: 基数が30ss未満のものは参考値とします。

※特記事項②: コメント内の数値は、実数を四捨五入しているため、グラフおよび数表の数値(小数点第1位)と異なる場合がございます。

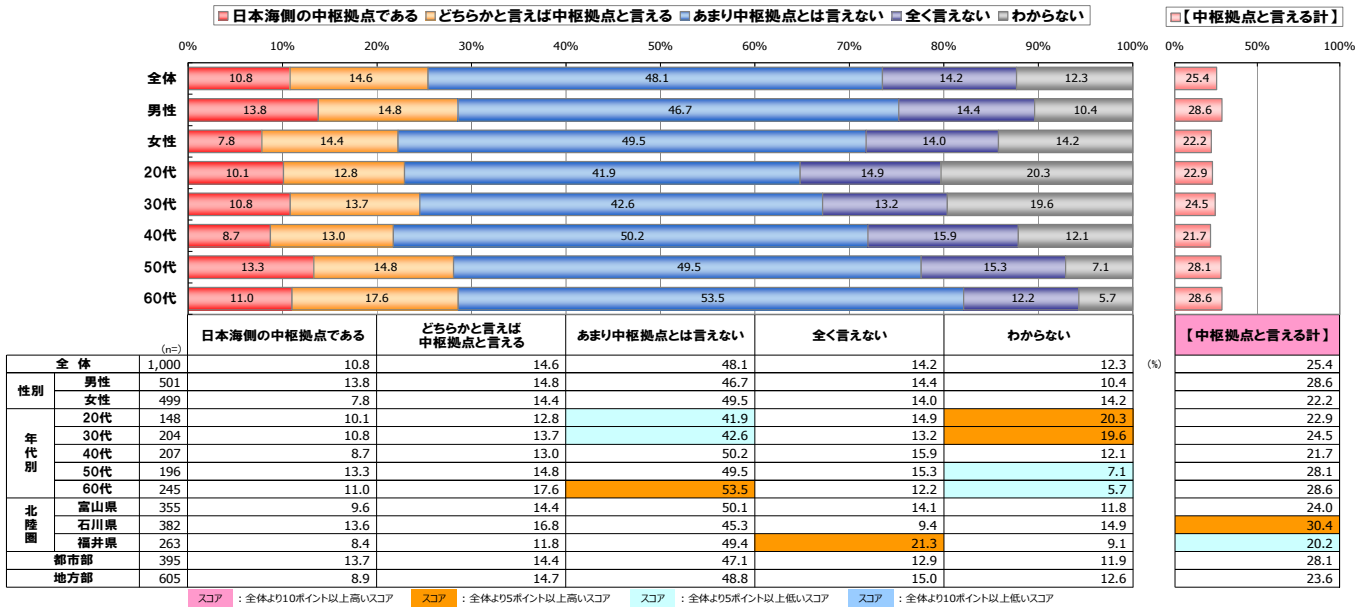
IV 巻末資料Ⅱ 平成25年度広域地方計画のモニタリング における意識調査

『北陸圏が日本海側における交流の中枢となっていると思うか』（全数ベース n=1,000）

「日本海側の中枢拠点である」が11%。
「どちらかと言えば中枢拠点と言える」（15%）まで含めた「中枢拠点と言える計」が25%。

- 年代別でみると、「日本海側の中枢拠点である」では、50代が13%で最も高い。次いで、30代・60代が11%、20代が10%、40代が9%となっている。
「どちらかと言えば中枢拠点と言える」では、60代が18%で最も高い。次いで、50代が15%、30代が14%、20代・40代が13%となっている。
「中枢拠点と言える計」では、60代が29%で最も高い。次いで、50代が28%、30代が25%、20代が23%、40代が22%となっている。

Q23: 北陸圏は、東アジアや三大都市圏と近接する地理的特性を活かし、日本海側における交流拠点としての役割が期待されています。
現時点において、北陸圏が日本海側における交流の中枢となっていると思いますか。（お答えは1つ）



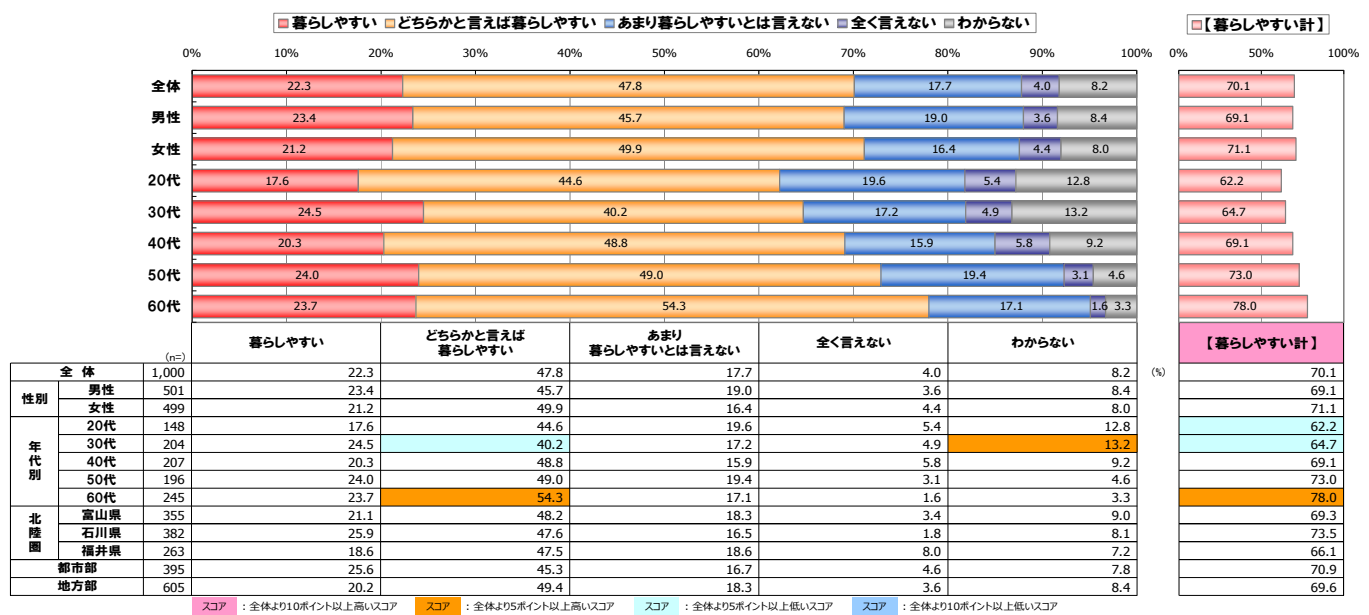
IV 巻末資料Ⅱ 平成25年度広域地方計画のモニタリング における意識調査

『北陸圏が他の地域とくらべ、「暮らしやすい」と思うか』 (全数ベース n=1,000)

「暮らしやすい」が22%。
「どちらかと言えば暮らしやすい」(48%)まで含めた「暮らしやすい計」が70%。

- 年代別でみると、「暮らしやすい」では、30代が25%で最も高い。次いで、50代・60代が24%、40代が20%、20代が18%となっている。
「どちらかと言えば暮らしやすい」では、60代が54%で最も高い。次いで、40代・50代が49%、20代が45%。30代は40%に留まる。
「暮らしやすい計」では、60代が78%で最も高い。次いで、50代が73%、40代が69%、30代が65%、20代が62%となっている。

Q24: 北陸圏は、都市と自然とが近接した豊かな生活環境や文化の成熟などの特徴を活かし、「人々をひきつける暮らしやすさ日本一」の圏域を目指しています。
現時点において、北陸圏が他の地域とくらべ、「暮らしやすい」と思いますか。(お答えは1つ)



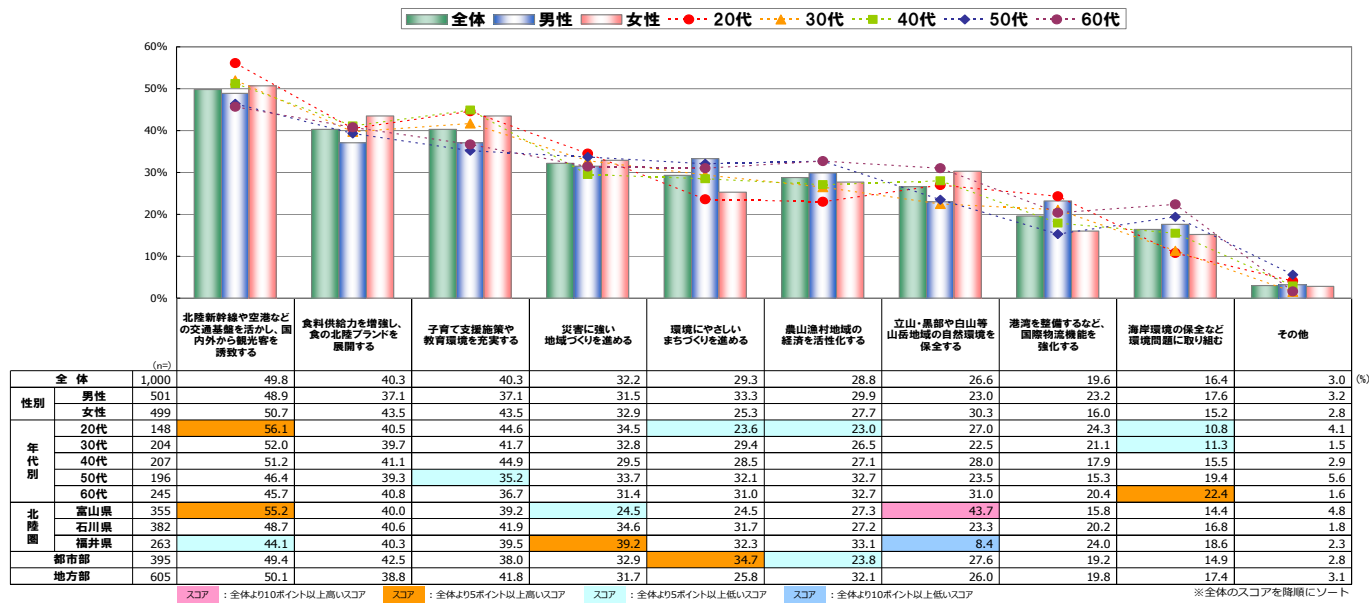
IV 巻末資料Ⅱ 平成25年度広域地方計画のモニタリング における意識調査

『北陸圏が住みやすく魅力ある地域となるために、特に力を入れるべきと思われる取組』（全数ベース n=1,000）

「北陸新幹線や空港などの交通基盤を活かし、国内外から観光客を誘致する」が50%で最も高い。
次いで、「食料供給力を増強し、食の北陸ブランドを展開する」
・「子育て支援施策や教育環境を充実する」が40%
「災害に強い地域づくりを進める」が32%、
「環境にやさしいまちづくりを進める」・「農山漁村地域の経済を活性化する」が29%で続く。

- 年代別でみると、「北陸新幹線や空港などの交通基盤を活かし、国内外から観光客を誘致する」では、20代が56%で最も高い。30代が52%、40代が51%、50代・60代が46%。
「食料供給力を増強し、食の北陸ブランドを展開する」では、20代・40代・60代が41%で他層より高い。次いで、30代が40%、50代が39%となっている。
「子育て支援施策や教育環境を充実する」では、20代・40代が45%で他層より高い。次いで、30代が42%、60代が37%、50代が35%となっている。

Q25：北陸圏が住みやすく魅力ある地域となるために、特に力を入れるべきと思われる取組を3つまで選択してください。（お答えは3つまで）



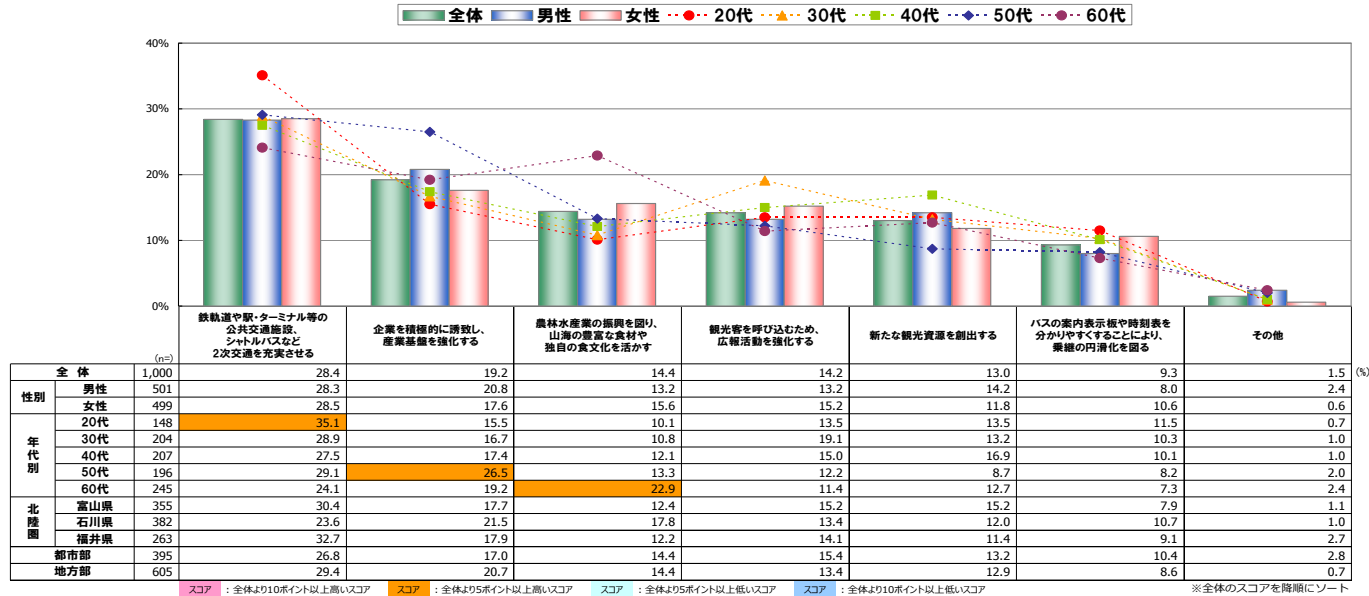
IV 巻末資料Ⅱ 平成25年度広域地方計画のモニタリング における意識調査

『北陸新幹線開業効果を北陸圏全域に波及させるための重要なもの』（全数ベース n=1,000）

「鉄軌道や駅・ターミナル等の公共交通施設、シャトルバスなど2次交通を充実させる」が28％で最も高い。
 次いで、「企業を積極的に誘致し、産業基盤を強化する」が19％、
 「農林水産業の振興を図り、山海の豊富な食材や独自の食文化を活かす」
 ・「観光客を呼び込むため、広報活動を強化する」が14％で続く。

- 年代別でみると、「鉄軌道や駅・ターミナル等の公共交通施設、シャトルバスなど2次交通を充実させる」では、20代が35％で最も高い。30代・50代が29％、40代が28％で続く。「企業を積極的に誘致し、産業基盤を強化する」では、50代が27％で最も高い。次いで、60代が19％、30代・40代が17％、20代が16％となっている。「農林水産業の振興を図り、山海の豊富な食材や独自の食文化を活かす」では、60代が23％で最も高い。次いで、50代が13％、40代が12％、30代が11％、20代が10％となっている。「観光客を呼び込むため、広報活動を強化する」では、30代が19％で最も高い。次いで、40代が15％、20代が14％、50代が12％、60代が11％となっている。

Q26:2015年春には、北陸新幹線が金沢まで開業しますが、開業効果を北陸圏全域に波及させるために何が重要と考えますか。以下の選択肢の中から一つ選択してください。（お答えは1つ）



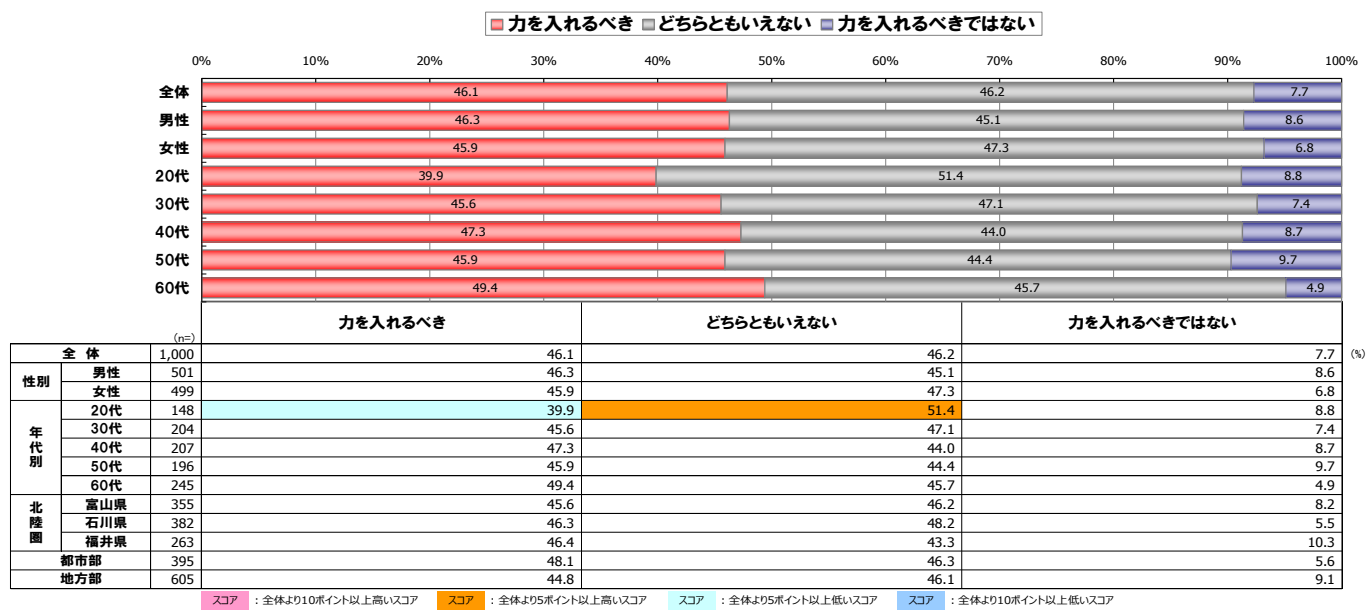
IV 巻末資料Ⅱ 平成25年度広域地方計画のモニタリング における意識調査

『海外からの観光客を受け入れることについての考え方』 (全数ベース n=1,000)

「力を入れるべき」が46%、「どちらともいえない」が46%、「力を入れるべきではない」が8%。

- 年代別でみると、「力を入れるべき」では、60代が49%で最も高い。次いで、40代が47%、30代・50代が46%。20代が40%に留まる。
「どちらともいえない」では、20代が51%で最も高い。次いで、30代が47%、60代が46%、40代・50代が44%となっている。
「力を入れるべきではない」では、50代が10%で最も高い。次いで、20代・40代が9%、30代が7%、60代が5%となっている。

Q27: 北陸圏では、中部圏と連携して、中国、台湾、東南アジアからの観光客を北陸・中部に呼び込むため昇龍道プロジェクト(※)を進めています。
海外からの観光客を受け入れることについて、あなたはどのように思いますか。(お答えは1つ)



北陸圏広域地方計画協議会

府県

富山県 石川県 福井県 新潟県
長野県 岐阜県 滋賀県 京都府

市町村

富山県市長会 富山県町村会
石川県市長会 石川県町長会
福井県市長会 福井県町村会

経済界

北陸経済連合会
富山県商工会議所連合会
石川県商工会議所連合会
福井県商工会議所連合会

国の地方行政機関

警察庁中部管区警察局
総務省北陸総合通信局
財務省北陸財務局
厚生労働省東海北陸厚生局
厚生労働省近畿厚生局
農林水産省北陸農政局
農林水産省中部森林管理局
農林水産省近畿中国森林管理局
経済産業省中部経済産業局
経済産業省近畿経済産業局
国土交通省北陸地方整備局
国土交通省中部地方整備局

国土交通省近畿地方整備局
国土交通省北陸信越運輸局
国土交通省中部運輸局
国土交通省大阪航空局
国土交通省第八管区海上保安本部
国土交通省第九管区海上保安本部
環境省中部地方環境事務所

北陸圏広域地方計画に関するご意見・ご質問等

北陸圏広域地方計画について、ご意見・ご質問をお寄せください。

北陸圏広域地方計画推進室

(国土交通省 北陸地方整備局・北陸信越運輸局)

【問合せ先】

〒950-8801 新潟県新潟市中央区美咲町 1-1-1 (北陸地方整備局企画部広域計画課内)
TEL : 025-280-8880 (代表) Eメール : hokuriku-localplan@hrr.mlit.go.jp

北陸圏広域地方計画ホームページ <http://www.hrr.mlit.go.jp/tiiki/kokudo/>